

お知らせ

記者発表資料 配布日時	平成29年3月31日
----------------	------------

■同時発表先：中国地方建設記者クラブ

各発注機関の平成28年度の実績・自己評価
～発注関係事務の適切な実施に向けて～
(中国ブロック発注者協議会)

公共工事の品質確保の促進に関する法律が改正されたことを踏まえ、各発注者が発注関係事務を適切かつ効率的に運用できるよう、発注者共通の指針となる運用指針が平成27年4月1日に運用開始されたところです。

運用指針においては「各発注者における発注関係事務が適切に実施されているかについて定期的に調査を行い、その結果をとりまとめ、公表する。」とされています。

運用指針を踏まえ、中国ブロック発注者協議会では発注関係事務の適切な実施に向けて各発注者の取り組み目標と実績を公表することとしています。

この度、平成28年度目標に対する実績の自己評価及び平成29年度の取り組み目標を設定しましたのでお知らせします。

◆目標設定機関

中国地方における公共工事の各発注者
(国、特殊法人等及び地方公共団体の合計126機関)

今後も毎年の取り組み目標とその結果について、継続して公表していくこととしています。

【問い合わせ先】

中国ブロック発注者協議会事務局
中国地方整備局 082-221-9231 (代表)：(平日・昼間)

企画部 技術管理課長	いのうえ 井上	かずひさ 和久	(内線3311)
企画部 建設専門官	あらか 荒木	いさお 勲	(内線3316)

【広報担当窓口】

広報広聴対策官	さかや 坂屋	まさゆき 正之	(内線2117)
環境調整官	まつもと 松本	はるお 治男	(内線3114)

運用指針について発注者協議会としての取り組み方針(H27～29)

1. 運用指針の位置付け

- 品確法に規定される基本理念にのっとり、「発注者の責務」等を踏まえ、各発注者が発注関係事務を適切かつ効率的に運用するための発注者共通の指針。
- 発注関係事務の各段階で考慮すべき事項や入札契約方式の選択・活用について体系的にまとめたもの。
- また、国は、本指針に基づき各発注者における発注関係事務の適切な実施について定期的に調査を行い、その結果をとりまとめ公表する。

2. 必ず実施すべき事項と実施に努める事項

○必ず実施すべき事項

- 予定価格の適正な設定
- 歩切りの根絶
- 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定・活用の徹底等
- 適切な設計変更
- 発注者間の連携体制の構築

○実施に努める事項

- 工事の性格等に応じた入札契約方式の選択・活用
- 発注や施工時期の平準化
- 見積の活用
- 受注者との情報共有、協議の迅速化
- 完成後一定期間を経過した後における施工状況の確認・評価

3. 取り組み方針

目標を設定し公表することにより、確実な運用に寄与

目標設定の方針

- | | | |
|----------------------|--------------------------|--------------------|
| ① 取り組みやすい事項から実施 | ③ 運用指針における「必ず実施すべき事項」を優先 | ⑤ 毎年度、達成目標を設定 |
| ② 法令等に義務付けられている事項を優先 | ④ 3年を目途に達成目標を設定 | ⑥ 設定した目標と達成度を毎年度公表 |

4. 目標設定項目

- | | |
|--------------------------------------|--|
| ① 最新積算基準、最新労務・材料単価を適用する。 | ⑥ 低入札価格調査制度又は最低制限価格制度の設定・適切な活用(事前公表しない。)を徹底する。 |
| ② 歩切りは行わない。 | ⑦ 予定価格については原則として事後公表とする。 |
| ③ 適切な工期を設定する。 | ⑧ 総合評価落札方式の適切な活用を図る。 |
| ④ 原則一般競争入札とする。 | ⑨ 適切に設計変更(施工条件・追加工事等)を行う。 |
| ⑤ 社会保険等に参加していない建設業者を公共工事の元請業者から排除する。 | ⑩ 元請業者に対し社会保険等未加入業者との契約締結を禁止する措置を行う。 |

※その他の項目(次の展開で拡大を図っていくもの)

- | | |
|----------------------------|--------------------------------|
| ・調査及び設計業務の性格等に応じた入札契約方式の選択 | ・発注施工時期等の平準化 |
| ・工事の性格等に応じた技術提案の評価内容の設定 | ・入札不調・不落時の見積りの活用等 |
| ・受注者との情報共有、協議の迅速化 | ・完成後一定期間を経過した後における施工状況の確認・評価 等 |

5. 取り組み目標

各発注機関毎に取り組み目標を設定・公表(平成27年9月及び毎年度末にホームページ及び記者発表資料において公表。)

平成26年度から平成28年度までの状況(実績)

状況と実績 (上段 : H26 中段 : H27 下段 : H28)

目標項目

未実施

検討中

一部実施

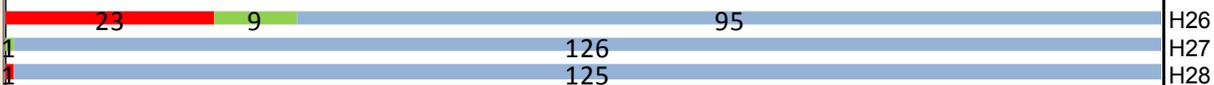
実施

【工事発注準備段階】

①最新積算基準、最新労務・材料単価を適用する。



②歩切りは行わない。



③適切な工期を設定する。



【入札契約段階】

④原則一般競争入札とする。



⑤社会保険等に参加していない建設業者を
公共工事の元請業者から排除する。



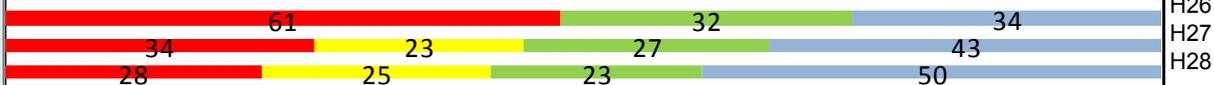
⑥低入札価格調査制度又は最低制限価格制度の
設定・適切な活用(事前公表しない。)を徹底する。



⑦予定価格については原則として事後公表とする。

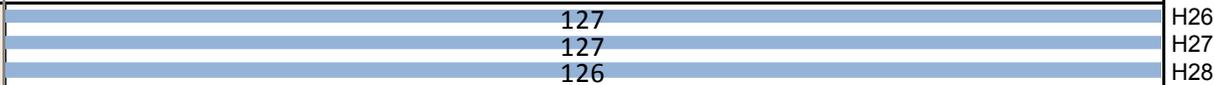


⑧総合評価落札方式の適切な活用を図る。



【工事施工段階】

⑨適切に設計変更(施工条件・追加工事等)を行う。



⑩元請業者に対し社会保険等未加入業者との契約締結を
禁止する措置を行う。



※平成28年度以降、1機関減少(全127機関→全126機関)

平成29年度の目標設定

目 標 項 目	平成29年度の目標		
	検討	一部実施	実施
【工事発注準備段階】			
①最新積算基準、最新労務・材料単価を適用する。			126
②歩切りは行わない。			126
③適切な工期を設定する。	3		123
【入札契約段階】			
④原則一般競争入札とする。	20	14	92
⑤社会保険等に参加していない建設業者を 公共工事の元請業者から排除する。	2		124
⑥低入札価格調査制度又は最低制限価格制度の 設定・適切な活用(事前公表しない。)を徹底する。	5		121
⑦予定価格については原則として事後公表とする。	26	27	73
⑧総合評価落札方式の適切な活用を図る。	25	42	59
【工事施工段階】			
⑨適切に設計変更(施工条件・追加工事等)を行う。			126
⑩元請業者に対し社会保険等未加入業者との契約締結を禁止する措置を行う。	13	9	104

平成28年度実績及び平成29年度取り組み目標(中国ブロック発注者協議会)

自己評価(4段階評価)
 当該年度の目標に対して
 ◎ 目標以上を達成
 ○ 目標を達成
 △ 目標の一部を達成
 × 未達成

【工事発注準備段階】

①最新積算基準、最新労務・材料単価を適用する。

年度 機関名	H26年度	平成27年度	H28年度				H29年度	備考
	の状況	実績	目標	実績	自己評価	その他 (一部の場合 適用条件等 を記載)	の目標	
国土交通省 中国地方整備局	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
警察庁 中国管区警察局	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
財務省 中国財務局	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
財務省 広島国税局	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
農林水産省 中国四国農政局	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
林野庁 近畿中国森林 管理局	最新基準・単価を適用	最新(H27)基準・単価 を適用した	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
経済産業省 中国経済産業 局	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用						H28年度以降 発注予定工事無し
国土交通省 中国運輸局	該当する工事無し	該当する工事無し	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
海上保安庁 第六管区海上 保安本部	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用 した。	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用 した。	○		最新基準・単価を適用	
環境省 中国四国地方 環境事務所	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
防衛省 中国四国防衛 局	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
西日本高速道 路(株) 中国支社	最新基準・単価を適用	最新(H27)基準・単価 を適用	最新基準・単価を適用	最新(H28)基準・単価 を適用	○		最新基準・単価を適用	
本州四国連絡 高速道路(株) しまなみ尾道管 理センター	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
国立研究開発 法人 日本原子力研 究開発機構 人形峠環境技 術センター	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
広島高速道路 公社	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
鳥取県	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
鳥取市	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
米子市	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
倉吉市	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
境港市	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
岩美町	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
若桜町	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
智頭町	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
八頭町	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
三朝町	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
湯梨浜町	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
琴浦町	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
北栄町	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	

平成28年度実績及び平成29年度取り組み目標(中国ブロック発注者協議会)

自己評価(4段階評価)
 当該年度の目標に対して
 ◎ 目標以上を達成
 ○ 目標を達成
 △ 目標の一部を達成
 × 未達成

【工事発注準備段階】

①最新積算基準、最新労務・材料単価を適用する。

年度 機関名	H26年度	平成27年度	H28年度				H29年度	備考
	の状況	実績	目標	実績	自己評価	その他 (一部の 場合 適用条件等 を記載)	の目標	
日吉津村	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
大山町	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
南部町	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
伯耆町	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
日南町	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
日野町	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
江府町	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
島根県	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
松江市	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
浜田市	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
出雲市	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
益田市	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
大田市	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
安来市	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
江津市	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
雲南市	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
奥出雲町	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
飯南町	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
川本町	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
美郷町	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
邑南町	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
津和野町	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
吉賀町	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
海士町	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
西ノ島町	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
知夫村	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
隠岐の島町	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
岡山県	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
岡山市	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
倉敷市	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
津山市	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
玉野市	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	

平成28年度実績及び平成29年度取り組み目標(中国ブロック発注者協議会)

自己評価(4段階評価)
 当該年度の目標に対して
 ◎ 目標以上を達成
 ○ 目標を達成
 △ 目標の一部を達成
 × 未達成

【工事発注準備段階】

①最新積算基準、最新労務・材料単価を適用する。

年度 機関名	H26年度	平成27年度	H28年度				H29年度	備考
	の状況	実績	目標	実績	自己評価	その他 (一部の場合 適用条件等 を記載)	の目標	
笠岡市	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
井原市	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
総社市	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
高梁市	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
新見市	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
備前市	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
瀬戸内市	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
赤磐市	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
真庭市	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
美作市	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
浅口市	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
和気町	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
早島町	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
里庄町	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
矢掛町	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
新庄村	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
鏡野町	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
勝央町	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
奈義町	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
西粟倉村	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
久米南町	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
美咲町	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
吉備中央町	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
広島県	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	○		最新基準・単価(毎月改定)を適用	
広島市	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	○		最新基準・単価(毎月改定)を適用	
呉市	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	○		最新基準・単価(毎月改定)を適用	
竹原市	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	○		最新基準・単価(毎月改定)を適用	
三原市	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	○		最新基準・単価(毎月改定)を適用	
尾道市	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	○		最新基準・単価(毎月改定)を適用	
福山市	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	○		最新基準・単価(毎月改定)を適用	
府中市	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	○		最新基準・単価(毎月改定)を適用	
三次市	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	○		最新基準・単価(毎月改定)を適用	
庄原市	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	○		最新基準・単価(毎月改定)を適用	
大竹市	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	○		最新基準・単価(毎月改定)を適用	

平成28年度実績及び平成29年度取り組み目標(中国ブロック発注者協議会)

自己評価(4段階評価)
当該年度の目標に対して
◎ 目標以上を達成
○ 目標を達成
△ 目標の一部を達成
× 未達成

【工事発注準備段階】

①最新積算基準、最新労務・材料単価を適用する。

年度 機関名	H26年度	平成27年度	H28年度				H29年度	備考
	の状況	実績	目標	実績	自己評価	その他 (一部の場合 適用条件等 を記載)	の目標	
東広島市	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	○		最新基準・単価(毎月改定)を適用	
廿日市市	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	○		最新基準・単価(毎月改定)を適用	
安芸高田市	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	○		最新基準・単価(毎月改定)を適用	
江田島市	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	○		最新基準・単価(毎月改定)を適用	
府中町	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	○		最新基準・単価(毎月改定)を適用	
海田町	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	○		最新基準・単価(毎月改定)を適用	
熊野町	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	○		最新基準・単価(毎月改定)を適用	
坂町	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	○		最新基準・単価(毎月改定)を適用	
安芸太田町	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	○		最新基準・単価(毎月改定)を適用	
北広島町	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	○		最新基準・単価(毎月改定)を適用	
大崎上島町	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	○		最新基準・単価(毎月改定)を適用	
世羅町	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	○		最新基準・単価(毎月改定)を適用	
神石高原町	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	最新基準・単価(毎月改定)を適用	○		最新基準・単価(毎月改定)を適用	
山口県	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
下関市	一部の工事において最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	積算システムを導入し、最新基準・単価を適用	積算システムを導入し、最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
宇部市	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
山口市	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
萩市	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
防府市	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
下松市	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
岩国市	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
光市	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
長門市	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
柳井市	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
美祢市	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
周南市	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
山陽小野田市	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
周防大島町	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
和木町	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用	
上関町	最新基準・単価を適用。ただし一部単独工事については独自基準採用。	最新基準・単価を適用。ただし一部単独工事については独自基準採用	最新基準・単価を適用	一部単独工事の独自基準の見直しについて検討中	△	一部単独工事・補助工事以外	最新基準・単価を適用	
田布施町	最新基準・単価を適用。ただし一部単独工事については独自基準採用。	最新基準・単価を適用。ただし一部単独工事については独自基準採用	最新基準・単価を適用。ただし一部単独工事については独自基準採用	一部単独工事の独自基準の見直しについて検討中	△	一部単独工事・補助工事以外	最新基準・単価を適用	

平成28年度実績及び平成29年度取り組み目標(中国ブロック発注者協議会)

自己評価(4段階評価) 当該年度の目標に対して ◎ 目標以上を達成 ○ 目標を達成 △ 目標の一部を達成 × 未達成

【工事発注準備段階】

①最新積算基準、最新労務・材料単価を適用する。

機関名	年度	H26年度	平成27年度	H28年度			H29年度	備考
		の状況	実績	目標	実績	自己評価	その他 (一部の場合 適用条件等 を記載)	
平生町		最新基準・単価を適用。ただし一部単独工事については独自基準採用。	最新基準・単価を適用。ただし一部単独工事については独自基準採用	最新基準・単価を適用。ただし一部単独工事については独自基準採用	一部単独工事の独自基準の見直しについて検討中	△	一部単独工事:補助工事以外	最新基準・単価を適用
阿武町		最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	最新基準・単価を適用	○		最新基準・単価を適用

平成28年度実績及び平成29年度取り組み目標(中国ブロック発注者協議会)

自己評価(4段階評価)
 当該年度の目標に対して
 ◎ 目標以上を達成
 ○ 目標を達成
 △ 目標の一部を達成
 × 未達成

【工事発注準備段階】

②歩切りは行わない。

年度 機関名	H26年度	平成27年度	H28年度				H29年度	備考
	の状況	実績	目標	実績	自己評価	その他 (一部の場合 適用条件等 を記載)	の目標	
国土交通省 中国地方整備局	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
警察庁 中国管区警察局	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
財務省 中国財務局	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
財務省 広島国税局	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
農林水産省 中国四国農政局	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
林野庁 近畿中国森林管理局	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
経済産業省 中国経済産業局	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し						H28年度以降発注予定工事無し
国土交通省 中国運輸局	該当する工事無し	該当する工事無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
海上保安庁 第六管区海上保安本部	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
環境省 中国四国地方環境事務所	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
防衛省 中国四国防衛局	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
西日本高速道路(株) 中国支社	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
本州四国連絡高速道路(株) しまなみ尾道管理センター	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
広島高速道路公社	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
鳥取県	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
鳥取市	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
米子市	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
倉吉市	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
境港市	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
岩美町	一部実施	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
若桜町	ほとんどの工事で実施	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
智頭町	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
八頭町	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
三朝町	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
湯梨浜町	単独費以外の工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
琴浦町	全ての工事で歩切り無し	すべての工事で歩切りなし	すべての工事で歩切りなし	12月末現在、全ての工事で歩切りなし	○		全ての工事で歩切り無し	
北栄町	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	

平成28年度実績及び平成29年度取り組み目標(中国ブロック発注者協議会)

自己評価(4段階評価)
 当該年度の目標に対して
 ◎ 目標以上を達成
 ○ 目標を達成
 △ 目標の一部を達成
 × 未達成

【工事発注準備段階】

②歩切りは行わない。

機関名	年度		H28年度				H29年度 の目標	備考
	H26年度 の状況	平成27年度 実績	目標	実績	自己評価	その他 (一部の場合 適用条件等 を記載)		
日吉津村	ほとんどの工事で実施	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
大山町	全ての工事で歩切り無し 端数調整あり	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
南部町	ほとんどの工事で実施	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
伯耆町	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
日南町	ほとんどの工事で実施	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	歩切りあり	×		全ての工事で歩切り無し	
日野町	ほとんどの工事で実施	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
江府町	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
島根県	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
松江市	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
浜田市	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
出雲市	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
益田市	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
大田市	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
安来市	ほとんどの工事で実施	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
江津市	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
雲南市	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
奥出雲町	決裁権者により決定	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
飯南町	一部実施	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
川本町	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
美郷町	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
邑南町	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
津和野町	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
吉賀町	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
海士町	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
西ノ島町	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
知夫村	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
隠岐の島町	12月以降工事歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
岡山県	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
岡山市	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
倉敷市	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
津山市	ほとんどの工事で歩切り実施	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
玉野市	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
笠岡市	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	

平成28年度実績及び平成29年度取り組み目標(中国ブロック発注者協議会)

自己評価(4段階評価)
 当該年度の目標に対して
 ◎ 目標以上を達成
 ○ 目標を達成
 △ 目標の一部を達成
 × 未達成

【工事発注準備段階】

②歩切りは行わない。

年度 機関名	H26年度	平成27年度	H28年度				H29年度	備考
	の状況	実績	目標	実績	自己評価	その他 (一部の場合 適用条件等 を記載)	の目標	
井原市	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
総社市	一部の工事で端数調整を実施	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
高梁市	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
新見市	全ての工事で実施	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
備前市	万円未満端数処理を実施	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
瀬戸内市	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
赤磐市	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
真庭市	ほとんどの工事で実施	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
美作市	ほとんどの工事で歩切りあり(端数処理)	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
浅口市	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
和気町	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
早島町	端数処理程度	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
里庄町	端数処理を実施	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
矢掛町	端数調整を実施	今年度中に端数調整を撤廃	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
新庄村	端数処理程度	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
鏡野町	全ての工事で実施	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
勝央町	ほとんどの工事で実施	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
奈義町	全ての工事で実施	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
西粟倉村	ほとんどの工事で実施	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
久米南町	端数処理程度	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
美咲町	ほとんどの工事で実施	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
吉備中央町	ほとんどの工事で実施	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
広島県	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
広島市	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
呉市	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
竹原市	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
三原市	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
尾道市	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
福山市	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
府中市	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
三次市	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
庄原市	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
大竹市	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
東広島市	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	

平成28年度実績及び平成29年度取り組み目標(中国ブロック発注者協議会)

自己評価(4段階評価)
 当該年度の目標に対して
 ◎ 目標以上を達成
 ○ 目標を達成
 △ 目標の一部を達成
 × 未達成

【工事発注準備段階】

②歩切りは行わない。

年度 機関名	H26年度	平成27年度	H28年度				H29年度	備考
	の状況	実績	目標	実績	自己評価	その他 (一部の場合 適用条件等 を記載)	の目標	
廿日市市	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
安芸高田市	一部実施	該当する全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	該当工事: 平成27年7月13日 以降に発注する工事
江田島市	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
府中町	一部実施	一部実施	実施割合を減らす	7月から全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
海田町	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
熊野町	ほとんどの工事で実施	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
坂町	ほとんどの工事で実施	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
安芸太田町	一部実施	該当する全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	該当工事: 平成27年6月1日 以降に発注する工事
北広島町	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
大崎上島町	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
世羅町	ほとんどの工事で実施	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
神石高原町	一部実施	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
山口県	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
下関市	競争入札の案件で、設計金額にランダム係数を乗じて予定価格を決定	10月以降予定価格決定時におけるランダム係数を廃止し、全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
宇部市	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
山口市	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
萩市	適切な設計書金額の積算が出来ていないため、予定価格において実勢価格を反映	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
防府市	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	1.5億円以上の工事で100万円未満、8千万円以上1.5億円未満の工事で10万円未満の端数処理をする場合がある。
下松市	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
岩国市	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
光市	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
長門市	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
柳井市	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
美祿市	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
周南市	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
山陽小野田市	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
周防大島町	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
和木町	ほとんどの工事で実施	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	

平成28年度実績及び平成29年度取り組み目標(中国ブロック発注者協議会)

自己評価(4段階評価)
 当該年度の目標に対して
 ◎ 目標以上を達成
 ○ 目標を達成
 △ 目標の一部を達成
 × 未達成

【工事発注準備段階】

②歩切りは行わない。

機関名	年度	H26年度	平成27年度	H28年度			H29年度	備考	
		の状況	実績	目標	実績	自己評価	その他 (一部の場合 適用条件等 を記載)		の目標
上関町		ほとんどの工事で実施	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	設計金額100万円未満の工事は千円単位、100万円以上1,000万円未満は1万円単位、1,000万円以上1億円未満は10万円単位、1億円以上は100万円単位
田布施町		一部実施(33件実施/該当65件中(51%))	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
平生町		全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	
阿武町		ほとんどの工事で実施	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	全ての工事で歩切り無し	○		全ての工事で歩切り無し	

平成28年度実績及び平成29年度取り組み目標(中国ブロック発注者協議会)

自己評価(4段階評価)
 当該年度の目標に対して
 ◎ 目標以上を達成
 ○ 目標を達成
 △ 目標の一部を達成
 × 未達成

【工事発注準備段階】

③ 適切な工期を設定する。

年度 機関名	H26年度	平成27年度	H28年度				H29年度	備考
	の状況	実績	目標	実績	自己評価	その他 (一部の場合 適用条件等 を記載)	の目標	
国土交通省 中国地方整備局	工期算定ルールがあり、全ての工事で適用している	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	○		工期算定ルールを全ての工事で適用	
警察庁 中国管区警察局	工事目的や施工内容に応じ適切に工期を設定	工事目的や施工内容に応じ適切に工期を設定	工事目的や施工内容に応じ適切に工期を設定	工事目的や施工内容に応じ適切に工期を設定	○		工事目的や施工内容に応じ適切に工期を設定	
財務省 中国財務局	適切な工期を設定している	適切な工期を設定	適切な工期を設定	適切な工期を設定	○		適切な工期を設定	
財務省 広島国税局	工期算定のルール無し	適切な工期を設定	設計内容により契約毎に設定	適切な工期を設定	○		設計内容により契約毎に設定	
農林水産省 中国四国農政局	工期算定ルールがあり、全ての工事で適用している	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	○		工期算定ルールを全ての工事で適用	
林野庁 近畿中国森林管理局	工期算定ルールがあり、全ての工事で適用している	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	○		工期算定ルールを全ての工事で適用	
経済産業省 中国経済産業局	工期算定のルール無し	工期算定ルールの作成・導入検討						H28年度以降発注予定工事無し
国土交通省 中国運輸局	該当する工事なし	該当する工事無し	適切な工期を設定する。	一部工事で適切な工期を設定できなかった。	△		適切な工期を設定する。	
海上保安庁 第六管区海上保安本部	工期算定のルール無し	適切な工期を設定した。	未設定	適切な工期を設定した。	○		未定	
環境省 中国四国地方環境事務所	工期算定ルールがあり、全ての工事で適用している	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	○		工期算定ルールを全ての工事で適用	
防衛省 中国四国防衛局	工期算定ルールがあり、全ての工事に原則適用している	工期算定ルールを全ての工事で原則適用	工期算定ルールを全ての工事で原則適用	工期算定ルールを全ての工事で原則適用	○		工期算定ルールを全ての工事で原則適用	
西日本高速道路(株) 中国支社	工期算定ルール無し(しかし、工程は4週8休で算定し、準備、実施工日数、雨天、休日等、後片付けのそれぞれの日数を合計した日数により、工期を算出している。)	工期設定にあたり、4週8休で算定し、準備、実施工日数、雨天、休日等、後片付けのそれぞれの日数を合計した日数により、工期を算定している。	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用(準備・後片付け、雨天、休日等を考慮した日数により工期を算出)	○		工期算定ルールを全ての工事で適用	
本州四国連絡 高速道路(株) しまなみ尾道管理センター	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	○		工期算定ルールを全ての工事で適用	
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター	工期算定ルールがあり、全ての工事で適用している	工期算定ルールがあり、全ての工事で適用している	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	○		工期算定ルールを全ての工事で適用	
広島高速道路 公社	工期算定ルールがあり、全ての工事で適用している	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	○		工期算定ルールを全ての工事で適用	
鳥取県	工期算定ルールがあり、全ての工事で適用している	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールをすべての工事で適用	○		工期算定ルールを全ての工事で適用	
鳥取市	工期算定ルールがあり、全ての工事で適用している	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールをすべての工事で適用	○		工期算定ルールを全ての工事で適用	
米子市	工期算定ルールがあり、全ての工事で適用している	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	○		工期算定ルールを全ての工事で適用	
倉吉市	工期算定ルールがあり、全ての工事で適用している	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	○		工期算定ルールを全ての工事で適用	
境港市	工期算定ルールがあるが、一部の工事で適用出来なかった。	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	○		工期算定ルールを全ての工事で適用	H26年度の状況を修正 工期算定ルールの解釈間違いのため
岩美町	工期算定のルール無し	工期算定ルールの作成・導入検討	工期算定ルールの作成・導入検討	工期算定ルールの作成・導入検討	○		工期算定ルールを全ての工事で適用	

平成28年度実績及び平成29年度取り組み目標(中国ブロック発注者協議会)

自己評価(4段階評価)
 当該年度の目標に対して
 ◎ 目標以上を達成
 ○ 目標を達成
 △ 目標の一部を達成
 × 未達成

【工事発注準備段階】

③ 適切な工期を設定する。

機関名	年度		H28年度				H29年度 の目標	備考
	H26年度 の状況	平成27年度 実績	目標	実績	自己評価	その他 (一部の場合 適用条件等 を記載)		
若桜町	鳥取県土木工事標準積算基準書を参考に概ね適正に行っている	鳥取県土木工事標準積算基準書を参考に概ね適正に行っている	鳥取県土木工事標準積算基準書を参考に適切に工期設定を行う	鳥取県土木工事標準積算基準書を参考に適切に工期設定を行った	○		鳥取県土木工事標準積算基準書を参考に適切に工期設定を行う	
智頭町	工期算定のルール無し	工期算定ルールの作成・導入検討	工期算定ルールの作成・導入検討	工期算定ルールの作成・導入検討	○		工期算定ルールを全ての工事で適用	
八頭町	工期算定のルール無し	工期算定ルールの作成・導入検討	工期算定ルールの作成・導入検討	工期算定ルールの作成・導入検討	○		工期算定ルールの作成・導入	
三朝町	工期算定のルール無し	適切な工期を設定するよう努める	適切な工期を設定するよう努める	適切な工期を設定するよう努める	○		適切な工期を設定するよう努める	
湯梨浜町	工期算定ルール無し	殆どの工事で標準工期を確保できた	全ての工事で標準工期を確保する	全ての工事で標準工期を確保した。	○		全ての工事で標準工期を確保する。	
琴浦町	標準工期、現場条件などを参考に設定	適切な工期での発注を行う。	適切な工期での発注を行う。	適切な工期で発注を行う	○		適切な工期での発注を行う。	
北栄町	受発注者双方の協議で適切な工期を設定	受発注者双方の協議で適切な工期を設定	受発注者双方の協議で適切な工期を設定	受発注者双方の協議で適切な工期を設定	○		受発注者双方の協議で適切な工期を設定	
日吉津村	工期算定のルール無し	すべての工事で標準積算基準書掲載の標準工期に準拠	すべての工事で標準積算基準書掲載の標準工期に準拠	すべての工事で標準積算基準書掲載の標準工期に準拠	○		すべての工事で標準積算基準書掲載の標準工期に準拠	
大山町	工期算定ルールがあり、全ての工事で適用している	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	○		工期算定ルールを全ての工事で適用	
南部町	工期算定ルールがあるが、一部の工事で適用出来なかった。	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	○		工期算定ルールを全ての工事で適用	
伯耆町	工期算定ルールがあり、全ての工事で適用している	工期算定ルールがあり、全ての工事で適用している	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	○		工期算定ルールを全ての工事で適用	
日南町	工期算定ルールがあり、全ての工事で適用している	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	適切な工期を設定するよう努める	△		工期算定ルールを全ての工事で適用	
日野町	工期算定のルール無し	検討なし	工期算定ルールの作成・導入検討	検討なし	×		工期算定ルールを全ての工事で適用	
江府町	工期算定のルール無し	標準積算基準書掲載の標準工期確保に努めた	工期算定ルールの作成・導入検討	標準積算基準書掲載の標準工期確保に努めた	△		工期算定ルールを全ての工事で適用	
島根県	工期算定ルールがあり、全ての工事で適用している	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	○		工期算定ルールを全ての工事で適用	
松江市	県の建設工事積算基準を参考に工期算定している。	県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	○		県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	
浜田市	県の建設工事積算基準を参考に工期算定している。	県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	○		県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	
出雲市	県の建設工事積算基準を参考に工期算定している。	県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行った	県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	○		県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	
益田市	県の建設工事積算基準を参考に工期算定している。	県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	○		県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	
大田市	県の建設工事積算基準を参考に工期算定している。	県の建設工事積算基準を参考に工期算定している。	県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	○		県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	
安来市	県の建設工事積算基準を参考に工期算定している。	県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	○		県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	
江津市	県の建設工事積算基準を参考に工期算定している。	県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	○		県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	
雲南市	県の建設工事積算基準を参考に工期算定している。	県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	○		県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	
奥出雲町	県の建設工事積算基準を参考に工期算定している。	県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	○		県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	

平成28年度実績及び平成29年度取り組み目標(中国ブロック発注者協議会)

自己評価(4段階評価)
 当該年度の目標に対して
 ◎ 目標以上を達成
 ○ 目標を達成
 △ 目標の一部を達成
 × 未達成

【工事発注準備段階】

③ 適切な工期を設定する。

機関名	年度		H28年度				H29年度 の目標	備考
	H26年度 の状況	平成27年度 実績	目標	実績	自己評価	その他 (一部の場合 適用条件等 を記載)		
飯南町	県の建設工事積算基準を参考に工期算定している。	県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行った。	県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	○		県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	
川本町	県の建設工事積算基準を参考に工期算定している。	県の建設工事積算基準を参考に工期算定している。	県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	県の建設工事積算基準を参考に工期算定している。	○		県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	
美郷町	県の建設工事積算基準を参考に工期算定している。	県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	○		県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	
邑南町	県の建設工事積算基準を参考に工期算定している。	県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	○		県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	
津和野町	県の建設工事積算基準を参考に工期算定している。	県の建設工事積算基準を参考に工期算定している。	県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	○		県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	
吉賀町	県の建設工事積算基準を参考に工期算定している。	県の建設工事積算基準を参考に工期算定している。	県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	○		県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	
海士町	県の建設工事積算基準を参考に工期算定している。	県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	○		県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	
西ノ島町	県の建設工事積算基準を参考に工期算定している。	県の建設工事積算基準を参考に算定を行っている。	県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	県の建設工事積算基準を参考に算定を行った。	○		県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	
知夫村	県の建設工事積算基準を参考に工期算定している。	県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	○		県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	
隠岐の島町	県の建設工事積算基準を参考に工期算定している。	県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	○		県の建設工事積算基準を参考に工期算定を行う	
岡山県	工期算定ルールがあるが、一部の工事で適用出来なかった。	工期算定ルールがあるが、一部の工事で適用出来なかった。	工期算定ルールを全ての工事で適用	9月・11月翌債の拡充、0県債の設定など必要な予算措置が整いつつある。	△		工期算定ルールを全ての工事で適用	
岡山市	工期算定ルールがあり、全ての工事で適用している。	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	○		工期算定ルールを全ての工事で適用	
倉敷市	工期算定は、工事ごとに勘案し対応	工期算定ルールの作成・導入検討	工期算定ルールの作成及び一部工事を除き適用	工期算定ルールをすべての工事に適用	○		工期算定ルールを全ての工事で適用	
津山市	工期算定ルールがあり、全ての工事で適用している	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	○		工期算定ルールを全ての工事で適用	
玉野市	工期算定ルールがあり、全ての工事で適用している	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	○		工期算定ルールを全ての工事で適用	
笠岡市	工期算定ルールがあり、全ての工事で適用している	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	○		工期算定ルールを全ての工事で適用	
井原市	工期算定ルールがあり、全ての工事で適用している	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	○		工期算定ルールを全ての工事で適用	
総社市	工期算定ルールがあるが、一部の工事で適用出来なかった。	工期算定ルールがあるが、一部の工事で適用出来なかった。	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールがあるが、一部の工事で適用出来なかった。	△		工期算定ルールを全ての工事で適用	
高梁市	全ての工事で標準工期を適用	全ての工事で標準工期を適用	全ての工事で標準工期を適用	全ての工事で標準工期を適用	○		全ての工事で標準工期を適用	
新見市	工期算定ルールがあり、全ての工事で適用している	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	○		工期算定ルールを全ての工事で適用	
備前市	土木工事は工期算定ルール有り 建築工事には工期算定ルール無し	工期算定ルールは土木工事で適用	工期算定ルールは土木工事で適用	工期算定ルールは土木工事で適用	○		工期算定ルールは土木工事で適用	
瀬戸内市	工期算定ルールがあり、全ての工事で適用している	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	○		工期算定ルールを全ての工事で適用	
赤磐市	工期算定ルールがあるが、一部の工事で適用出来なかった。	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールがあるが、一部の工事で適用出来なかった。	△		工期算定ルールを全ての工事で適用	

平成28年度実績及び平成29年度取り組み目標(中国ブロック発注者協議会)

自己評価(4段階評価) 当該年度の目標に対して
◎ 目標以上を達成
○ 目標を達成
△ 目標の一部を達成
× 未達成

【工事発注準備段階】

③ 適切な工期を設定する。

年度 機関名	H26年度	平成27年度	H28年度				H29年度	備考
	の状況	実績	目標	実績	自己評価	その他 (一部の場合 適用条件等 を記載)	の目標	
真庭市	工期算定ルールがあり、全ての工事で適用している	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	○		工期算定ルールを全ての工事で適用	
美作市	全ての工事で適切な工期を設定	全ての工事で適切な工期を設定	全ての工事で適切な工期を設定	全ての工事で適切な工期を設定	○		全ての工事で適切な工期を設定	
浅口市	工期算定ルールがあり、全ての工事で適用している	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	○		工期算定ルールを全ての工事で適用	
和気町	工期算定ルールがあるが、一部の工事で適用出来なかった。	工期算定ルールがあるが、一部の工事で適用出来なかった。	原則工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールがあるが、一部の工事で適用出来なかった。	△		工期算定ルールを全ての工事で適用	
早島町	工期算定ルールがあり、全ての工事で適用している	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	○		工期算定ルールを全ての工事で適用	
里庄町	工期算定ルールがあり、全ての工事で適用している	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールをすべての工事で適用	○		工期算定ルールを全ての工事で適用	
矢掛町	工期算定ルールがあり、全ての工事で適用している	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	○		工期算定ルールを全ての工事で適用	
新庄村	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	○		工期算定ルールを全ての工事で適用	
鏡野町	工期算定ルールがあるが、一部の工事で適用出来なかった。	標準工期設定を基本とするが、それぞれの工事のケースに合わせて工期を設定。	標準工期設定を基本とするが、それぞれの工事のケースに合わせて工期を設定する。	財源・施設・住民の都合により一部の工事で適用できなかった。	△		標準工期設定を基本とするが、それぞれの工事のケースに合わせて工期を設定する。	
勝央町	工期算定ルールがあり、全ての工事で適用している	工期算定ルールを全ての工事に適用	工期算定ルールを全ての工事に適用	工期算定ルールを全ての工事に適用	○		工期算定ルールを全ての工事に適用	
奈義町	工期算定ルールがあり、全ての工事で適用している	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	○		工期算定ルールを全ての工事で適用	
西粟倉村	工期算定ルールがあり、全ての工事で適用している	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	○		工期算定ルールを全ての工事で適用	
久米南町	工期算定ルールがあり、全ての工事で適用している	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	○		工期算定ルールを全ての工事で適用	
美咲町	工期算定ルールがあるが、一部の工事で適用出来なかった。	原則工期算定ルールを適用したが、一部の工事で適用出来なかった。	工期算定ルールを全ての工事で適用	原則工期算定ルールを適用したが、一部の工事で適用出来なかった。	△		工期算定ルールを全ての工事で適用	
吉備中央町	工期算定ルールがあり、全ての工事で適用している	工期算定ルールがあり、全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	○		工期算定ルールがあり、全ての工事で適用	
広島県	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	○		工期算定ルールを全ての工事で適用	
広島市	工期算定ルールがあり、全ての工事で適用している	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	○		工期算定ルールを全ての工事で適用	
呉市	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	○		工期算定ルールを全ての工事で適用	
竹原市	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	○		工期算定ルールを全ての工事で適用	
三原市	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	○		工期算定ルールを全ての工事で適用	
尾道市	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	○		工期算定ルールを全ての工事で適用	
福山市	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	○		工期算定ルールを全ての工事で適用	
府中市	工期算定のルール無し	工期算定ルールを導入後全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	○		工期算定ルールを全ての工事で適用	
三次市	県通知「建設工事の工期算定」を参酌	県通知「建設工事の工期算定」を適用	県通知「建設工事の工期算定」を適用	県通知「建設工事の工期算定」を適用	○		県通知「建設工事の工期算定」を適用	
庄原市	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	○		工期算定ルールを全ての工事で適用	

平成28年度実績及び平成29年度取り組み目標(中国ブロック発注者協議会)

自己評価(4段階評価) 当該年度の目標に対して
◎ 目標以上を達成
○ 目標を達成
△ 目標の一部を達成
× 未達成

【工事発注準備段階】

③ 適切な工期を設定する。

年度 機関名	H26年度	平成27年度	H28年度				H29年度	備考
	の状況	実績	目標	実績	自己評価	その他 (一部の場合 適用条件等 を記載)	の目標	
大竹市	広島県の工期算定ルールを準用して、全ての工事で適用	広島県の工期算定ルールを準用して、全ての工事で適用	広島県の工期算定ルールを準用して、全ての工事で適用	広島県の工期算定ルールを準用して、全ての工事で適用	○		広島県の工期算定ルールを準用して、全ての工事で適用	
東広島市	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	○		工期算定ルールを全ての工事で適用	
廿日市市	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	○		工期算定ルールを全ての工事で適用	
安芸高田市	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	○		工期算定ルールを全ての工事で適用	
江田島市	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	○		工期算定ルールを全ての工事で適用	
府中町	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	○		工期算定ルールを全ての工事で適用	
海田町	日当たり作業量等を考慮して実施	独自の工期算定ルールを適用した(日当たり作業量等を考慮した工期の設定)	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	○		工期算定ルールを全ての工事で適用	
熊野町	工期算定のルール無し	県通知「建設工事の工期算定」を周知	県通知「建設工事の工期算定」の試行導入	県通知「建設工事の工期算定」の試行導入	○		工期算定ルールを全ての工事で適用	
坂町	県通知「建設工事の工期算定」を適用	県通知「建設工事の工期算定」を適用	県通知「建設工事の工期算定」を適用	県通知「建設工事の工期算定」を適用	○		工期算定ルールを全ての工事で適用	
安芸太田町	工期算定のルール無し	工期算定ルールの作成・導入検討	工期算定ルールの作成・導入検討	工期算定ルールを全ての工事で適用	○		工期算定ルールの作成・導入検討	
北広島町	工期算定のルール無し	工期算定ルールの作成検討	工期算定ルールの作成・導入検討	工期算定ルールを作成・導入検討	○		工期算定ルールを全ての工事で適用 標準工期設定及び広島県を参考	
大崎上島町	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	○		工期算定ルールを全ての工事で適用	
世羅町	工期算定のルール無し	県通知「建設工事の工期算定」を準用	工期算定ルールを全ての工事で適用	県通知「建設工事の工期算定」を適用	○		工期算定ルールを全ての工事で適用	
神石高原町	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	○		工期算定ルールを全ての工事で適用	
山口県	現場状況を勘案したうえで、工期算定ルール等に基づき、適切に工期を設定している	現場状況を勘案したうえで、工期算定ルール等に基づき工期を設定	現場状況を勘案したうえで、工期算定ルール等に基づき工期を設定	現場状況を勘案したうえで、工期算定ルール等に基づき工期を設定	○		現場状況を勘案したうえで、工期算定ルール等に基づき工期を設定	
下関市	工期算定のルール無し	工期算定ルールの作成・導入検討	工期算定ルールの試行・検証	土木系は現場状況を勘案したうえで、工期算定ルール等に基づき工期を算定、営繕系はルールを策定していない。	△		工期算定ルールを全ての工事で適用	
宇部市	現場状況を勘案したうえで、工期算定ルール等に基づき、適切に工期を設定している	現場状況を勘案したうえで、工期算定ルール等に基づき工期を設定	現場状況を勘案したうえで、工期算定ルール等に基づき工期を設定	現場状況を勘案したうえで、工期算定ルール等に基づき工期を設定	○		現場状況を勘案したうえで、工期算定ルール等に基づき工期を設定	
山口市	簡便法又は積上げ法により適切な工期を設定	簡便法又は積上げ法により適切な工期を設定	簡便法又は積上げ法により適切な工期を設定	簡便法又は積上げ法により適切な工期を設定	○		簡便法又は積上げ法により適切な工期を設定	
萩市	工期算定ルールがあり、全ての工事で適用している	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	○		工期算定ルールを全ての工事で適用	
防府市	工期算定ルールがあるが、一部の工事で適用出来なかった。	工期算定ルールがあるが、一部の工事で適用出来なかった。	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールがあるが、一部の工事で適用出来ていない	△		工期算定ルールを全ての工事で適用	
下松市	山口県運用編(簡便法・積上げ)を参考に設定している	山口県運用編(簡便法・積上げ)を参考に設定する	山口県運用編(簡便法・積上げ)を参考に設定する	山口県運用編(簡便法・積上げ)を参考に設定する	○		山口県運用編(簡便法・積上げ)を参考に設定する	
岩国市	現場条件を勘案したうえで、山口県の標準的な工期算定方法を参考に適切な工期を設定することとしていたが、一部の工事で適切な工期を設定している	現場条件を勘案したうえで、山口県の標準的な工期算定方法を参考に適切な工期を設定することとしていたが、一部の工事で適切な工期が設定出来なかった	現場条件を勘案したうえで、山口県の標準的な工期算定方法を参考に適切な工期を設定する	現場条件を勘案したうえで、山口県の標準的な工期算定方法を参考に適切な工期を設定することとしていたが、一部の工事で適切な工期が設定出来なかった	△		現場条件を勘案したうえで、山口県の標準的な工期算定方法を参考に適切な工期を設定する	
光市	統一した工期算定のルール無し	簡便法又は積上げにより適切な工期を設定	簡便法又は積上げにより適切な工期を設定	簡便法又は積上げにより適切な工期を設定	○		簡便法又は積上げにより適切な工期を設定	
長門市	運用編(簡便法・積上げ)を適用している	運用編(簡便法・積上げ)を適用	運用編(簡便法・積上げ)を適用	運用編(簡便法・積上げ)を適用	○		運用編(簡便法・積上げ)を適用	

自己評価(4段階評価)
 当該年度の目標に対して
 ◎ 目標以上を達成
 ○ 目標を達成
 △ 目標の一部を達成
 × 未達成

【工事発注準備段階】

③ 適切な工期を設定する。

機関名	年度	H26年度	平成27年度	H28年度			H29年度	備考
		の状況	実績	目標	実績	自己評価	その他 (一部の場合 適用条件等 を記載)	
柳井市		工期算定ルールがあり、全ての工事で適用している	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	○		工期算定ルールを全ての工事で適用
美祿市		工期算定ルールがあり、全ての工事で適用している	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	○		工期算定ルールを全ての工事で適用
周南市		土木系は工期算定ルールがあり、全ての工事で適用しているが、営繕系はルールが無い。	土木系は工期算定ルールを全ての工事で適用。営繕系はルールを作成していない。	土木系は工期算定ルールを全ての工事で適用。営繕系はルールを作成する予定無し。	土木系は工期算定ルールを全ての工事で適用。営繕系はルールを作成していない。	○		土木系は工期算定ルールを全ての工事で適用。営繕系はルールを作成する予定無し。
山陽小野田市		工期算定のルール無し	担当部署にルール検討を要請(ルール検討中)	工期算定ルールの導入検討	担当部署にルール検討を要請し、検討中	△		工期算定ルールを導入する
周防大島町		工期算定ルールがあり、全ての工事で適用している	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	○		工期算定ルールを全ての工事で適用
和木町		土木にはあるが、建築にはルール無し	土木系には工期算定ルールはあるが、営繕系ではルールが出来ていない	土木系は工期算定ルールを全ての工事で適用。営繕系はルールを策定する予定無し。	土木系は工期算定ルールを全ての工事で適用。営繕系はルールを策定する予定無し。	○		土木系は工期算定ルールを全ての工事で適用。営繕系はルールを策定する予定無し。
上関町		工期算定ルールがあり、全ての工事で適用している	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	○		工期算定ルールを全ての工事で適用
田布施町		工期算定ルールがあり、全ての工事で適用している	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	○		工期算定ルールを全ての工事で適用
平生町		工期算定ルールがあり、全ての工事で適用している	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	工期算定ルールを全ての工事で適用	○		工期算定ルールを全ての工事で適用
阿武町		工期算定ルールがあり、全ての工事で適用している	工期算定ルールがあり、全ての工事で適用している	工期算定ルールがあり、全ての工事で適用している	工期算定ルールがあり、全ての工事で適用している	○		工期算定ルールがあり、全ての工事で適用している

平成28年度実績及び平成29年度取り組み目標(中国ブロック発注者協議会)

自己評価(4段階評価)
 当該年度の目標に対して
 ◎ 目標以上を達成
 ○ 目標を達成
 △ 目標の一部を達成
 × 未達成

【入札契約段階】

④原則一般競争入札とする。

年度	H26年度	平成27年度	H28年度				H29年度	備考
	の状況	実績	目標	実績	自己評価	その他 (一部の場合 適用条件等 を記載)	の目標	
機関名								
国土交通省 中国地方整備局	原則一般競争入札	原則一般競争入札	原則一般競争入札	原則一般競争入札	○		原則一般競争入札	
警察庁 中国管区警察局	原則一般競争入札	原則一般競争入札	原則一般競争入札	入札案件については 全て一般競争入札を 実施	◎		原則一般競争入札	
財務省 中国財務局	原則一般競争入札	原則一般競争入札	原則一般競争入札	原則一般競争入札	○		原則一般競争入札	
財務省 広島国税局	原則一般競争入札	一般競争入札	原則一般競争入札	原則一般競争入札	○		原則一般競争入札	
農林水産省 中国四国農政局	原則一般競争入札	原則一般競争入札	原則一般競争入札	原則一般競争入札	○		原則一般競争入札	
林野庁 近畿中国森林 管理局	原則一般競争入札	原則一般競争入札	原則一般競争入札	原則一般競争入札	○		原則一般競争入札	
経済産業省 中国経済産業 局	原則一般競争入札	原則一般競争入札						H28年度以降 発注予定工事無し
国土交通省 中国運輸局	該当する工事なし	該当する工事無し	原則一般競争入札	原則一般競争入札	○		原則一般競争入札	
海上保安庁 第六管区海上 保安本部	原則一般競争入札	原則一般競争入札を 実施した。	原則一般競争入札	原則一般競争入札を 実施した。	○		原則一般競争入札	
環境省 中国四国地方 環境事務所	原則一般競争入札	原則一般競争入札	原則一般競争入札	原則一般競争入札	○		原則一般競争入札	
防衛省 中国四国防衛 局	原則一般競争入札	原則一般競争入札	原則一般競争入札	原則一般競争入札	○		原則一般競争入札	
西日本高速道 路(株) 中国支社	原則一般競争入札	原則一般競争入札	原則一般競争入札	原則一般競争入札	○		原則一般競争入札	
本州四国連絡 高速道路(株) しまなみ尾道管 理センター	原則一般競争入札	原則一般競争入札	原則一般競争入札	原則一般競争入札	○		原則一般競争入札	
国立研究開発 法人 日本原子力研 究開発機構 人形峠環境技 術センター	原則一般競争入札	原則一般競争入札	原則一般競争入札	原則一般競争入札	○		原則一般競争入札	
広島高速道路 公社	原則一般競争入札	原則一般競争入札	原則一般競争入札	原則一般競争入札	○		原則一般競争入札	
鳥取県	原則一般競争入札	原則一般競争入札	原則一般競争入札	原則一般競争入札	○		原則一般競争入札	
鳥取市	一部実施(4件実施/ 該当376件中(1%))	一般競争入札を一部 実施	一般競争入札を一部 実施	一般競争入札を一部 実施	○	清掃施設工 事において実 施	5億円以上の工事 において一般競争入 札	
米子市	必要に応じて一部の 工事において実施	対象となる工事がな かったため実施せず	必要に応じて一部の 工事において実施	対象となる工事がな かったため実施せず	-		必要に応じて一部の 工事において実施	
倉吉市	未導入	未導入	一般競争入札導入の 検討	未導入	×		一般競争入札導入の 検討	
境港市	未導入	条件付一般競争入札 (総合評価方式)を試 行	条件付一般競争入札 (総合評価方式)を試 行し、一般競争入札 の検討	条件付一般競争入札 (総合評価方式)の試 行、条件付き一般競 争入札の本格導入の 検討	○		条件付一般競争入札 (総合評価方式)を試 行し、一般競争入札 の検討	
岩美町	1億円以上の工事 において一般競争入 札	1億円以上の工事 において一般競争入 札	1億円以上の工事 において一般競争入 札	1億円以上の工事 において一般競争入 札	○		1億円以上の工事 において一般競争入 札	
若桜町	指名競争入札を実施	指名競争入札を実施	一般競争入札導入の 検討	一般競争入札を一部 工事で実施	○		一般競争入札導入の 検討	地域の地場産業の 活性化のため町内 業者優先で指名し ている
智頭町	未導入	未実施	一般競争入札導入の 検討	未実施	-		一般競争入札導入の 検討	対応困難 町内業者保護のた め適用不適
八頭町	未導入	未実施	一般競争入札導入の 検討	未実施			一般競争入札導入の 検討	
三朝町	一部実施(1件)	案件により導入する	案件により導入する	導入実績なし	○		案件により導入する	

平成28年度実績及び平成29年度取り組み目標(中国ブロック発注者協議会)

自己評価(4段階評価) 当該年度の目標に対して
◎ 目標以上を達成
○ 目標を達成
△ 目標の一部を達成
× 未達成

【入札契約段階】

④原則一般競争入札とする。

年度 機関名	H26年度	平成27年度	H28年度				H29年度	備考
	の状況	実績	目標	実績	自己評価	その他 (一部の場合 適用条件等 を記載)	の目標	
湯梨浜町	ほとんどの工事で未実施	実施実績なし	一般競争入札実施の段階的拡大	未実施	×		一般競争入札実施の段階的拡大	対応困難。受注者のシステム整備にも相当の経費必要。地域状況への適合が前提。
琴浦町	一部実施 (2件実施/工事件数100件)	未実施	実施割合の拡大	平成28年度は未実施	×		実施割合の拡大	町内業者に対しての保護もあり、制限付一般競争入札を実施したい
北栄町	原則、指名競争入札(1億円以上は公募型指名競争入札)	原則、指名競争入札(1億円以上は公募型指名競争入札)	原則、指名競争入札(1億円以上は公募型指名競争入札)	原則、指名競争入札(1億円以上は公募型指名競争入札)	○		一定金額以上の工事において制限付一般競争入札	取組困難 小規模の町内業者保護のため
日吉津村	未実施	一般競争入札導入規模の検討	一般競争入札導入規模の検討	一般競争入札導入規模の検討中(年度末までには決定予定)	○		一定金額以上の工事において一般競争入札	
大山町	未導入	未導入	未導入	未導入	×		一般競争入札導入の検討	本町では地域の地場産業の活性化のため町内業者優先で指名しているため未実施とする
南部町	制度はあるが、運用なし	工事はあったが、一般競争入札の実績はなし	5,000万円以上の工事において一般競争入札	5,000万円以上の工事において一般競争入札	○		5,000万円以上の工事において一般競争入札	
伯耆町	未導入	未実施	未導入	未導入			未導入	本町では地域の地場産業の活性化のため町内業者優先で指名しているため未実施とする
日南町	委託業務、工事は指名競争入札	委託業務、工事は指名競争入札	委託業務、工事は指名競争入札	委託業務、工事は指名競争入札	×		委託業務、工事は指名競争入札	
日野町	未導入	検討なし	一般競争入札導入の検討	検討なし	×		原則一般競争入札	
江府町	未導入	大半が指名競争入札	一般競争入札導入の検討	大半が指名競争入札	×		3,000千円以上の工事において一般競争入札	本町では地域の地場産業の活性化のため町内業者優先で指名している
島根県	予定価格(税込)1000万円以上の工事において原則一般競争入札	予定価格(税込)1000万円以上の工事において原則一般競争入札	予定価格(税込)1000万円以上の工事において原則一般競争入札	予定価格(税込)1000万円以上の工事において原則一般競争入札	○		予定価格(税込)1000万円以上の工事において原則一般競争入札	ただし、舗装・法面等については、予定価格(税込)250万円以上で一般競争入札としている。
松江市	請負対象設計金額2000万円以上の工事において原則一般競争入札	請負対象設計金額2000万円以上の工事において原則一般競争入札	請負対象設計金額2000万円以上の工事において原則一般競争入札	請負対象設計金額2000万円以上の工事において原則一般競争入札	○		一般競争入札の拡大へ向けて検討	
浜田市	請負対象額1000万円以上の工事において原則一般競争入札	現行基準の改定を継続して検討	現行基準の改定を検討	現行基準の改定を継続して検討	○		実施対象工事の拡大	
出雲市	設計金額1000万円以上の工事において、原則一般競争入札	設計金額1000万円以上の工事において、原則一般競争入札	設計金額1000万円以上の工事において、原則一般競争入札	設計金額1000万円以上の工事において、原則一般競争入札	○		設計金額1000万円以上の工事において、原則一般競争入札	
益田市	請負対象設計金額1000万円以上の工事において、原則一般競争入札	請負対象設計金額1000万円以上の工事において、原則一般競争入札	請負対象設計金額1000万円以上の工事において、原則一般競争入札	請負対象設計金額1000万円以上の工事において、原則一般競争入札	○		請負対象設計金額1000万円以上の工事において、原則一般競争入札	
大田市	請負対象額1000万円以上の工事において、原則一般競争入札	請負対象額1000万円以上の工事において、原則一般競争入札	請負対象額1000万円以上の工事において、原則一般競争入札	請負対象額1000万円以上の工事において、原則一般競争入札	○		請負対象額1000万円以上の工事において、原則一般競争入札	
安来市	一部実施	現況を継続	設計金額1000万円以上の工事において、原則一般競争入札	設計金額1000万円以上の工事において、原則一般競争入札	○		実施割合の拡大	
江津市	請負対象設計額1000万円以上の工事において原則一般競争入札	請負対象設計額1000万円以上の工事において原則一般競争入札	請負対象設計額1000万円以上の工事において原則一般競争入札	請負対象設計額1000万円以上の工事において原則一般競争入札	○		請負対象設計額1000万円以上の工事において原則一般競争入札	
雲南市	対象金額1000万円以上の工事において原則一般競争入札	対象金額1000万円以上の工事において原則一般競争入札	対象金額1000万円以上の工事において原則一般競争入札	対象金額1000万円以上の工事において原則一般競争入札	○		一般競争入札の適用範囲拡大	
奥出雲町	一部実施	一部の工事で一般競争入札の実施	一般競争入札の適用範囲拡大	一部の工事で一般競争入札の実施	×		一定条件の工事において一般競争入札	
飯南町	未導入	検討はしたが、未導入	一部の工事で導入	未導入	×		一部工事において一般競争入札	

平成28年度実績及び平成29年度取り組み目標(中国ブロック発注者協議会)

自己評価(4段階評価)
当該年度の目標に対して
◎ 目標以上を達成
○ 目標を達成
△ 目標の一部を達成
× 未達成

【入札契約段階】

④原則一般競争入札とする。

機関名	年度	H26年度	平成27年度	H28年度			H29年度	備考
		の状況	実績	目標	実績	自己評価	その他 (一部の場合 適用条件等 を記載)	
川本町		未導入	一部で実施	一般競争入札導入への検討	実施の検討	△		一般競争入札導入への検討
美郷町		設計価格2億円以上について一般競争入札を実施	該当案件なし	設計価格2億円以上について一般競争入札を実施	該当案件なし	○		設計価格2億円以上について一般競争入札を実施
邑南町		未実施	実施に向けた協議を行った。	一般競争入札実施の検討	H29より予定価格2億円以上で実施	○		条件付(地域制限)一般競争入札
津和野町		請負対象設計額4000万円以上の工事において原則一般競争入札	請負対象設計額4000万円以上の工事において原則一般競争入札	一般競争入札の拡大(対象金額の段階的減額)	請負対象設計額4000万円以上の工事において原則一般競争入札	△		一般競争入札の拡大
吉賀町		請負対象設計金額2000万円以上の工事において原則一般競争入札	請負対象設計金額2000万円以上の工事において原則一般競争入札	請負対象設計金額2000万円以上の工事において原則一般競争入札	請負対象設計金額2000万円以上の工事において原則一般競争入札	○		請負対象設計金額2000万円以上の工事において原則一般競争入札
海士町		未導入	一般競争入札導入の検討	一般競争入札導入の検討	未検討	×		一般競争入札導入の検討
西ノ島町		未導入	一部で実施	一般競争入札導入の検討	実施せず	×		一般競争入札導入の検討 建築関係で入札を3件実施したが2件不落ととなり、最終的に随意契約となった。
知夫村		未導入	未実施	一般競争入札導入の検討	一般競争入札導入の検討	○		一般競争入札導入の検討
隠岐の島町		未導入	一般競争入札導入の検討	一般競争入札導入の検討	一般競争入札導入の検討	△		一般競争入札導入の検討
岡山県		該当する工事で一般競争入札を実施	該当する工事で一般競争入札を実施	該当する工事で一般競争入札を実施	該当する工事で一般競争入札を実施	○		該当する工事で一般競争入札を実施 該当する工事は、土木・建築一式工事については設計金額1,000万円以上、それ以外の工事は4,000万円以上
岡山市		原則一般競争入札	該当する工事で一般競争入札を実施	該当する工事で一般競争入札を実施	該当する工事で一般競争入札を実施	○		該当する工事で一般競争入札を実施
倉敷市		該当する工事で一般競争入札を実施	該当する工事で一般競争入札を実施	該当する工事で一般競争入札を実施	該当する工事で一般競争入札を実施	○		該当する工事は設計金額1,000万円以上
津山市		一部実施(36件実施/該当332件中(11%))	実施40件/154件25%実施	一般競争入札の割合25%実施	実施50件/183件27%実施	○		一般競争入札の割合30%実施
玉野市		4,000万円以上の土木・建築一式工事において実施	一般競争入札範囲の拡大を検討	一般競争入札範囲の拡大を検討	H29年度から一般競争入札枠拡大	○		一般競争入札枠の拡大
笠岡市		該当する工事で一般競争入札を実施(27件)	H27年6月起工分から対象工事を3000万円以上から1000万円以上に変更(27.12現在71件)	該当する工事で一般競争入札を実施	該当する工事で一般競争入札を78件実施	○		該当する工事は設計金額1,000万円以上
井原市		一部実施34件実施/該当197件中(17%)	土木・建築工事の対象金額を拡大	一般競争入札の拡大の検討	土木・建築工事の対象金額を拡大(平成28年4月から)価格1000万円以上から500万円以上に拡大	○		一般競争入札の拡大の検討
総社市		一部実施(4000万円以上)	一部実施	一般競争の範囲拡大の検討	内部委員会で実施の検討	○		一般競争入札枠の拡大 建築一式工事は1億円以上で実施
高梁市		未導入(全て指名競争入札)	未導入(全て指名競争入札)	一定金額以上の工事において一般競争入札を試行的に実施	一定金額以上の工事において一般競争入札の実施を検討	×		一定金額以上の工事において一般競争入札実施
新見市		導入しているが実績なし	一般競争入札範囲の拡大を検討	一般競争入札範囲の拡大を検討	一般競争入札範囲の拡大を検討	△		一部の工事において一般競争入札の実施
備前市		設計金額により実施土木工事は、3,000万円以上、建築工事は、12,000万円以上	該当する工事で一般競争入札を実施	該当する工事で一般競争入札を実施	該当する工事で一般競争入札を実施	○		該当する工事は設計金額が、土木工事は2,000万円以上、建築工事については12,000万円以上
瀬戸内市		一部実施(14件実施/該当105件中(13.3%))	対象工事の拡大を検討	対象工事の拡大を検討	対象工事の拡大を検討	△		対象工事の拡大を検討 (現状)5,000万円以上
赤磐市		1,000万円以上の工事において実施(実施32件)	対象工事の拡大を検討	該当する工事で一般競争入札を実施	該当する全ての工事で実施	○		該当する案件は設計金額が1,000万円以上のすべての建設工事

平成28年度実績及び平成29年度取り組み目標(中国ブロック発注者協議会)

自己評価(4段階評価)
 当該年度の目標に対して
 ◎ 目標以上を達成
 ○ 目標を達成
 △ 目標の一部を達成
 × 未達成

【入札契約段階】

④原則一般競争入札とする。

機関名	年度		H28年度				H29年度 の目標	備考
	H26年度 の状況	平成27年度 実績	目標	実績	自己評価	その他 (一部の場合 適用条件等 を記載)		
真庭市	該当する工事で一般競争入札を実施(34件)	該当する工事で一般競争入札を実施	該当する工事で一般競争入札を実施	該当する工事で一般競争入札を実施	○		該当する工事で一般競争入札を実施	該当する工事は1,000万円以上の土木一式/水道施設工事
美作市	5億円以上の工事において一般競争入札を実施(0件)	未実施	該当する工事で一般競争入札を実施	該当する工事で一般競争入札を実施	○		該当する工事で一般競争入札を実施	
浅口市	一部実施(17件実施/該当234件中(7.3%))(4千万円以上の工事において一般競争入札)	該当する工事で一般競争入札を実施	該当する工事で一般競争入札を実施	該当する工事で一般競争入札を実施	○		一般競争入札の範囲を拡大	該当する案件は工事設計金額が4,000万円(建築一式工事)にあっては8,000万円以上のすべての工事
和気町	未導入	一般競争入札導入の検討	一般競争入札導入の検討	未検討	×		一定金額以上の工事において一般競争入札実施	
早島町	未導入	一般競争入札導入の研究	一般競争入札導入の研究	一般競争入札導入の研究	△		一般競争入札導入の検討	
里庄町	未導入	一般競争入札導入の検討	一般競争入札導入の検討・実施に向けた準備	未検討	×		一定金額以上の工事において一般競争入札実施	
矢掛町	未導入	実施の検討	一般競争入札導入の検討	一般競争入札の研究	×		一般競争入札導入の検討	
新庄村	未導入	未検討	一般競争入札導入の検討	未検討	×		一般競争入札の実施	
鏡野町	町の規定の中で、業種・金額により一部一般競争入札を実施	業種・金額等町の規定にあてはまる案件は一般競争入札を実施	業種・金額等町の規定にあてはまる案件は一般競争入札を実施	業種・金額等町の規定にあてはまる案件は一般競争入札を実施	○	土木工事・水道施設工事1000万円以上	業種・金額等町の規定にあてはまる案件は一般競争入札を実施	
勝央町	未導入	指名委員会において、一般競争入札の要綱策定の検討を行った。	一般競争入札の導入の検討	一般競争入札の導入を検討	△		5千万円以上の工事において一般競争入札実施	
奈義町	町条例においては一般競争入札・指名競争入札の条例を制定しているが、指名競争入札が主である。	一般競争入札実施の検討	一般競争入札実施の検討	一般競争入札実施の検討	△		原則一般競争入札の実施	
西粟倉村	未導入	一般競争入札の導入(設計額5,000万円以上を対象としているが、H27は該当する工事がなかった。)	該当する工事で一般競争入札を実施	該当が1件あったが未実施	×		該当する工事で一般競争入札を実施	該当する工事は、設計金額5,000万円以上の工事で実施
久米南町	1千万円以上で検討	未実施	1千万円以上で検討	未実施	×		該当する工事で一般競争入札を実施	
美咲町	一部実施(8件実施)	該当する工事で一般競争入札を実施	該当する工事で一般競争入札を実施	該当する工事で一般競争入札を実施	○	該当する工事は、設計金額1千万円以上の工事	原則一般競争入札	設計金額1千万円以上の工事で実施
吉備中央町	未導入	一般競争入札導入の検討	一部一般競争入札実施を検討	一部一般競争入札実施を検討	△		一般競争入札の実施	
広島県	該当する全ての工事で実施	該当する全ての工事で実施	該当する全ての工事で実施	該当する全ての工事で実施	○		入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて対象金額等の改正を検討	該当工事：請負対象設計金額1千万円以上(一部の災害を除く)
広島市	原則一般競争入札	原則一般競争入札	原則一般競争入札	原則一般競争入札	○		原則一般競争入札	
呉市	該当する全ての工事で実施	該当する全ての工事で実施	該当する全ての工事で実施	該当する全ての工事で実施	○		該当する全ての工事で実施	該当工事：請負対象設計金額130万円以上
竹原市	未導入	一部実施	一部実施	該当する全ての工事で実施	○	該当工事：請負対象設計金額500万円以上	一部実施	該当工事：請負対象設計金額500万円以上
三原市	原則一般競争入札	原則一般競争入札	原則一般競争入札	原則一般競争入札	○		原則一般競争入札	
尾道市	一部実施(91件実施/該当101件中(90%))	一部実施(65件実施/該当71件中(91.5%)) 2月末現在	該当する全ての工事で実施	一部実施(79件実施/該当80件中98.8%) 1月末現在	△		入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて対象金額等の改正を検討	該当工事：請負対象設計金額1千万円以上
福山市	原則一般競争入札	原則一般競争入札	原則一般競争入札	原則一般競争入札	○		原則一般競争入札	

平成28年度実績及び平成29年度取り組み目標(中国ブロック発注者協議会)

自己評価(4段階評価)
当該年度の目標に対して
◎ 目標以上を達成
○ 目標を達成
△ 目標の一部を達成
× 未達成

【入札契約段階】

④原則一般競争入札とする。

機関名	年度		H28年度				H29年度の目標	備考
	H26年度	平成27年度	目標	実績	自己評価	その他(一部の場合適用条件等を記載)		
府中市	300万円以上の工事について原則一般競争入札	該当する工事で実施	該当する全ての工事で実施	該当する全ての工事で実施	○		原則一般競争入札	
三次市	原則一般競争入札で実施。但、地方自治法施行令に該当するものは随意契約としている。	原則一般競争入札で実施。但、地方自治法施行令に該当するものは随意契約とする。	原則一般競争入札で実施。但、地方自治法施行令に該当するものは随意契約とする。	原則一般競争入札で実施。但、地方自治法施行令に該当するものは随意契約とする。	○		原則一般競争入札で実施。但、地方自治法施行令に該当するものは随意契約とする。	
庄原市	該当する全ての工事で実施	該当する全ての工事で実施	該当する全ての工事で実施	該当する全ての工事で実施	○		該当する全ての工事で実施 該当工事：請負対象設計金額130万円以上で、一般競争入札における条件設定が可能であるもの	
大竹市	該当する全ての工事で実施	該当する全ての工事で実施。対象請負設計金額等の改正を実施。	該当する全ての工事で実施。対象請負設計金額等の改正を検討。	該当する全ての工事で実施。対象請負設計金額等の改正を検討。	○		対象金額等の改正を検討 該当工事：原則として請負対象設計金額が1億5000万円以上の工事	
東広島市	該当する全ての工事で実施	該当する全ての工事で実施	該当する全ての工事で実施	該当する全ての工事で実施	○		該当する全ての工事で実施 該当工事：請負対象設計金額(税込み)が130万円以上のもの	
廿日市市	該当する全ての工事で実施	該当する全ての工事で実施	該当する全ての工事で実施	該当する全ての工事で実施	○		市内建設業をとりまく経済状況を勘案しながら、対象金額等の改正を検討 該当工事：請負対象設計金額は、時限措置として現在4千万円以上	
安芸高田市	該当する全ての工事で実施	該当する全ての工事で実施	該当する全ての工事で実施	該当する全ての工事で実施	○		入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて対象金額等の改正を検討 該当工事：請負対象設計金額1千500万円以上(一部の災害を除く)	
江田島市	未導入	未実施	一般競争入札の導入の検討	導入を検討することができなかった。	×		一般競争入札の導入の検討	
府中町	未実施	未実施	入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて実施を検討	未実施	-		入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて実施を検討	
海田町	未導入	入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて実施を検討	入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて実施を検討	未実施	-		入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて実施を検討	
熊野町	未導入	公共工事の発注状況等から検討を行ったが、検討会議の開催には至っていない。	入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて導入を検討	公共工事の発注状況等から検討を行ったが、検討会議の開催には至っていない。	△		入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて導入を検討	
坂町	未導入	未導入	入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて実施を検討	未導入	×		入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて検討	
安芸太田町	該当する全ての工事で実施	該当工事103件中88件(付帯的工事15件は特命随契とした)	該当する全ての工事で実施	該当する全ての工事で実施	○		該当する全ての工事で実施 該当工事：設計金額130万円以上	
北広島町	該当する全ての工事で実施	該当する全ての工事で実施	該当する全ての工事で実施	該当する全ての工事で実施	○		入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて対象金額等の改正を検討 該当工事：請負対象設計金額1千万円以上	
大崎上島町	未導入	一般競争入札導入の検討	一般競争入札導入の検討	未実施	×		入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて実施を検討	
世羅町	原則一般競争入札	該当する全ての工事で実施	該当する全ての工事で実施	該当する全ての工事で実施	○		該当する全ての工事で実施 該当工事：請負対象設計金額(税込)130万円以上の土木一式・ほ装・水道	
神石高原町	該当する全ての工事で実施(該当工事なし)	該当する全ての工事で実施(該当工事なし)	該当する全ての工事で実施	該当する全ての工事で実施	○		入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて対象金額等の改正を検討 該当工事：請負対象設計金額3億円以上(一部の災害を除く)	
山口県	工事の内容等が一般競争入札に適しない場合を除き、原則一般競争入札	工事の内容等が一般競争入札に適しない場合を除き、原則一般競争入札	工事の内容等が一般競争入札に適しない場合を除き、原則一般競争入札	工事の内容等が一般競争入札に適しない場合を除き、原則一般競争入札	○		工事の内容等が一般競争入札に適しない場合を除き、原則一般競争入札	
下関市	設計金額500万円以上の案件で実施	設計金額500万円以上の案件で実施	設計金額500万円以上の案件で実施	設計金額500万円以上の案件で実施	○		設計金額500万円以上の案件で実施	
宇部市	一部実施(1億円以上の工事)	該当する工事について実施	一部実施(1千万円以上の工事)	一部実施(1,000万円以上の工事)	○		一部実施(500万円以上の工事)。ただし、建築一式工事は700万円以上)	

自己評価(4段階評価) 当該年度の目標に対して
◎ 目標以上を達成
○ 目標を達成
△ 目標の一部を達成
× 未達成

【入札契約段階】

④原則一般競争入札とする。

機関名	年度	H26年度	平成27年度	H28年度			H29年度	備考	
		の状況	実績	目標	実績	自己評価	その他 (一部の場合 適用条件等 を記載)		の目標
山口市		原則条件付一般競争入札	原則条件付一般競争入札	原則条件付一般競争入札	原則条件付一般競争入札	○		原則条件付一般競争入札	
萩市		1億円以上の工事において一般競争入札	1億円以上の工事において一般競争入札	1億円以上の工事において一般競争入札	1億円以上の工事において一般競争入札	○		1億円以上の工事において一般競争入札	
防府市		未実施(該当工事(150,000千円以上)なし)	設計額1億5千万円以上の工事において制限付一般競争入札実施	対象工事の検討	対象工事の検討(今年度対象工事なし)	△		対象工事の拡大	設計額1千万円以上1億5千万円未満の工事は受注希望型指名競争入札
下松市		設計額2000万円以上の工事において、原則条件付一般競争入札	設計額2000万円以上の工事において、原則条件付一般競争入札	設計額2000万円以上の工事において、原則条件付一般競争入札	設計額2000万円以上の工事において、原則条件付一般競争入札	○		設計額2000万円以上の工事において、原則条件付一般競争入札	
岩国市		設計金額4,000万円以上の土木一式工事及び設計金額6,000万円以上の建築一式工事等の建設工事で実施している	設計金額4,000万円以上の土木一式工事及び設計金額6,000万円以上の建築一式工事等の建設工事で実施した	設計金額4,000万円以上の土木一式工事及び設計金額6,000万円以上の建築一式工事等の建設工事で実施する	設計金額4,000万円以上の土木一式工事及び設計金額6,000万円以上の建築一式工事等の建設工事で実施した	○		設計金額4,000万円以上の土木一式工事及び設計金額6,000万円以上の建築一式工事等の建設工事で実施する	
光市		一千万円以上の工事において一般競争入札	設計金額1,000万円以上の工事において原則条件付一般競争入札	設計金額1,000万円以上の工事において原則条件付一般競争入札	設計金額1,000万円以上の工事において原則条件付一般競争入札	○		設計金額1,000万円以上の工事において原則条件付一般競争入札	
長門市		設計額3000万円以上の工事において、原則条件付一般競争入札	設計額3000万円以上の工事において、原則条件付一般競争入札	設計額3000万円以上の工事において、原則条件付一般競争入札	設計額3000万円以上の工事において、原則条件付一般競争入札	○		設計額3000万円以上の工事において、原則条件付一般競争入札	
柳井市		1,000万円以上の工事において一般競争入札	1,000万円以上の工事において一般競争入札	1,000万円以上の工事において一般競争入札	設計金額1,000万円以上の工事において原則一般競争入札	○		1,000万円以上の工事において一般競争入札	
美祿市		未導入	一部工事で条件付一般競争入札を実施(2件)	原則1億円以上の工事において一般競争入札	原則1億円以上の工事において一般競争入札	○		原則1億円以上の工事において一般競争入札	
周南市		一部実施(128件実施/該当216件中(59.3%))	設計金額1,000万円以上の工事において一般競争入札	設計金額1,000万円以上の工事において一般競争入札	設計金額1,000万円以上の工事において一般競争入札	○		設計金額1,000万円以上の工事において一般競争入札	H26の件数は落札決定したもののみを計上
山陽小野田市		未導入	監理室内で検討は行ったが市として検討できず。	他部署も含めて検討する。	他部署も含めて検討中である	△		一般競争入札導入に向け努力する。	公募型指名競争入札を導入しており、不都合がない。
周防大島町		条件付き一般競争入札制度を導入しているが実施なし	条件付き一般競争入札制度の対象工事なし。	条件付き一般競争入札制度の対象となる工事を適正に審議し実施する。	条件付き一般競争入札制度の対象工事なし	○		条件付き一般競争入札制度の対象となる工事を適正に審議し実施する。	
和木町		未導入	検討できず	導入に向けて検討	検討できず	×		試行で数件実施	
上関町		未導入	未導入	一部工事について一般競争入札	未導入	-		一部工事について一般競争入札	大型工事については、公募型指名競争入札を導入している。
田布施町		地域限定型一般競争入札を導入しているが、H26年度は該当物件無し。	1件実施	該当物件があれば実施(1件程度)	1件実施	○		該当物件があれば実施	
平生町		未導入	庁内での検討	一般競争入札導入の検討	一般競争入札導入の検討	△		一部工事について一般競争入札	
阿武町		未導入	未導入	一部工事について一般競争入札	一部工事について一般競争入札	○	一部工事：一億円以上	一部工事について一般競争入札	

平成28年度実績及び平成29年度取り組み目標(中国ブロック発注者協議会)

自己評価(4段階評価)
 当該年度の目標に対して
 ◎ 目標以上を達成
 ○ 目標を達成
 △ 目標の一部を達成
 × 未達成

【入札契約段階】

⑤社会保険等に参加していない建設業者を公共工事の元請業者から排除する。

年度 機関名	H26年度	平成27年度	H28年度				H29年度	備考
	の状況	実績	目標	実績	自己評価	その他 (一部の 場合 適用 条件 等 を 記載)	の目標	
国土交通省 中国地方整備局	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
警察庁 中国管区警察局	資格審査で排除しているため、全ての入札工事で排除	全ての入札工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
財務省 中国財務局	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
財務省 広島国税局	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
農林水産省 中国四国農政局	8月公告の工事から排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
林野庁 近畿中国森林管理局	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
経済産業省 中国経済産業局	未実施	全ての工事で排除						H28年度以降発注予定工事無し
国土交通省 中国運輸局	該当工事なし	該当する工事無し	該当する全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		該当する全ての工事で排除	
海上保安庁 第六管区海上保安本部	予定価格100万円以上の工事において排除	H27.7.31までは、予定価格100万円以上の工事において排除、H27.8.1以降は、全ての工事で排除、を実施した。	全ての工事で排除	全ての工事で排除した。	○		全ての工事で排除	
環境省 中国四国地方環境事務所	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
防衛省 中国四国防衛局	未実施	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
西日本高速道路(株) 中国支社	H26.8.1以降に入札公告を行う工事において未加入でないことを競争参加資格条件に追加	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
本州四国連絡高速道路(株) しまなみ尾道管理センター	全ての工事で排除(H26.10.22以降)	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター	未実施	未実施	一部の工事で排除	未実施	×		全ての工事で排除	
広島高速道路公社	未実施	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
鳥取県	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
鳥取市	未実施	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
米子市	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
倉吉市	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
境港市	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
岩美町	未実施	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
若桜町	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
智頭町	未実施	一部の工事で排除	一部の工事で排除	一部の工事で排除(町内業者対象工事)	○		全ての工事で排除	H29・30入札参加資格審査で社会保険未加入業者を排除予定
八頭町	未実施	実施を検討	実施を検討	実施を検討	○		一部の工事で実施	小規模業者が多いことから、現状調査のうえ適用判断
三朝町	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	

平成28年度実績及び平成29年度取り組み目標(中国ブロック発注者協議会)

自己評価(4段階評価)
 当該年度の目標に対して
 ◎ 目標以上を達成
 ○ 目標を達成
 △ 目標の一部を達成
 × 未達成

【入札契約段階】

⑤社会保険等に加入していない建設業者を公共工事の元請業者から排除する。

年度 機関名	H26年度	平成27年度	H28年度				H29年度	備考
	の状況	実績	目標	実績	自己評価	その他 (一部の場合 適用条件等 を記載)	の目標	
湯梨浜町	未実施	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
琴浦町	未実施	琴浦町建設業協議会に説明を実施。	琴浦町建設業協議会に説明を引き続き実施する。	琴浦町建設業協会に説明を行い理解を得た。	○		全ての工事で排除	H29・30入札参加資格審査で未加入業者を排除予定
北栄町	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
日吉津村	未実施	ルール作成	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
大山町	未実施	未実施	一部の工事で排除	未実施	×		全ての工事で排除	
南部町	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
伯耆町	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
日南町	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
日野町	未実施	未実施	一部の工事で排除	未実施	×		全ての工事で排除	
江府町	未実施	全ての工事では確認していないが加入している	一部の工事で排除	一部の工事で排除	○		全ての工事で排除	
島根県	未実施	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
松江市	未実施	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
浜田市	未実施	入札有資格者名簿への登録条件化	H28年1月実施予定の入札参加資格申請の定期審査受付時に設定。	H28年12月実施の入札参加資格申請の定期審査受付時に設定した。	○		全ての工事で排除	
出雲市	未実施	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
益田市	未実施	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
大田市	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
安来市	未実施	未実施	排除に向けて検討	入札有資格者名簿への登録条件化	○		全ての工事で排除	
江津市	未実施	本年度アンケートを実施した	完全実施への周知期間として、業者への周知を行う	市ホームページ及び建設業協会を通じて周知を行った。	○		全ての工事で排除	
雲南市	未実施	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
奥出雲町	未実施	指名願申請時での確認	排除に向けて検討	全ての工事で排除	◎		全ての工事で排除	
飯南町	未実施	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
川本町	未実施	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
美郷町	未実施	排除に向けて検討	排除に向けて検討	排除に向けて検討	○		全ての工事で排除	
邑南町	未実施	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
津和野町	未実施	未実施	全ての工事で排除	排除に向けて検討	△		全ての工事で排除	
吉賀町	一部の工事で排除	一部の工事で排除	全ての工事で排除	一部の工事で排除	△		全ての工事で排除	
海士町	未実施	一部の工事で排除	一部の工事で排除	一部の工事で未実施	○		全ての工事で排除	
西ノ島町	未実施	確認を行っておらず	全ての工事で排除	未実施	×		全ての工事で排除	
知夫村	未実施	未実施	排除に向けて検討	排除に向けて検討	○		全ての工事で排除	
隠岐の島町	未実施	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
岡山県	未実施	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	

平成28年度実績及び平成29年度取り組み目標(中国ブロック発注者協議会)

自己評価(4段階評価)
 当該年度の目標に対して
 ◎ 目標以上を達成
 ○ 目標を達成
 △ 目標の一部を達成
 × 未達成

【入札契約段階】

⑤社会保険等に加入していない建設業者を公共工事の元請業者から排除する。

機関名	年度	H26年度	平成27年度	H28年度			H29年度	備考	
		の状況	実績	目標	実績	自己評価	その他 (一部の場合 適用条件等 を記載)		の目標
岡山市		市内業者のうち、社会保険及び厚生年金に加入していない業者は排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
倉敷市		全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
津山市		全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
玉野市		一部の工事で排除	一部の工事で排除	全ての工事で排除を検討	H29年度から全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
笠岡市		全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
井原市		全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
総社市		未実施	H27.7以降有効の指名審査から社保加入状況を確認	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
高梁市		全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
新見市		全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
備前市		未実施	未実施(H28年度の入札参加資格審査申請から確認)	市内業者の受注工事に限り排除	市内業者の受注工事に限り排除	○		全ての工事で排除	
瀬戸内市		未実施	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
赤磐市		未実施	実施について検討	該当する全ての工事で排除	未実施(H29年度入札参加資格審査申請から加入業者のみ受付。)	△		全ての工事で排除	
真庭市		未実施	一部の工事で排除	一部の工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
美作市		未実施	実施について検討	一部の工事で排除	一部の工事で排除	○		全ての工事で排除	
浅口市		全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
和気町		未実施	28年度の入札参加資格申請から未加入業者は受け付けないこととした。	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
早島町		未実施	H28年度(H28.6.1以降有効)の入札参加資格審査申請から確認	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
里庄町		全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
矢掛町		全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
新庄村		全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
鏡野町		全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
勝央町		全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
奈義町		全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
西粟倉村		全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
久米南町		全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
美咲町		全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
吉備中央町		一部の工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
広島県		入札参加資格申請において社会保険等加入を要件化	該当する全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	該当工事: 平成27年6月1日以降に指名・公告する工事

平成28年度実績及び平成29年度取り組み目標(中国ブロック発注者協議会)

自己評価(4段階評価) 当該年度の目標に対して
◎ 目標以上を達成
○ 目標を達成
△ 目標の一部を達成
× 未達成

【入札契約段階】

⑤社会保険等に参加していない建設業者を公共工事の元請業者から排除する。

機関名	年度	H26年度	平成27年度	H28年度			H29年度	備考	
		の状況	実績	目標	実績	自己評価	その他 (一部の場合 適用条件等 を記載)		の目標
広島市		一部実施(平成26年9月1日以降に入札公告等を行うものから排除。)	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
呉市		入札参加資格申請において社会保険等加入を要件化	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
竹原市		入札参加資格申請において社会保険等加入を要件化	該当する全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	該当工事: 平成27年4月27日以降に指名・公告する工事
三原市		入札参加資格申請において社会保険等加入を要件化	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
尾道市		入札参加資格申請において社会保険等加入を要件化	該当する全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
福山市		入札参加資格申請において社会保険等加入を要件化	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
府中市		入札参加資格申請において社会保険等加入を要件化	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
三次市		入札参加資格申請において社会保険等加入を要件化	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
庄原市		入札参加資格申請において社会保険等加入を要件化	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
大竹市		平成27・28年度の入札参加資格申請において社会保険等加入を要件化	該当する全ての工事で排除	該当する全ての工事で排除	該当する全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	該当工事: 平成27・28年度に一般競争入札又は指名競争入札により発注する建設工事
東広島市		入札参加資格申請において社会保険等加入を要件化	該当する全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	該当工事: 平成27年4月21日以降に指名・公告する工事
廿日市市		入札参加資格申請において社会保険等加入を要件化	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
安芸高田市		入札参加資格申請において社会保険等加入を要件化	該当する全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	該当工事: 平成27年6月1日以降に指名・公告する工事
江田島市		入札参加資格申請において社会保険等加入を要件化	該当する全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	該当工事: 平成27年8月1日以降に指名・公告する工事
府中町		入札参加資格申請において社会保険等加入を要件化	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
海田町		入札参加資格申請において社会保険等加入を要件化	該当する全ての工事で排除	該当する全ての工事で排除	該当する全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	該当工事: 平成27年7月1日以降に指名する工事
熊野町		入札参加資格申請において社会保険等加入を要件化	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
坂町		入札参加資格申請において社会保険等加入を要件化	該当する全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	該当工事: 設計金額130万円以上
安芸太田町		入札参加資格申請において社会保険等加入を要件化	該当する全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
北広島町		入札参加資格申請において社会保険等加入を要件化	該当する全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	該当工事: 平成27年6月1日以降に指名・公告する工事
大崎上島町		入札参加資格申請において社会保険等加入を要件化	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
世羅町		入札参加資格申請において社会保険等加入を要件化	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
神石高原町		入札参加資格申請において社会保険等加入を要件化	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	
山口県		未実施	7月以降、全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除	

自己評価(4段階評価)
 当該年度の目標に対して
 ◎ 目標以上を達成
 ○ 目標を達成
 △ 目標の一部を達成
 × 未達成

【入札契約段階】

⑤社会保険等に加入していない建設業者を公共工事の元請業者から排除する。

機関名	年度	H26年度	平成27年度	H28年度			H29年度	備考
		の状況	実績	目標	実績	自己評価	その他 (一部の場合 適用条件等 を記載)	
下関市		未実施	平成28年度の実施に向け準備	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除
宇部市		未実施	未実施	実施に向けた準備	実施に向けた準備	○		全ての工事で排除
山口市		未実施	施工体制台帳チェックリストにより、工事監督職員が加入を指導	施工体制台帳チェックリストにより、工事監督職員が加入を指導 次期競争入札参加資格登録時に排除	施工体制台帳チェックリストにより、工事監督職員が加入を指導 次期競争入札参加資格登録時に排除	○		競争入札参加資格登録時に未加入業者を排除 次期は30年度
萩市		未実施	社保未加入業者との契約実績等を調査	全ての工事で排除	H29の業者登録から全ての工事で排除	△		全ての工事で排除
防府市		未実施	要綱改正(H28年度から実施)	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除
下松市		未実施	未実施	一般競争入札の入札参加条件に加える	一般競争入札の入札参加条件に加える	○		全ての工事で排除 H29・30年度建設工事入札参加登録申請で加入している業者のみ受付ける
岩国市		未実施	排除実施に向けた準備が特に出来なかった	競争入札参加資格審査において、未加入業者を排除する	平成29年度実施に向けての準備	△		全ての工事で排除
光市		未実施	未実施	実施準備	平成29年度実施に向け準備	○		全ての工事で排除
長門市		未実施	未実施	平成29年度実施に向け準備	平成29年度実施に向け準備	○		全ての工事で排除
柳井市		未実施	未実施	H29年度実施に向け準備	H29年度実施に向け準備	△		全ての工事で排除
美祢市		未実施	未実施	要綱等で排除条項を設けることを検討	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除
周南市		未実施	未実施	一部の工事で排除することを検討	一般競争入札の工事で排除	○		一部の工事で排除することを検討
山陽小野田市		全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除
周防大島町		未実施	入札参加資格審査申請を受付けない	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除
和木町		未導入	「次期入札参加資格登録時に排除」に向けて検討中	導入準備	資格審査時に未加入業者を排除	○		全ての工事で排除 次期は29年度
上関町		未実施	未実施	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除
田布施町		未実施	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除
平生町		未実施	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除
阿武町		未実施	全ての工事で排除	全ての工事で排除	全ての工事で排除	○		全ての工事で排除

自己評価(4段階評価)
 当該年度の目標に対して
 ○ 目標以上を達成
 ◎ 目標を達成
 △ 目標の一部を達成
 × 未達成

【入札契約段階】

⑥低入札価格調査制度又は最低制限価格制度の設定・適切な活用(事前公表しない。)を徹底する。

年度 機関名	H26年度	平成27年度	H28年度				H29年度	備考
	の状況	実績	目標	実績	自己評価	その他 (一部の場合 適用条件等 を記載)	の目標	
国土交通省 中国地方整備局	最新の公契連モデル(H25)の適用	最新の公契連モデルの適用	最新の公契連モデルの適用	最新の公契連モデルの適用	○		最新の公契連モデルの適用	
警察庁 中国管区警察局	内閣府所管契約事務取扱細則に基づき実施	該当なし	内閣府所管契約事務取扱細則に基づき実施	該当なし	—		内閣府所管契約事務取扱細則に基づき実施	
財務省 中国財務局	最新の公契連モデル(H25)の適用	最新の公契連モデルの適用	最新の公契連モデルの適用	最新の公契連モデルの適用	○		最新の公契連モデルの適用	
財務省 広島国税局	最新の公契連モデル(H25)の適用	最新の公契連モデルの適用	最新の公契連モデルの適用	最新の公契連モデルの適用	○		最新の公契連モデルの適用	
農林水産省 中国四国農政局	最新の公契連モデル(H25)の適用	最新の公契連モデルの適用	最新の公契連モデルの適用	最新の公契連モデルの適用	○		最新の公契連モデルの適用	
林野庁 近畿中国森林管理局	最新の公契連モデル(H25)の適用	最新の公契連モデルの適用	最新の公契連モデルの適用	最新の公契連モデルの適用	○		最新の公契連モデルの適用	
経済産業省 中国経済産業局	最新の公契連モデル(H25)の適用	最新の公契連モデルの適用						H28年度以降発注予定工事無し
国土交通省 中国運輸局	該当する工事なし	該当する工事無し	該当する工事について低入札価格調査制度により適切に対応	該当する工事無し	—		該当する工事について低入札価格調査制度により適切に対応	
海上保安庁 第六管区海上保安本部	最新の公契連モデル(H25)の適用	最新の公契連モデルの適用した。	最新の公契連モデルの適用	最新の公契連モデルの適用した。	○		最新の公契連モデルの適用	
環境省 中国四国地方環境事務所	低入札価格調査制度の設定・適切な活用の徹底。	最新の公契連モデルの適用	最新の公契連モデルの適用	最新の公契連モデルの適用	○		最新の公契連モデルの適用	
防衛省 中国四国防衛局	最新の公契連モデル(H25)の適用	最新の公契連モデルの適用	最新の公契連モデルの適用	最新の公契連モデルの適用	○		最新の公契連モデルの適用	
西日本高速道路(株) 中国支社	最新の公契連モデル(H25)の適用	最新の公契連モデルの適用	最新の公契連モデルの適用	最新の公契連モデルの適用	○		最新の公契連モデルの適用	
本州四国連絡高速道路(株) しまなみ尾道管理センター	最新の公契連モデル(H25)の適用	最新の公契連モデルの適用	最新の公契連モデルの適用	最新の公契連モデルの適用	○		最新の公契連モデルの適用	
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター	最新の公契連モデル(H25)の適用	最新の公契連モデルの適用	最新の公契連モデルの適用	最新の公契連モデルの適用	○		最新の公契連モデルの適用	
広島高速道路公社	最新の公契連モデル(H25)の適用	最新の公契連モデルの基準適用	最新の公契連モデルの基準適用	H29年度当初からの適用に向けて規定を整備	△		最新の公契連モデルの基準適用	
鳥取県	最新の公契連モデル(H25)の適用(最低制限は県独自)	最新の公契連モデルの適用(最低制限は県独自)	最新の公契連モデルの適用(最低制限は県独自)	最新の公契連モデル(H28)の適用(最低制限は県独自)	○		最新の公契連モデルの適用(最低制限は県独自)	
鳥取市	最新の公契連モデル(H25)の適用	最新の公契連モデルを適用	最新の公契連モデルを適用	最新の公契連モデルを適用	○		最新の公契連モデルの適用	
米子市	独自モデル(H25公契連モデル以上の水準)の適用	独自モデルの適用	独自モデルの適用	独自モデルの適用	○		独自モデルの適用	
倉吉市	最新の公契連モデル(H25)の適用	最新の公契連モデルの適用	最新の公契連モデルの適用	最新の公契連モデルの適用	○		最新の公契連モデルの適用	
境港市	最新の公契連モデル(H25)の適用	最新の公契連モデルの適用	最新の公契連モデルの適用	最新の公契連モデルの適用	○		最新の公契連モデルの適用	
岩美町	未実施	最低制限価格制度の設定	最低制限価格制度の設定	最低制限価格制度の設定	○		最低制限価格制度の設定	
若桜町	未実施	未実施	最新の公契連モデルの一部導入	未実施	×		最新の公契連モデルの一部導入	
智頭町	最新の公契連モデル(H25)を参考に一部導入済み	最新の公契連モデルを参考に独自モデルを適用(最低制限価格)	最新の公契連モデルを参考に一部導入	未実施	×		最新の公契連モデルを参考に一部導入	
八頭町	未実施	全ての工事において最低制限価格事後公表	全ての工事において最低制限価格事後公表	全ての工事において最低制限価格事後公表	○		全ての工事において最低制限価格事後公表	
三朝町	最新の公契連モデル(H25)の適用	最新の公契連モデルの適用	最新の公契連モデルの適用	最新の公契連モデルの適用	○		最新の公契連モデルの適用	

平成28年度実績及び平成29年度取り組み目標(中国ブロック発注者協議会)

自己評価(4段階評価)
 当該年度の目標に対して
 ○ 目標以上を達成
 ◎ 目標を達成
 △ 目標の一部を達成
 × 未達成

【入札契約段階】

⑥低入札価格調査制度又は最低制限価格制度の設定・適切な活用(事前公表しない。)を徹底する。

機関名	年度		H28年度				H29年度 の目標	備考
	H26年度 の状況	平成27年度 実績	目標	実績	自己評価	その他 (一部の場合 適用条件等 を記載)		
湯梨浜町	最低制限価格を設定・事前公表しない	最低制限価格を設定・事前公表しない	最低制限価格を設定・事前公表しない	最低制限価格を設定・事前公表しない	○		最低制限価格を設定・事前公表しない	
琴浦町	最低制限価格制度を実施している	最低制限価格制度を継続実施。	最新の公契約連モデルの導入検討	最低制限価格制度を継続実施	×		最新の公契約連モデルの適用	
北栄町	最低制限価格制度の実施(1,500万円以上)	最低制限価格制度の実施(1,500万円以上)	最低制限価格制度の実施(1,500万円以上)	最低制限価格制度の実施(1,500万円以上)	○		最低制限価格制度の実施(1,500万円以上)	
日吉津村	未実施	最新の公契約連モデルの導入検討	最新の公契約連モデルの導入検討	最新の公契約連モデルの導入検討	○		最新の公契約連モデルの適用	
大山町	最低制限価格を設定している	未実施 最低制限価格を設定しているが公契約連モデルには準拠していない。	最新の公契約連モデルの導入検討	未実施	×		最新の公契約連モデルの適用	
南部町	最低制限価格を設定している	過去のモデルを適用	最新の公契約連モデルの適用	過去のモデルを適用	×		最新の公契約連モデルの適用	
伯耆町	最新の公契約連モデル(H25)の適用	最新の公契約連モデルの適用	最新の公契約連モデルの適用	最新の公契約連モデルの適用	○		最新の公契約連モデルの適用	
日南町	低入札制度はあるが実施無し。最低制限価格を設定しているが公契約連モデルには準拠していない。	低入札制度はあるが実施無し。最低制限価格を設定しているが公契約連モデルには準拠していない。	最新の公契約連モデルの適用	低入札制度はあるが実施無し。最低制限価格を設定しているが公契約連モデルには準拠していない。	×		最新の公契約連モデルの適用	
日野町	未実施	未実施	最新の公契約連モデルの一部導入	未実施	×		最新の公契約連モデルの適用	
江府町	未実施	一部実施	最新の公契約連モデルの一部導入	一部実施	○		最新の公契約連モデルの適用	制限価格設定
島根県	最新の公契約連モデル(H25)の適用	独自制度により設定	独自制度の継続	独自制度の継続	○		独自制度の継続	
松江市	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契約連モデル相当)	独自制度の継続(平成25年5月中央公契約連モデル相当以上となるよう、改定)	独自制度の継続	独自制度の継続	○		最新の公契約連モデルの適用	
浜田市	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契約連モデル相当)	独自制度の継続	独自制度の継続	独自制度の継続	○		最新の公契約連モデルの適用	
出雲市	最新の公契約連モデル(H25)の適用	最新の公契約連モデルの適用	最新の公契約連モデルの適用	公契約連モデル(H25)の継続	×		最新の公契約連モデルの適用	
益田市	独自モデルを採用	独自モデルの設定	最新の公契約連モデル以上の水準の適用	最新の公契約連モデル以上の水準の適用	○		最新の公契約連モデル以上の水準の適用	
大田市	独自モデルの採用※最新の公契約連モデル(H25)水準以上	独自制度の継続	最新の公契約連モデルの適用	最新の公契約連モデル以上の水準の適用	○		最新の公契約連モデルの適用	
安来市	最新の公契約連モデル(H25)の適用	現況を継続	最新の公契約連モデルの適用	最新の公契約連モデル(H28)の適用	○		最新の公契約連モデルの適用	
江津市	最新の公契約連モデル(H25)の適用	最新の公契約連モデルの適用	最新の公契約連モデルの適用	公契約連モデル(H25)の適用	×		最新の公契約連モデルの適用	
雲南市	最新の公契約連モデルの一部導入	最新の公契約連モデル(H25)の適用	最新の公契約連モデルの適用	島根県に準じた	○		最新の公契約連モデルの適用	
奥出雲町	未実施	最低制限価格について独自モデルを適用	最新の公契約連モデルを含め導入に向けて検討	最低制限価格について独自モデルを適用	×		最新の公契約連モデルの適用	
飯南町	未実施	最低制限価格を導入	今後も継続	最低制限価格を導入	○		最低制限価格を一部導入	
川本町	最低制限価格について独自モデルを適用	最低制限価格について独自モデルを適用	最低制限価格について独自モデルを適用	最低制限価格について独自モデルを適用	○		最低制限価格について独自モデルを適用	
美郷町	最低制限価格について独自モデルを適用	最低制限価格について独自モデルを適用	最低制限価格について独自モデルを適用	最低制限価格について独自モデルを適用	○		最低制限価格について独自モデルを適用	
邑南町	最新の公契約連モデル(H25)の適用	島根県モデルを適用	島根県モデルを適用	島根県モデルを適用	○		島根県モデルを適用	
津和野町	最新の公契約連モデル(H25)の適用	最新の公契約連モデルの適用	最新の公契約連モデルの適用	最新の公契約連モデルの適用	○		最新の公契約連モデルの適用	
吉賀町	最新の公契約連モデル(H25)の適用	独自制度の設定	独自制度の継続	独自制度の継続	○		最新の公契約連モデルの適用	
海士町	未実施	補助事業で最新の公契約連モデルの導入	補助事業で最新の公契約連モデルの導入	低入札価格調査制度は未実施、最低制限価格制度は実施、事前公表なし	○		最新の公契約連モデルの適用	

平成28年度実績及び平成29年度取り組み目標(中国ブロック発注者協議会)

自己評価(4段階評価) 当該年度の目標に対して
◎ 目標以上を達成
○ 目標を達成
△ 目標の一部を達成
× 未達成

【入札契約段階】

⑥低入札価格調査制度又は最低制限価格制度の設定・適切な活用(事前公表しない。)を徹底する。

年度 機関名	H26年度	平成27年度	H28年度				H29年度	備考
	の状況	実績	目標	実績	自己評価	その他 (一部の場合 適用条件等 を記載)	の目標	
西ノ島町	未実施	最低制限価格は実施しているが、最新の公契連モデル導入は検討中	最新の公契連モデルの導入検討	最低制限価格は実施しているが、最新の公契連モデルを導入検討	△		最新の公契連モデルの適用	
知夫村	未実施	未実施	最新の公契連モデルの導入検討	最新の公契連モデルの導入検討	○		最新の公契連モデルの適用	
隠岐の島町	低入札価格調査制度を一部導入	最新の公契連モデルの導入	最新の公契連モデルの導入	最新の公契連モデルの導入	○		最新の公契連モデルの適用	H28/3/5より導入予定
岡山県	最新の公契連モデル(H25)を踏まえて設定	最新の公契連モデルを踏まえて適用	最新の公契連モデルを踏まえて適用	最新の公契連モデルを踏まえて適用	○		最新の公契連モデルを踏まえて適用	
岡山市	最新の公契連モデル(H25)の適用	最新の公契連モデルの適用	最新の公契連モデルの適用(最低制限価格制度については準用)	最新の公契連モデルの適用(最低制限価格制度については準用)	○		最新の公契連モデルの適用(最低制限価格制度については準用)	
倉敷市	最新の公契連モデル(H25)の適用	最新の公契連モデルの適用	最新の公契連モデルの適用	H29年度から最新の公契連モデルへの適用を検討	△		最新の公契連モデルの適用	
津山市	未実施	最新の公契連モデルの一部導入	最新の公契連モデルの一部適用	最新モデル見直しに準じて低入調査基準の見直しを実施	○	事前公表	最新の公契連モデルの一部適用	
玉野市	独自モデルの適用	最新の公契連モデルを踏まえて適用	最新の公契連モデルを踏まえて適用	最新の公契連モデルを踏まえて適用	○		最新の公契連モデルを踏まえて適用	
笠岡市	最新の公契連モデル(H25)の適用	最新の公契連モデルの適用	最新の公契連モデルの適用	最新の公契連モデルの適用	○		最新の公契連モデルの適用	
井原市	最新の公契連モデル(H25)の適用	最新の公契連モデルの適用	最新の公契連モデルの適用	最新の公契連モデルの適用	○		最新の公契連モデルの適用	
総社市	公契連モデル(H23)の適用	最新の公契連モデルの適用	最新の公契連モデルの適用	最新の公契連モデルの適用	○		最新の公契連モデルの適用	
高梁市	低入調査、最低制限とも独自設定。事前公表なし	10月から低入調査について最新の公契連モデルの導入(最低制限は失格基準を準用)	低入調査では最新の公契連モデルの適用。最低制限では失格基準を準用	最新の公契連モデルの一部適用	○	低入調査では最新の公契連モデルの適用。最低制限では失格基準を準用。	最新の公契連モデルの一部適用	
新見市	最低制限価格制度の適用	最低制限価格制度の適用	最新の公契連モデルの導入を検討	最新の公契連モデルの導入を検討	△		最新の公契連モデルの一部導入	
備前市	最低制限価格有り	最低制限価格制度の設定・適切な活用(事前公表しない)	最低制限価格制度の設定・適切な活用(事前公表しない)	最低制限価格制度の設定・適切な活用(事前公表しない)	○		最低制限価格制度の設定・適切な活用(事前公表しない)	
瀬戸内市	最低制限価格の設定・適切な活用	最低制限価格の設定・適切な活用	最低制限価格の設定・適切な活用	最低制限価格の設定・適切な活用	○		最低制限価格の設定・適切な活用	
赤磐市	最新の公契連モデル(H25)の適用	最新の公契連モデルの適用	最新の公契連モデルの適用	最新の公契連モデルの適用の検討	△		最新の公契連モデルの適用	
真庭市	最新の公契連モデル(H25)の適用	最新の公契連モデルの適用	最新の公契連モデルの適用	最新の公契連モデルの適用	○		最新の公契連モデルの適用	低入札価格調査制度は未実施
美作市	一部の工事において導入	該当するすべての工事で適用(最低制限価格1億5千万円未満、低入札価格調査1億5千万円以上)	該当するすべての工事で適用(最低制限価格1億5千万円未満、低入札価格調査1億5千万円以上)	該当するすべての工事で適用(最低制限価格1億5千万円未満、低入札価格調査1億5千万円以上)	○		該当するすべての工事で適用(最低制限価格1億5千万円未満、低入札価格調査1億5千万円以上)	
浅口市	最新の公契連モデル(H25)の適用	最新の公契連モデルの適用	最新の公契連モデルの適用	最新の公契連モデルの適用	○		最新の公契連モデルの適用	
和気町	町独自に設定	最新の公契連モデルを参考にして町独自の基準により設定	最新の公契連モデルの適用(ただし、今後の状況を見ながら適用を検討)	未実施	×		最新の公契連モデルの適用(ただし、今後の状況を見ながら適用を検討)	最低制限価格のみ設定
早島町	最低制限価格制度は導入済み	低入札価格調査制度を一般競争入札と併せて研究	低入札価格調査制度を一般競争入札と併せて研究	低入札価格調査制度を一般競争入札と併せて研究	△		低入札価格調査制度を一般競争入札と併せて検討	
里庄町	実施	最新の公契連モデルの適用の検討	最新の公契連モデルの適用の検討・一部導入に向けた準備	最新の公契連モデルの適用の検討	△		最新の公契連モデルの一部導入	
矢掛町	独自モデルの適用	未導入(独自モデルを適用)	最新の公契連モデルの一部適用	独自モデルの適用	×		最新の公契連モデルの適用	
新庄村	最新の公契連モデル(H25)の適用	最新の公契連モデルの適用	最新の公契連モデルの適用	最新の公契連モデルの適用	○		最新の公契連モデルの適用	
鏡野町	最新の公契連モデル(H25)の適用と町の規定を適用	最新の公契連モデルの適用と町の規定を適用	最新の公契連モデルの適用と町の規定を適用	最新の公契連モデルの一部適用	○		最新の公契連モデルの適用と町の規定を適用	
勝央町	最低制限価格制度の設定・適切な活用(事前公表しない)	最低制限価格制度の設定・適切な活用(事前公表しない)	最低制限価格制度の設定・適切な活用(事前公表しない)	最低制限価格制度の設定・適切な活用(事前公表しない)	○		最低制限価格制度の設定・適切な活用(事前公表しない)	

自己評価(4段階評価) 当該年度の目標に対して
◎ 目標以上を達成
○ 目標を達成
△ 目標の一部を達成
× 未達成

【入札契約段階】

⑥低入札価格調査制度又は最低制限価格制度の設定・適切な活用(事前公表しない。)を徹底する。

機関名	年度	H26年度	平成27年度	H28年度			H29年度	備考
		の状況	実績	目標	実績	自己評価	その他(一部の場合適用条件等を記載)	
奈良町		町指名競争入札に係る低入札価格調査実施要領及び町財務規則に基づく最低制限価格の適用	町指名競争入札に係る低入札価格調査実施要領及び町財務規則に基づく最低制限価格の適用	町指名競争入札に係る低入札価格調査実施要領及び町財務規則に基づく最低制限価格の適用	町指名競争入札に係る低入札価格調査実施要領及び町財務規則に基づく最低制限価格の適用	○		町指名競争入札に係る低入札価格調査実施要領及び町財務規則に基づく最低制限価格の適用
西粟倉村		最新の公契連モデル(H25)の適用	最新の公契連モデルの適用	最新の公契連モデルの適用	最新の公契連モデルの適用	○		最新の公契連モデルの適用
久米南町		最低制限価格制度の設定・適切な活用(事前公表しない)	最低制限価格制度の設定・適切な活用(事前公表しない)	最低制限価格制度の設定・適切な活用(事前公表しない)	最低制限価格制度の設定・適切な活用(事前公表しない)	○		最低制限価格制度の設定・適切な活用(事前公表しない)
美咲町		最新の公契連モデル(H25)の適用	最新の公契連モデルの適用	最新の公契連モデルの適用	最新の公契連モデルの適用	○		最新の公契連モデルの適用
吉備中央町		最新の公契連モデル(H25)の適用	最新の公契連モデルの適用	最新の公契連モデルの適用	最新の公契連モデルの適用	○		最新の公契連モデルの適用
広島県		・請負対象設計金額1千万円以上は低入札価格調査制度(最新の公契連モデル以上) ・1千万円未満は最低制限価格制度(H20公契連モデル) ・低入札価格調査基準価格及び最低制限価格の事前公表なし	・請負対象設計金額1千万円以上は低入札価格調査制度(最新の公契連モデル以上) ・1千万円未満は最低制限価格制度(H20公契連モデル) ・低入札価格調査基準価格及び最低制限価格の事前公表なし	入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて制度の見直しを検討	・制度改正(H28.6月)を行い最低制限価格制度を廃止 ・全ての建設工事で低入札価格調査制度を適用(最新の公契連モデル以上) ・低入札価格調査基準価格の事前公表なし	○		入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて制度の見直しを検討
広島市		最新の公契連モデル(H25)の適用	最新の公契連モデルの適用	最新の公契連モデルの適用	最新の公契連モデルの適用	○		最新の公契連モデルの適用
呉市		公契連モデル(H23)の適用	最新の公契連モデルの適用	独自モデルの採用	独自モデルの採用(H25.5モデルの直接工事費の乗率を100%)	○		入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて制度の見直しを検討
竹原市		・全ての工事で最低制限価格制度(H20公契連モデル) ・最低制限価格の事前公表なし	・全ての工事で最低制限価格制度(H20公契連モデル) ・最低制限価格の事前公表なし	入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて制度の見直しを検討	・全ての工事で最低制限価格制度(H20公契連モデル) ・最低制限価格の事前公表なし	○		入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて制度の見直しを検討
三原市		予定価格が5千万円以上の設備工事は低入札調査基準価格制度。それ以外の工種は全て最低制限価格制度。(平成23年4月公契連モデルを使用) ・低入札調査基準価格、失格基準価格、最低制限価格の事前公表なし。	最新の公契連モデルを使用するまでに至らなかつた。	予定価格が5千万円以上の設備工事は低入札調査基準価格制度。それ以外の工種は全て最低制限価格制度。(最新の公契連モデルを使用) ・低入札調査基準価格、失格基準価格、最低制限価格の事前公表なし。	予定価格が5千万円以上の設備工事は低入札調査基準価格制度。(最新の公契連モデルを使用) ・低入札調査基準価格、失格基準価格、最低制限価格の事前公表なし。	○		入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて制度の見直しを検討
尾道市		・請負対象設計金額1億円(上下水道設備工事等は2千5百万円)以上は低入札価格調査制度(H25の公契連モデル準用) ・1億円(上下水道設備工事等は2千5百万円)未満は最低制限価格制度(H25公契連モデル) ・低入札価格調査基準価格及び最低制限価格の事前公表なし	・請負対象設計金額1億円(上下水道設備工事等は2千5百万円)以上は低入札価格調査制度(H25の公契連モデル準用) ・1億円(上下水道設備工事等は2千5百万円)未満は最低制限価格制度(H25公契連モデル) ・低入札価格調査基準価格及び最低制限価格の事前公表なし	入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて制度の見直しを検討	・請負対象設計金額1億円(上下水道設備工事等は2千5百万円)以上は低入札価格調査制度(H25の公契連モデル準用) ・1億円(上下水道設備工事等は2千5百万円)未満は最低制限価格制度(H25公契連モデル) ・低入札価格調査基準価格及び最低制限価格の事前公表なし	○		入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて制度の見直しを検討
福山市		全ての入札において最低制限価格制度を実施(最新の公契連モデル(H25)の準用)	全ての入札において最低制限価格制度を実施(最新の公契連モデル(H25)の準用)	入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて制度の見直しを検討	・全ての入札において最低制限価格制度を実施 ・最低制限価格の事前公表なし	○		入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて制度の見直しを検討
府中市		最新の公契連モデルの準用	・請負対象設計金額5千万円以上は低入札価格調査制度 ・5千万円未満は最低制限価格制度 ・最新の公契連モデルの準用 ・事前公表なし	入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて制度の見直しを検討	・請負対象設計金額5千万円以上は低入札価格調査制度 ・5千万円未満は最低制限価格制度 ・最新の公契連モデルの準用 ・事前公表なし	○		入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて制度の見直しを検討

平成28年度実績及び平成29年度取り組み目標(中国ブロック発注者協議会)

自己評価(4段階評価)
当該年度の目標に対して
◎ 目標以上を達成
○ 目標を達成
△ 目標の一部を達成
× 未達成

【入札契約段階】

⑥低入札価格調査制度又は最低制限価格制度の設定・適切な活用(事前公表しない。)を徹底する。

機関名	年度		H28年度				H29年度の目標	備考
	H26年度	平成27年度	目標	実績	自己評価	その他(一部の場合適用条件等を記載)		
三次市	・最低制限価格の設定はH20.6公契連モデルを適用 ・低入札調査基準価格の設定は国土交通省特別重点調査相当価格を適用 ・低入札価格調査基準価格及び最低制限価格の事前公表なし	平成26年度をベースに見直しを検討したが変更するまで必要がないと判断した。	平成26年度をベースに必要な見直しを検討する。	最低制限価格の算出計算式を変更した。	○		必要に応じ制度の見直しを検討	
庄原市	原則、すべての建設工事の入札案件で最低制限価格制度を設定(開札後に公表)	原則、すべての建設工事の入札案件で最低制限価格制度を設定(開札後に公表)	入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて制度の見直しを検討	入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて制度の見直しを検討	○		入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて制度の見直しを検討	
大竹市	・請負対象設計金額2千万円以上は低入札価格調査制度(最新の公契連モデル適用) ・請負対象設計金額2千万円未満は最低制限価格制度(最新の公契連モデル) ・低入札価格調査基準価格及び最低制限価格の事前公表なし	・請負対象設計金額2千万円以上は低入札価格調査制度(最新の公契連モデル適用) ・請負対象設計金額2千万円未満は最低制限価格制度(最新の公契連モデル) ・低入札価格調査基準価格及び最低制限価格の事前公表なし	入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて制度の見直しを検討	入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて制度の見直しを検討	○		入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて制度の見直しを検討	
東広島市	・請負対象設計金額5億円以上(電気、管等設備工事は2億5千万円以上)は、低入札価格調査制度(H25公契連モデル) ・5億円未満(電気、管等設備工事は2億5千万円未満)は最低制限価格制度(H25公契連モデル) ・低入札価格調査基準価格及び最低制限価格の事前公表なし	・請負対象設計金額5億円以上(電気、管等設備工事は2億5千万円以上)は、低入札価格調査制度(H25公契連モデル) ・5億円未満(電気、管等設備工事は2億5千万円未満)は最低制限価格制度(H25公契連モデル) ・低入札価格調査基準価格及び最低制限価格の事前公表なし	入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて制度の見直しを検討	入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて制度の見直しを検討	○		入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて制度の見直しを検討	
廿日市市	・請負対象設計金額2億5千万円以上は低入札価格調査制度(H23公契連モデル) ・2億5千万円未満は最低制限価格制度(H23公契連モデル) ・低入札価格調査基準価格及び最低制限価格の事前公表なし	・請負対象設計金額2億5千万円以上は低入札価格調査制度(H25公契連モデル) ・2億5千万円未満は最低制限価格制度(H25公契連モデル) ・低入札価格調査基準価格及び最低制限価格の事前公表なし	・請負対象設計金額2億5千万円以上は低入札価格調査制度(H25公契連モデル) ・2億5千万円未満は最低制限価格制度(H25公契連モデル) ・低入札価格調査基準価格及び最低制限価格の事前公表なし	・請負対象設計金額2億5千万円以上は低入札価格調査制度(H25公契連モデル) ・2億5千万円未満は最低制限価格制度(H25公契連モデル) ・低入札価格調査基準価格及び最低制限価格の事前公表なし	○		入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて制度の見直しを検討	請負対象設計金額については、入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて設定の見直しを検討
安芸高田市	・全ての工事で最低制限価格制度(H20公契連モデルを準用) ・最低制限価格の事前公表なし	・全ての工事で最低制限価格制度(H20公契連モデルを準用) ・最低制限価格の事前公表なし	入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて制度の見直しを検討	入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて制度の見直しを検討	○		入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて制度の見直しを検討	
江田島市	・H20公契連モデルを適用 ・低入札価格調査基準価格及び最低制限価格の事前公表なし	・H20公契連モデルを適用 ・低入札価格調査基準価格及び最低制限価格の事前公表なし	入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて制度の見直しを検討	・H20公契連モデルを適用 ・低入札価格調査基準価格及び最低制限価格の事前公表なし	○		入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて制度の見直しを検討	
府中町	・予定価格の3/4を下回らない範囲内で最低制限価格を設定。 ・最低制限価格を設けない場合は、予定価格の3/4を調査基準価格とする。	・予定価格の3/4を下回らない範囲内で最低制限価格を設定。 ・最低制限価格を設けない場合は、予定価格の3/4を調査基準価格とする。	・予定価格の3/4を下回らない範囲内で最低制限価格を設定。 ・最低制限価格を設けない場合は、予定価格の3/4を調査基準価格とする。	・予定価格の3/4を下回らない範囲内で最低制限価格を設定。 ・最低制限価格を設けない場合は、予定価格の3/4を調査基準価格とする。 ・低入札価格調査基準価格及び最低制限価格の事前公表なし	○		入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて制度の見直しを検討	土木一式、建築一式、舗装の工事について、最低制限価格の算定要領を制定し、H28.9月の入札から適用。
海田町	・請負対象設計金額130万円を超える建設工事は、最低制限価格制度の適用あり(事前公表なし) ・低入札価格調査制度の適用はなし	・請負対象設計金額130万円を超える建設工事は、最低制限価格制度の適用あり(事前公表なし) ・低入札価格調査制度の適用はなし	・請負対象設計金額130万円を超える建設工事は、最低制限価格制度の適用あり(事前公表なし) ・低入札価格調査制度の適用はなし	・請負対象設計金額130万円を超える建設工事は、最低制限価格制度の適用あり(事前公表なし) ・低入札価格調査制度の適用はなし	○		・請負対象設計金額130万円を超える建設工事は、最低制限価格制度の適用あり(事前公表なし) ・低入札価格調査制度の適用はなし	

平成28年度実績及び平成29年度取り組み目標(中国ブロック発注者協議会)

自己評価(4段階評価)
当該年度の目標に対して
◎ 目標以上を達成
○ 目標を達成
△ 目標の一部を達成
× 未達成

【入札契約段階】

⑥低入札価格調査制度又は最低制限価格制度の設定・適切な活用(事前公表しない。)を徹底する。

機関名	年度	H26年度	平成27年度	H28年度			H29年度	備考
		の状況	実績	目標	実績	自己評価	その他(一部の場合適用条件等を記載)	
熊野町		・請負対象設計金額5千万円以上及び総合評価方式は低入札価格調査制度(町独自の基準) ・上記以外は最低制限価格制度(町独自の基準) ・低入札価格調査基準価格及び最低制限価格の事前公表なし	・請負対象設計金額5千万円以上及び総合評価方式は低入札価格調査制度(町独自の基準) ・上記以外は最低制限価格制度(町独自の基準) ・低入札価格調査基準価格及び最低制限価格の事前公表なし	入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて制度の見直しを検討	・請負対象設計金額5千万円以上及び総合評価方式は低入札価格調査制度(町独自の基準) ・上記以外は最低制限価格制度(町独自の基準) ・低入札価格調査基準価格及び最低制限価格の事前公表なし	○		入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて制度の見直しを検討
坂町		・予定価格の6/10を下回らない範囲内で最低制限価格を設定(非公表)。 ・低入札価格調査制度は未実施	・予定価格の3/4を下回らない範囲内で最低制限価格を設定(非公表)。 ・低入札価格調査制度は未実施	入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて制度の見直しを検討	・予定価格の3/4を下回らない範囲内で最低制限価格を設定(非公表)。 ・低入札価格調査制度は未実施	○		入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて制度の見直しを検討
安芸太田町		工事毎に最低制限価格を設定、非公表	工事毎に最低制限価格を設定、非公表	入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて制度の見直しを検討	工事毎に最低制限価格を設定、非公表	○		必要に応じて、制度の見直しを行う
北広島町		・請負対象設計金額5千万円以上は低入札価格調査制度(H20公契連モデルを適用) ・5千万円未満は最低制限価格制度(H25.5公契連モデル) ・低入札価格調査基準価格及び最低制限価格の事前公表なし。	・請負対象設計金額5千万円以上は低入札価格調査制度(H20公契連モデルを適用) ・5千万円未満は最低制限価格制度(H25.5公契連モデル) ・低入札価格調査基準価格及び最低制限価格の事前公表なし。	入札・契約の状況を注視しつつ、他自治体の状況・動向を見つつ検討	・請負対象設計金額5千万円以上は低入札価格調査制度(H20公契連モデルを適用) ・5千万円未満は最低制限価格制度(H25.5公契連モデル) ・低入札価格調査基準価格及び最低制限価格の事前公表なし。	○		入札・契約の状況を注視しつつ、他自治体の状況・動向を見つつ検討
大崎上島町		低入札価格調査制度未実施 最低制限価格制度(H20公契連モデル):入札に付するすべての建設工事(事前公表なし)	低入札価格調査制度未実施 最低制限価格制度(H20公契連モデル):入札に付するすべての建設工事(事前公表なし)	低入札価格調査制度未実施 最低制限価格制度(H25公契連モデル):入札に付するすべての建設工事(事前公表なし)	最低制限価格制度(H25公契連モデル):入札に付するすべての建設工事(事前公表なし)	○		入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて制度の見直しを検討
世羅町		・請負対象設計金額3億円以上は低入札価格調査制度(最新の公契連モデル以上)を適用することがある。 ・130万円以上3億円未満は最低制限価格制度(H20公契連モデル)を適用する。 ・低入札価格調査基準価格及び最低制限価格の事前公表なし。	・請負対象設計金額3億円以上は低入札価格調査制度(最新の公契連モデル以上)を適用することがある。 ・130万円以上3億円未満は最低制限価格制度(H20公契連モデル)を適用する。 ・低入札価格調査基準価格及び最低制限価格の事前公表なし。	・請負対象設計金額3億円以上は低入札価格調査制度(最新の公契連モデル以上)を適用することがある。 ・130万円以上3億円未満は最低制限価格制度(H20公契連モデル)を適用する。 ・低入札価格調査基準価格及び最低制限価格の事前公表なし。	・請負対象設計金額3億円以上は低入札価格調査制度(最新の公契連モデル以上)を適用する。 ・3億円未満の競争入札は最低制限価格制度(H20公契連モデル)を適用する。 ・低入札価格調査基準価格及び最低制限価格の事前公表なし。	○		入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて制度の見直しを検討する。
神石高原町		・請負対象設計金額1億円以上は低入札価格調査制度(現在は本制度を凍結し、最低制限価格制度のみの運用としている) ・130万円以上は最低制限価格制度。 ・低入札価格調査基準価格及び最低制限価格の事前公表なし	・請負対象設計金額1億円以上は低入札価格調査制度(現在は本制度を凍結し、最低制限価格制度のみの運用としている) ・130万円以上は最低制限価格制度。 ・低入札価格調査基準価格及び最低制限価格の事前公表なし	・請負対象設計金額1億円以上は低入札価格調査制度(現在は本制度を凍結し、最低制限価格制度のみの運用としている) ・130万円以上は最低制限価格制度。 ・低入札価格調査基準価格及び最低制限価格の事前公表なし	・請負対象設計金額1億円以上は低入札価格調査制度(現在は本制度を凍結し、最低制限価格制度のみの運用としている) ・130万円以上は最低制限価格制度。 ・低入札価格調査基準価格及び最低制限価格の事前公表なし	○		入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて制度の見直しを検討
山口県		工事内容に応じて、低入札価格調査制度・最低制限価格制度を適用(調査等に係る価格は独自式を適用し、事前公表はしない)	工事内容に応じて、低入札価格調査制度・最低制限価格制度を適用(調査等に係る価格は独自式を適用し、事前公表はしない)	工事内容に応じて、低入札価格調査制度・最低制限価格制度を適用(調査等に係る価格は独自式を適用し、事前公表はしない)	工事内容に応じて、低入札価格調査制度・最低制限価格制度を適用(調査等に係る価格は独自式を適用し、事前公表はしない)	○		工事内容に応じて、低入札価格調査制度・最低制限価格制度を適用(調査等に係る価格は独自式を適用し、事前公表はしない)
下関市		下関市独自のモデルの適用	山口県に準じたモデルの採用	山口県に準じたモデルの採用	山口県に準じたモデルの採用	○		山口県に準じたモデルの適用
宇部市		山口県に準じたモデルの適用	山口県に準じたモデルの適用	山口県に準じたモデルの適用	山口県に準じたモデルの適用	○		山口県に準じたモデルの適用

平成28年度実績及び平成29年度取り組み目標(中国ブロック発注者協議会)

自己評価(4段階評価) 当該年度の目標に対して
◎ 目標以上を達成
○ 目標を達成
△ 目標の一部を達成
× 未達成

【入札契約段階】

⑥低入札価格調査制度又は最低制限価格制度の設定・適切な活用(事前公表しない。)を徹底する。

機関名	年度	H26年度	平成27年度	H28年度			H29年度	備考	
		の状況	実績	目標	実績	自己評価	その他(一部の場合適用条件等を記載)		の目標
山口市		最新の公契連モデル(H25)を基本に、独自の算定方式を適用。当該価格については事後公表	最新の公契連モデルを基本に、独自の算定方式を適用。当該価格については事後公表	最新の公契連モデルを基本に、独自の算定方式を適用。当該価格については事後公表	最新の公契連モデルを基本に、独自の算定方式を適用。当該価格については事後公表	○		最新の公契連モデルを基本に、独自の算定方式を適用。当該価格については事後公表	
萩市		未実施	制度導入に向けて、庁内調整	最低制限価格制度の導入	低入札価格調査制度の導入	○		最新の公契連モデルを参考に地域の実情にあうよう設定	
防府市		最新の公契連モデル(H25)の一部導入	導入対象拡大のための調査・研究	最新の公契連モデルの導入対象の拡大の検討	導入対象拡大のための調査・研究	△		最新の公契連モデルの導入の拡大	500万円未満の工事は未導入
下松市		予定価格500万円を超える工事について適用する。	予定価格500万円を超える工事について適用する。事前公表	予定価格500万円を超える工事について適用する。事前公表	予定価格500万円を超える工事について適用する。低入札価格調査制度は事後公表。最低制限価格は事前公表	○		予定価格500万円を超える工事について適用する。予定価格500万円を超える工事について適用する。事後公表(一部試行)	
岩国市		低入札価格調査制度は山口県モデルを適用しているが、最低制限価格制度の導入はしていない	最低制限価格制度の導入に向けた、調査及び検討を行った	最低制限価格制度の導入をする	最低制限価格制度の導入をした。	○		工事内容に応じて、低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を適正に活用する	
光市		最新の公契連モデル(H25)の適用	最新の公契連モデルの適用。当該価格は事前公表しない。	最新の公契連モデルの適用。当該価格は事前公表しない。	公契連モデル(H25)の適用。当該価格は事前公表しない。	△		最新の公契連モデルの適用。当該価格は事前公表しない。	
長門市		県の算定式を運用	県の算定式を運用	県の算定式を運用	県の算定式を運用	○		県の算定式を運用	
柳井市		山口県独自モデル(H24.5.1)を適用	山口県に準じたモデルの適用(価格は事前公表しない)	山口県に準じたモデルの適用(価格は事前公表しない)	山口県に準じたモデルの適用(価格は事前公表しない)	○		最新の山口県に準じたモデルの適用	
美祿市		山口県基準に準拠	山口県基準に準拠	山口県基準に準拠	山口県基準に準拠	○		最新の公契連モデルの適用	
周南市		最新の公契連モデル(H25)より高い金額を設定	最新の公契連モデル(H25)より高い金額を設定	最新の公契連モデル(H25)より高い金額を設定	山口県に準じたモデルの適用	○		最新の公契連モデルの適用	
山陽小野田市		最新の公契連モデル(H25)の一部適用	監理室内で検討を行ったが市として検討できず	他部署を含めて検討する。	他部署を含めて検討中である	△		最新の公契連モデルの適用	
周防大島町		最新の公契連モデル(H25)以上の算入率を設定	現在の率設定を維持	最新の公契連モデル以上の算入率を設定	最新の公契連モデル以上の参入率を設定	○		最新の公契連モデル以上の算入率を設定	
和木町		低入札:最新の公契連モデル(H25)の適用 最低制限価格:最新ではない	低入札:県に準じたモデルの適用 最低制限価格:未適用	県に準じたモデルの適用	最低制限価格については未適用	△		県に準じたモデルの適用	
上関町		上関町独自モデル	現状と同様	最新の公契連モデルの適用	上関町独自モデル	×		最新の公契連モデルの適用	
田布施町		最新の公契連モデル(H25)の適用	最新の公契連モデルより高い金額設定	最新の公契連モデルより高い金額設定	最新の公契連モデルより高い金額設定	○		最新の公契連モデルの適用	
平生町		低入札価格制度未実施 最低制限価格制度実施済	最新の公契連モデルの一部導入	最新の公契連モデルの適用	最新の公契連モデルの一部導入	○		最新の公契連モデルの適用	
阿武町		未実施	未実施	最新の公契連モデルの適用	未実施	×		最新の公契連モデルの適用	

平成28年度実績及び平成29年度取り組み目標(中国ブロック発注者協議会)

自己評価(4段階評価)
 当該年度の目標に対して
 ◎ 目標以上を達成
 ○ 目標を達成
 △ 目標の一部を達成
 × 未達成

【入札契約段階】

⑦ 予定価格については原則として事後公表とする。

年度 機関名	H26年度	平成27年度	H28年度				H29年度	備考
	の状況	実績	目標	実績	自己評価	その他 (一部の場合 適用条件等 を記載)	の目標	
国土交通省 中国地方整備局	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	○		全ての工事で実施	
警察庁 中国管区警察局	原則実施	原則実施	原則実施	原則実施	○		原則実施	
財務省 中国財務局	原則、全ての工事で実施	原則、全ての工事で実施	原則、全ての工事で実施	原則、全ての工事で実施	○		原則、全ての工事で実施	今後の予定価格を 類推される恐れのあるものは非公表
財務省 広島国税局	原則、全ての工事で実施	全ての工事で実施	原則、全ての工事で実施	全ての工事で実施	○		原則、全ての工事で実施	今後の予定価格を 類推される恐れのあるものは非公表
農林水産省 中国四国農政局	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	○		全ての工事で実施	
林野庁 近畿中国森林管理局	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	○		全ての工事で実施	
経済産業省 中国経済産業局	全ての工事で実施	全ての工事で実施						H28年度以降 発注予定工事無し
国土交通省 中国運輸局	該当する工事なし	該当する工事無し	該当する全ての工事で実施	全ての工事で実施	○		該当する全ての工事で実施	
海上保安庁 第六管区海上保安本部	一般競争入札の工事で実施	一般競争入札の工事で実施した	一般競争入札の工事で実施	一般競争入札の工事で実施した。	○		一般競争入札の工事で実施	
環境省 中国四国地方環境事務所	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	○		全ての工事で実施	
防衛省 中国四国防衛局	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	○		全ての工事で実施	
西日本高速道路(株) 中国支社	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	○		全ての工事で実施	
本州四国連絡 高速道路(株) しまなみ尾道管理センター	原則全ての工事で実施	原則全ての工事で実施	原則全ての工事で実施	原則全ての工事で実施	○		原則全ての工事で実施	
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	○		全ての工事で実施	
広島高速道路 公社	一定額以上の工事について事後公表(事後公表条件に該当する工事なし)	該当する工事で実施	該当する工事で実施	該当する工事で実施	○		原則として全ての工事で実施	H26～H27において は5億円以上の工事が該当 H28は1億円以上の工事が該当
鳥取県	一部実施(176件実施/該当1,254件中(14%))	H27.4～12月で218件実施	対象工事の拡大(県土整備部発注工事約900件の4割程度)	対象工事を拡大(H28年12月末で369件実施済み)	○		対象工事を順次拡大	
鳥取市	一部実施(14件実施/該当376件中(4%))	対象工事を拡大、28年1月末現在の実施割合15%	実施割合の拡大	対象工事は現状どおり28年12月末現在の実施割合15%	△	低入価格調査対象工事及び土木一般工事・ほ装アスファルト工事の一部	対象工事を順次拡大	
米子市	未実施	実施せず	実施しない	実施せず	—		実施しない	
倉吉市	未実施	未実施	導入の検討	未実施	×		導入の検討	
境港市	未実施	導入の検討	導入の検討	導入の検討	○		導入の検討	現時点では事前公表している
岩美町	未実施	導入の検討	導入の検討	導入の検討	○		導入の検討	
若桜町	未実施	未実施	導入を検討	未実施	×		導入を検討	
智頭町	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	○		全ての工事で実施	
八頭町	未実施	導入の試行	導入の試行	導入の試行			一部の工事で実施	
三朝町	未実施	実施を検討	実施を検討	実施を検討	○		導入を検討	

平成28年度実績及び平成29年度取り組み目標(中国ブロック発注者協議会)

自己評価(4段階評価)
 当該年度の目標に対して
 ◎ 目標以上を達成
 ○ 目標を達成
 △ 目標の一部を達成
 × 未達成

【入札契約段階】

⑦ 予定価格については原則として事後公表とする。

年度 機関名	H26年度	平成27年度	H28年度				H29年度	備考
	の状況	実績	目標	実績	自己評価	その他 (一部の 場合 適用 条件 等を 記載)	の目標	
湯梨浜町	未実施	導入の検討	導入の検討	導入の検討	○		全ての工事で実施	
琴浦町	一部実施 (39件実施/工事件数100件)	52件実施/75件工事件数) 一部実施	実施割合の拡大	12月末時点で、53件実施/61件工事件数	○	小規模の推進工を含む工事は事後公表とした。	実施割合の拡大	水道施設、推進工を含む土木一般工事、建築系工事については、事前公表。
北栄町	未実施(事前公表)	未実施(事前公表)	導入の検討	未実施(事前公表)	×		全ての工事で実施	H17事後公表を試行した結果、事前に行っている
日吉津村	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	○		全ての工事で実施	
大山町	未実施(事前公表)	未実施(事前公表)	一部導入の検討	一部事後公表	○		全ての工事で実施	
南部町	250万円未満の工事で実施	250万円未満の工事で実施	全ての工事で実施	250万円未満の工事で実施	×		全ての工事で実施	
伯耆町	未実施	未実施	未実施	未実施			未実施	現時点では事前公表による弊害が生じていないため未実施とする
日南町	事前公表	事後公表なし	導入の検討	事後公表無し	×		導入の検討	
日野町	未実施	試行なし		試行なし	×		全ての工事で実施	
江府町	未実施	未実施	導入の検討	引き続き検討することとした	○		全ての工事で実施	
島根県	事前公表 (事前公表の検証)	事前公表	事前公表の継続	事前公表の継続	-		未定 (事前公表による弊害が確認された場合に事後公表を検討)	
松江市	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	○		全ての工事で実施	
浜田市	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	○		全ての工事で実施	
出雲市	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	○		全ての工事で実施	
益田市	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	○		全ての工事で実施	
大田市	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	○		全ての工事で実施	
安来市	事前公表	導入決定	全ての工事で実施	全ての工事で実施	○		全ての工事で実施	平成28年度発注から事後公表へ変更することとした
江津市	事前公表	一定額以上の工事での実施を視野に検討を行っている。	一定額以上の工事での実施を視野に検討を行う。	一定額以上の工事での実施を視野に検討を行った。	△		一定額以上の工事での実施予定。	
雲南市	事前公表	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	○		全ての工事で実施	
奥出雲町	全ての工事で未公表	事後公表に向け検討したが、引き続き検討することとした	導入を検討	導入を検討	○		全ての工事で実施	
飯南町	事前公表	未実施	導入を検討	未実施	×		一部導入	
川本町	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	○		全ての工事で実施	
美郷町	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	○		全ての工事で実施	
邑南町	事前公表	事後公表に向け協議を行った。	導入を検討	実施の検討	△		一定規模以上の工事で実施する	
津和野町	全ての工事で実施(災害復旧工事は事前公表)	全ての工事で実施(災害復旧工事は事前公表)	全ての工事で実施(災害復旧工事は事前公表)	全ての工事で実施(災害復旧工事は事前公表)	○		全ての工事で実施	
吉賀町	事前公表	事前公表	導入を検討	事前公表(導入を検討)	△		全ての工事で実施	
海士町	非公表	導入を検討	導入に向けて試行	全ての工事で実施	○		全ての工事で実施	
西ノ島町	未実施	公表方法の検討	導入に向けて試行	公表方法の検討	×		全ての工事で実施	
知夫村	未実施	未実施	導入を検討	導入を検討	○		全ての工事で実施	
隠岐の島町	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	○		全ての工事で実施	

平成28年度実績及び平成29年度取り組み目標(中国ブロック発注者協議会)

自己評価(4段階評価)
 当該年度の目標に対して
 ◎ 目標以上を達成
 ○ 目標を達成
 △ 目標の一部を達成
 × 未達成

【入札契約段階】

⑦ 予定価格については原則として事後公表とする。

年度 機関名	H26年度	平成27年度	H28年度				H29年度	備考
	の状況	実績	目標	実績	自己評価	その他 (一部の場合 適用条件等 を記載)	の目標	
岡山県	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	○		全ての工事で実施	
岡山市	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	○		全ての工事で実施	
倉敷市	一部実施(3件実施/ 該当111件中(27%))	実施割合の拡大	実施割合の拡大	実施対象工事の拡大	○	全ての業種に ついて実施で きるように改 正した。	実施割合の拡大	
津山市	未実施	導入の検討	一部の工事について 導入を検討	一部の工事について 導入を検討	△		一部の工事で実施	
玉野市	一部実施	一部実施	実施割合の拡大の検 討	実施割合の拡大の検 討	△		実施割合の拡大	
笠岡市	未実施	検討	導入に向けての検討	未実施	×		導入の試行	
井原市	未実施	設計金額により一部 導入を検討	設計金額により一部 導入を検討	設計金額により一部 導入を検討	△		設計金額により一部 導入を検討	
総社市	公表しない	公表しない	事後公表に向け検討	内部委員会で実施の 検討	○		全ての工事で実施	
高梁市	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	○		全ての工事で実施	
新見市	未実施	条例改正及び実施の 時期を検討	実施時期、実施範囲 の検討	実施時期・実施範囲 の検討	△		一部の工事で実施	
備前市	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	○		全ての工事で実施	
瀬戸内市	一部実施(65件実施 /該当105件中 (61.9%))	対象工事の拡大を検 討	対象工事の拡大を検 討	対象工事の拡大を検 討	△		対象工事の拡大を検 討	(現状)事前公表: 500万円未満
赤磐市	未実施	未実施	未実施	未実施	-		導入の検討	
真庭市	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	○		全ての工事で実施	
美作市	未実施	未実施	現行(事前公表)どお り	現行(事前公表)どお り	-		実施について検討	
浅口市	未実施	未実施	未実施	未実施	-		導入の検討	
和気町	未実施	現時点では未実施	全ての工事で実施	未実施	×		全ての工事で実施	現在未公表
早島町	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	○		全ての工事で実施	
里庄町	未実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	○		全ての工事で実施	
矢掛町	予定価格250万円以 上の全ての工事で実 施	予定価格250万円以 上の全ての工事で実 施	予定価格250万円以 上の全ての工事で実 施	予定価格250万円以 上の全ての工事で実 施	○		予定価格250万円以 上の全ての工事で実 施	
新庄村	未実施	500万円以上の工事 について実施	500万円以上の工事 について実施	一部実施	△		全ての工事で実施	
鏡野町	全ての工事で実施 (設計額は事前公表)	未実施 (事前公表)	未実施 (事前公表)	未実施	-		未実施 (事前公表)	事前公表している
勝央町	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	○		全ての工事で実施	
奈義町	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	○		全ての工事で実施	
西粟倉村	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	○		全ての工事で実施	
久米南町	適用済み	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	○		全ての工事で実施	
美咲町	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	○		全ての工事で実施	
吉備中央町	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	○		全ての工事で実施	
広島県	一部実施 (請負対象設計金額5 億円以上)	一部実施 (請負対象設計金額5 億円以上)	一部実施 (請負対象設計金額5 億円以上)	一部実施 (請負対象設計金額5 億円以上)	○		入札・契約の状況を注 視しつつ、必要に応じ て対象金額の拡大を 検討	
広島市	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	○		全ての工事で実施	
呉市	未実施	入札・契約の状況を注 視しつつ、導入を検討	入札・契約の状況を注 視しつつ、導入を検討	入札・契約の状況を注 視しつつ、導入を検討	△		入札・契約の状況を注 視しつつ、導入を検討	

平成28年度実績及び平成29年度取り組み目標(中国ブロック発注者協議会)

自己評価(4段階評価) 当該年度の目標に対して
◎ 目標以上を達成
○ 目標を達成
△ 目標の一部を達成
× 未達成

【入札契約段階】

⑦ 予定価格については原則として事後公表とする。

機関名	年度		H28年度				H29年度 の目標	備考
	H26年度 の状況	平成27年度 実績	目標	実績	自己評価	その他 (一部の場合 適用条件等 を記載)		
竹原市	未実施	入札・契約の状況を注視しつつ、予定価格の事後公表導入を検討	入札・契約の状況を注視しつつ、予定価格の事後公表導入を検討	入札・契約の状況を注視しつつ、予定価格の事後公表導入を検討	○		入札・契約の状況を注視しつつ、予定価格の事後公表導入を検討	
三原市	未実施	導入はできなかった	一部工事について導入を検討	導入の検討	△		一部工事について導入を検討	
尾道市	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	○		全ての工事で実施	
福山市	未実施	現行制度におけるメリットや応札状況を慎重に分析し、対応を検討	現行制度におけるメリットや応札状況を慎重に分析し、対応を検討	現行制度におけるメリットや応札状況を慎重に分析し、対応を検討	○		現行制度におけるメリットや応札状況を慎重に分析し、対応を検討	
府中市	未実施	来年度より、一部の工事において実施することを決定	一部の工事で実施	一部の工事で試行実施(設計金額1,000万円以上の土木一式工事・舗装工事から事後公表対象工事を選定)	○		入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて対応を検討	
三次市	一部実施(予定価格税込額1億5千万円以上)	一部実施(予定価格税込額1億5千万円以上)	一部実施(予定価格税込額1億5千万円以上)	一部実施(予定価格税込額1億5千万円以上)	○		入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて対象金額の拡大を検討	
庄原市	未実施	対象案件について検討	入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて対応を検討	入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて対応を検討	○		入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて対応を検討	
大竹市	未実施	導入の検討中	入札・契約の状況を注視しつつ、請負対象設計金額等を検討	入札・契約の状況を注視しつつ、請負対象設計金額等を検討	○		入札・契約の状況を注視しつつ、請負対象設計金額等を検討	
東広島市	未実施	導入の検討	導入の検討	導入の検討	△		入札・契約の状況を注視しつつ、対応を検討	
廿日市市	未実施	試行導入の検討(次年度より一部実施を決定)	試行導入の実施(請負対象設計金額5億円以上より選定)	該当工事無し	—		入札・契約の状況を注視しつつ、試行を実施	
安芸高田市	未実施	導入の検討	入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて検討	入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて検討	△		入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて検討	
江田島市	一部を除き実施(予定価格1億円以上は事前公表)	一部を除き実施(予定価格1億円以上は事前公表)	一部を除き実施(予定価格1億円以上は事前公表)	一部を除き実施(予定価格1億円以上は事前公表)	○		一部を除き実施(予定価格1億円以上は事前公表)	
府中町	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	○		全ての工事で実施	
海田町	原則として、設計金額が130万円以上の建設工事で実施	原則として、設計金額が130万円以上の建設工事で実施	原則として、設計金額が130万円以上の建設工事で実施	原則として、設計金額が130万円以上の建設工事で実施	○		原則として、設計金額が130万円以上の建設工事で実施	
熊野町	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	○		全ての工事で実施	
坂町	未実施	未実施	入札・契約の状況を注視しつつ、予定価格の事後公表導入を検討	導入の検討	△		入札・契約の状況を注視しつつ、予定価格の事後公表導入を検討	
安芸太田町	事前公表	1月22日付で執行・落札工事の公表を実施、以降、入札日毎に公表	全ての工事で実施	全ての工事で実施	○		全ての工事で実施 該当工事: 平成27年6月1日以降に発注する工事	
北広島町	未実施	導入の検討 一部実施(請負対象設計金額1億円以上)に向けて導入検討した。	導入の検討 一部実施(請負対象設計金額1億円以上)	一部実施(請負対象設計金額1億円以上)	○		入札・契約の状況を注視しつつ、他自治体の状況・動向を見つつ検討	
大崎上島町	未実施	導入の検討	導入の検討	未実施	×		入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて検討	
世羅町	未実施	導入の検討	導入の検討	導入の検討	△		入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて制度の見直しを検討する。	

平成28年度実績及び平成29年度取り組み目標(中国ブロック発注者協議会)

自己評価(4段階評価) 当該年度の目標に対して
◎ 目標以上を達成
○ 目標を達成
△ 目標の一部を達成
× 未達成

【入札契約段階】

⑦ 予定価格については原則として事後公表とする。

年度 機関名	H26年度	平成27年度	H28年度				H29年度	備考
	の状況	実績	目標	実績	自己評価	その他 (一部の場合 適用条件等 を記載)	の目標	
神石高原町	未実施	検討会を設け実施方法の検討を行った。	入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて制度の見直しを行う。	平成28年4月1日より原則事後公表とした。全ての工事で実施	◎		全ての工事で実施	
山口県	営繕工事を除いて実施	7月以降、全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	○		全ての工事で実施	
下関市	導入の試行	10月以降、原則として全ての工事で実施	全ての工事で実施	原則全ての工事で実施	○	当該工事の不調により再度発注する場合には事前公表	全ての工事で実施	
宇部市	一部実施(試行)	一部実施(試行)	全ての工事で実施	全ての工事で実施	○		全ての工事で実施	
山口市	原則全ての工事で実施	原則全ての工事で実施	原則全ての工事で実施	原則全ての工事で実施	○		原則全ての工事で実施	
萩市	2,000万円以下の工事で事後公表	2,000万円以下の工事で事後公表	2,000万円以下の工事で事後公表	2,000万円以下の工事で事後公表	○		2,000万円以下の工事で事後公表	
防府市	一部実施(74件実施/該当104件中(71.2%))	実施割合の拡大に向けた調査・研究	対象工事の拡大	全ての工事で実施	◎		実施割合の拡大	1,000万円以上及び郵便入札は事前公表
下松市	未実施	H29.4.1実施にむけて検討中(一部試行)	H29.4.1実施にむけて制度の準備中(一部試行)	H29年度に実施にむけて制度の準備中(一部試行)	○		未実施 H29.4.1実施(一部試行)	
岩国市	未実施	未実施	導入を見送る	導入を見送る	○		導入を見送る	
光市	一部実施(15件実施/該当114件中(13%))	一部実施(試行)	設計金額1,000万円以上の工事において事後公表	設計金額1,000万円以上の工事において事後公表	○		設計金額1,000万円以上の工事において事後公表	
長門市	一部試行(33件実施/111件中(30%))	土木工事において50%の試行	500万円以上の土木工事において実施	500万円以上の土木工事において実施	○		原則全ての工事で実施	
柳井市	未実施	試行に向け検討	一部実施(試行)	設計金額1,000万円超の工事において実施(試行)	○		工種及び金額要件により実施	
美祿市	未実施	未実施	実施に向けた準備をする	実施に向け検討をする	△		原則全ての工事で実施	
周南市	一部実施(130件実施/該当216件中(60.2%))	設計金額1,000万円以上の工事において事後公表	設計金額1,000万円以上の工事において事後公表	設計金額1,000万円以上の工事において事後公表	○		設計金額1,000万円以上の工事において事後公表	H26の件数は落札決定したもののみを計上
山陽小野田市	一部実施(500万円以上)	一部実施(500万円以上)	全ての工事での実施を検討する。	全ての工事での実施を検討中である	△		全ての工事で実施に努める	
周防大島町	未実施	8月以降、全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	○		全ての工事で実施	
和木町	未実施	検討できず	導入の検討	検討できず	×		導入の試行	
上関町	一部実施	一部実施	金額要件により実施	全ての工事で実施	○		金額要件により実施	
田布施町	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	○		全ての工事で実施	
平生町	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	○		全ての工事で実施	
阿武町	未実施	未実施	導入の試行	未実施	×		全ての工事で実施	

平成28年度実績及び平成29年度取り組み目標(中国ブロック発注者協議会)

自己評価(4段階評価)
 当該年度の目標に対して
 ◎ 目標以上を達成
 ○ 目標を達成
 △ 目標の一部を達成
 × 未達成

【入札契約段階】

⑨総合評価落札方式の適切な活用を図る。

年度 機関名	H26年度	平成27年度	H28年度				H29年度	備考
	の状況	実績	目標	実績	自己評価	その他 (一部の場 合適用条 件等を記 載)	の目標	
国土交通省 中国地方整備局	該当する全ての工 事で実施	該当する全ての工 事で実施	該当する全ての工 事で実施	該当する全ての工 事で実施	○		該当する全ての工 事で実施	
警察庁 中国管区警察局	該当なし	該当なし	未定	該当なし	—		未定	
財務省 中国財務局	未実施	未実施	未定	未実施			未定	
財務省 広島国税局	未実施	未実施	未定	未実施	—		未定	
農林水産省 中国四国農政局	該当する全ての工 事で実施	該当する全ての工 事で実施	該当する全ての工 事で実施	該当する全ての工 事で実施	○		該当する全ての工 事で実施	
林野庁 近畿中国森林 管理局	該当する全ての工 事で実施	該当する全ての工 事で実施	該当する全ての工 事で実施	該当する全ての工 事で実施	○		該当する全ての工 事で実施	該当する工事は 1,000万円以上
経済産業省 中国経済産業 局	該当する全ての工 事で実施	該当する全ての工 事で実施						H28年度以降 発注予定工事無し
国土交通省 中国運輸局	該当する工事なし	該当する工事無し	該当する全ての工 事で実施	該当する工事なし	—		該当する全ての工 事で実施	
海上保安庁 第六管区海上 保安本部	未実施	実績なし	未設定	実績なし。	—		未定	
環境省 中国四国地方 環境事務所	該当する全ての工 事で実施	該当する全ての工 事で実施	該当する全ての工 事で実施	該当する工事なし			該当する全ての工 事で実施	
防衛省 中国四国防衛 局	原則、全ての工 事で実施	原則、全ての工 事で実施	原則、全ての工 事で実施	原則、全ての工 事で実施	○		原則、全ての工 事で実施	
西日本高速道 路(株) 中国支社	原則、4億円以上 の全ての工 事で実施	原則、4億円以上 の全ての工 事で実施	原則、4億円以上 の全ての工 事で実施	原則、4億円以上 の全ての工 事で実施	○		原則、1億円以上 の全ての工 事で実施	
本州四国連絡 高速道路(株) しまなみ尾道 管理センター	該当する全ての工 事で実施	該当する全ての工 事で実施	該当する全ての工 事で実施	該当する全ての工 事で実施	○		該当する全ての工 事で実施	該当する工事は H26～ 1億円以上
国立研究開発 法人 日本原子力研 究開発機構 人形峠環境技 術センター	該当する全ての工 事で実施 (決裁権限上、人形峠 環境技術センターにお いて実績無し)	該当する全ての工 事で実施 (決裁権限上、人形峠 環境技術センターにお いて実績無し)	該当する全ての工 事で実施	該当する全ての工 事で実施 (決裁権限上、人形峠 環境技術センターにお いて実績無し)	○		該当する全ての工 事で実施	該当する工事は H26 2億円以上 H27 2億円以上
広島高速道路 公社	該当する全ての工 事で実施	該当する全ての工 事で実施	該当する全ての工 事で実施	該当する全ての工 事で実施	○		該当する全ての工 事で実施	該当する工事は ①原則1千万円以 上 ②技術力と入札価 格を一体で評価す ることが有利なもの
鳥取県	該当する全ての工 事で実施(H26 1,081件)	該当する全ての工 事で実施(H27.4～12月 で約800件実施済み)	該当する全ての工 事で実施	該当する全ての工 事で実施(H28年12月 末で約760件実施)	○		該当する全ての工 事で実施	該当する工事は250 万円以上WTO未満 (一部対象外工種あ り)
鳥取市	未実施	総合評価落札方式 の試行取扱要領を策 定	発注工事の一部で 総合評価落札方式を 試行	未実施	—		発注工事の一部で 総合評価落札方式を 試行	
米子市	予定価格2500万円 以上の土木一式(一 般)工事において実 施	予定価格2500万円 以上の土木一式(一 般)工事において実 施	予定価格2500万円 以上の土木一式(一 般)工事において実 施	予定価格2500万円 以上の土木一式(一 般)工事において実 施	○		予定価格2500万円 以上の土木一式(一 般)工事において実 施	
倉吉市	未実施	未実施	導入の検討	未実施	×		導入の検討	
境港市	未実施	条件付一般競争入 札(総合評価方式)を 試行	条件付一般競争入 札(総合評価方式)を 試行本数の増	条件付一般競争入 札(総合評価方式)の 試行本数の増、建築 工事でも試行開始	○		条件付一般競争入 札(総合評価方式)を 試行本数の増	
岩美町	未実施	未実施	発注工事の一部で 総合評価落札方式を 試行	未実施	×		発注工事の一部で 総合評価落札方式を 試行	該当する工事は H263千万円以上 H273千万円以上 試行要領のみで適 用なし、事務量増加 を懸念

平成28年度実績及び平成29年度取り組み目標(中国ブロック発注者協議会)

自己評価(4段階評価)
 当該年度の目標に対して
 ◎ 目標以上を達成
 ○ 目標を達成
 △ 目標の一部を達成
 × 未達成

【入札契約段階】

⑨総合評価落札方式の適切な活用を図る。

機関名	年度		H28年度				H29年度 の目標	備考
	H26年度 の状況	平成27年度 実績	目標	実績	自己評価	その他 (一部の場合 適用条件等 を記載)		
若桜町	未実施	未実施	導入を検討	未実施	×		導入を検討	
智頭町	未実施(実績なし) ※H25:工事案件により個別に適用	発注工事の一部で総合評価落札方式の導入を検討	発注工事の一部で総合評価落札方式の導入を検討	未実施	×		発注工事の一部で総合評価落札方式の導入を検討	地域地場産業の活性化のため、町内業者を優先して指名するため導入困難
八頭町	未実施	未実施	検討	未実施			検討	工事件数少ない 事務量増加懸念
三朝町	未実施	案件により実施を検討	案件により実施を検討	案件により実施を検討	○		案件により実施	
湯梨浜町	該当する工事のうち一部で実施 (年間1、2件)	実績なし	実施割合の拡大	実績なし	×		実施割合の拡大	該当する工事は2千万円以上の工事から選定
琴浦町	制度はあるが未実施	方式の改定を行うため未実施	一部工事で実施	今年度は実施見送り	×		実施割合の拡大	中部地震の対応等もあり、実施が困難であった。
北栄町	該当する全ての工事で実施	該当する全ての工事で実施	該当する全ての工事で実施	該当する全ての工事で実施	○		該当する全ての工事で実施	該当する工事は1,500万円以上
日吉津村	未実施	総合評価落札方式の検討(試行未実施)	総合評価落札方式の試行・検討	総合評価落札方式の検討(該当事案なしのため試行未実施)	△		総合評価落札方式の試行・検討	
大山町	未実施	未実施	発注工事の一部で総合評価落札方式を試行	未実施	×		発注工事の一部を総合評価落札方式へ移行	該当する工事は2,500万円以上
南部町	未実施	指名競争入札とする	指名競争入札とする	指名競争入札とする	○		実施割合の拡大	
伯耆町	未実施	未実施		未実施				本町では地域の地場産業の活性化のため町内業者優先で指名しているため未実施とする
日南町	制度はあるが実施無し	実施の検討	実施の検討	実施なし	×		実施の検討	
日野町	未実施	試行なし		試行なし	×		発注工事の一部を総合評価落札方式へ移行	
江府町	発注工事の一部で総合評価落札方式を試行	該当の物件がない	実施割合の拡大	該当の物件がない	×		該当する全ての工事で実施	比較的大型の工事等で検討
島根県	該当する全ての工事で実施	該当する全ての工事で実施	該当する全ての工事で実施	該当する全ての工事で実施	○		該当する全ての工事で実施	
松江市	該当する工事については原則実施	該当する工事については原則実施	該当する工事については原則実施	該当する工事については原則実施	○		該当する工事については原則実施	
浜田市	該当する工事のうち一部で実施	該当する工事のうち一部で実施	該当する工事において実施件数を拡大	該当する工事のうち一部で実施	△	実施件数はH27と同数	該当する全ての工事で実施	
出雲市	5件試行実施(市の試行要領あり)	5件試行実施市の実施要領策定検討	5件程度実施実施要領策定	7件実施来年度から該当する全ての工事で実施	○		実施要領の策定該当する全ての工事で実施	
益田市	該当する工事のうち一部で実施	該当する工事のうち一部で実施	該当する全ての工事で実施	該当する全ての工事で実施	○		該当する全ての工事で実施	
大田市	該当する工事のうち一部で実施	2件実施(昨年度と同程度)	該当する工事において実施件数を拡大	該当する工事のうち一部で実施(1件実施)	△		該当する全ての工事で実施	
安来市	該当する工事のうち一部で実施	未実施	該当する工事において実施件数を拡大	未実施	×		該当する工事において実施件数を拡大	
江津市	未実施	未実施	1件程度実施	未実施	×		発注工事の一部を総合評価落札方式へ移行	災害対応中により実施を見送った
雲南市	毎年2件実施	2件実施	発注工事の一部を総合評価落札方式へ移行	3件実施	○		発注工事の一部を総合評価落札方式へ移行	
奥出雲町	該当する工事のうち一部で実施	1件以上実施を目標としたが、発注者と調整が取れず未実施となった	該当する工事のうち一部で実施	1件以上実施を目標としたが、発注者と調整が取れず未実施となった	△		発注工事の一部を総合評価落札方式へ移行	
飯南町	毎年1件実施	未実施	実施件数を拡大	未実施	×		実施件数を拡大	
川本町	毎年1件実施	1件実施	1件実施	1件実施	○		毎年1件実施	

自己評価(4段階評価)
 当該年度の目標に対して
 ◎ 目標以上を達成
 ○ 目標を達成
 △ 目標の一部を達成
 × 未達成

【入札契約段階】

⑨総合評価落札方式の適切な活用を図る。

年度 機関名	H26年度	平成27年度	H28年度				H29年度	備考
	の状況	実績	目標	実績	自己評価	その他 (一部の場合 適用条件等 を記載)	の目標	
美郷町	発注工事の一部で総合評価落札方式を試行	未実施	発注工事の一部を総合評価落札方式へ移行	未実施	×		発注工事の一部を総合評価落札方式へ移行	
邑南町	該当する工事のうち一部で実施	該当する全ての工事 で実施	該当する全ての工事 で実施	該当工事なし	—		該当する全ての工事 で実施	
津和野町	未実施	未実施	発注工事の一部を総合評価落札方式へ移行	未実施	×		発注工事の一部を総合評価落札方式へ移行	
吉賀町	該当する工事 で実施 (該当なし)	該当する工事 で実施 (該当工事なし)	該当する工事 で実施	該当する工事 で実施 (該当工事なし)	—		該当する全ての工事 で実施	
海士町	未実施	未実施	発注工事の一部で総合評価落札方式を試行	未実施	×		発注工事の一部を総合評価落札方式へ移行	
西ノ島町	未実施	実施せず	発注工事の一部で総合評価落札方式を試行	実施せず	×		発注工事の一部を総合評価落札方式へ移行	
知夫村	未実施	未実施	発注工事の一部で総合評価落札方式を試行	未実施	×		発注工事の一部で総合評価落札方式を試行	
隠岐の島町	発注工事の一部で総合評価落札方式を試行	発注工事の一部で総合評価落札方式を試行継続	発注工事の一部で総合評価落札方式を試行継続	発注工事の一部で総合評価落札方式を試行継続	×		発注工事の一部を総合評価落札方式へ移行	
岡山県	該当する全ての工事 で実施	該当する全ての工事 で実施	該当する全ての工事 で実施	該当する全ての工事 で実施	○		該当する全ての工事 で実施	該当する工事は設計金額8,000万円以上(一般的な土木一式工事の災害復旧工事について設計金額4,000万円以上)
岡山市	発注工事の一部で総合評価落札方式を試行(29件)	該当する工事を1億5,000万円以上から1億円以上に拡大	該当する全ての工事 で実施	該当する全ての工事 で実施	○		該当する全ての工事 で実施	該当する工事は1億円以上
倉敷市	該当する工事のうち一部で実施(4件実施/該当7件中(57%))	該当する全ての工事 で実施	該当する全ての工事 で実施	該当する全ての工事 で実施	○		該当する全ての工事 で実施	該当する工事は設計金額2億円以上
津山市	該当する全ての工事 で実施	該当する全ての工事 で実施	該当する全ての工事 で実施	該当する全ての工事 で実施	○		該当する全ての工事 で実施	該当する工事は設計金額7千万円以上
玉野市	未実施	総合評価落札方式の研究	総合評価落札方式の検討	総合評価落札方式の研究	△		総合評価落札方式の検討	
笠岡市	制度はあるが未実施	未実施	発注工事の一部で総合評価落札方式を試行	総合評価落札方式を1件実施	○		発注工事の一部で総合評価落札方式を試行	
井原市	制度はあるが、該当工事なし	該当工事無し	発注工事の一部を総合評価落札方式へ移行することを検討	発注工事の一部を総合評価落札方式へ移行することを検討	△		発注工事の一部を総合評価落札方式へ移行することを検討	対象工事は、工事内容により総合評価落札方式での発注が妥当と判断したものの
総社市	1件実施	未実施	1件実施	実施の検討	×		発注工事の一部を総合評価落札方式へ移行	対象金額の設定なし
高梁市	未実施	工事実績等資料不足により未実施	総合評価落札方式の導入を検討	総合評価落札方式の導入を一部検討	△		発注工事の一部を総合評価落札方式へ移行	
新見市	未実施	導入の検討	導入の検討	導入の検討	△		発注工事の一部で試行	
備前市	該当する全ての工事 で実施	該当する全ての工事 で実施	該当する全ての工事 で実施	該当する全ての工事 で実施	○		該当する全ての工事 で実施	H26年度 1件
瀬戸内市	未実施	特殊案件について総合評価落札方式の試行を検討	特殊案件について総合評価落札方式の試行を検討	特殊案件について総合評価落札方式の試行を検討	△		特殊案件について総合評価落札方式への移行を検討	
赤磐市	該当する全ての工事 で実施(該当工事は0件)	対象工事なし	該当する全ての工事 で実施	対象工事なし	—		該当する全ての工事 で実施	対象工事は赤磐市建設工事総合評価方式試行実施要綱のとおり
真庭市	該当する全ての工事 で実施	該当する全ての工事 で実施	該当する全ての工事 で実施	該当する全ての工事 で実施	○		該当する全ての工事 で実施	
美作市	未実施	未実施	該当する全ての工事 で実施	該当工事無し	—		該当する全ての工事 で実施	
浅口市	発注工事の一部で総合評価落札方式を試行	発注工事の一部で総合評価落札方式を試行	発注工事の一部で総合評価落札方式を試行	発注工事の一部で総合評価落札方式を試行	○		発注工事の一部で総合評価落札方式を試行	浅口市建設工事総合評価方式試行要綱のとおり

平成28年度実績及び平成29年度取り組み目標(中国ブロック発注者協議会)

自己評価(4段階評価)
 当該年度の目標に対して
 ◎ 目標以上を達成
 ○ 目標を達成
 △ 目標の一部を達成
 × 未達成

【入札契約段階】

⑧総合評価落札方式の適切な活用を図る。

機関名	年度		H28年度				H29年度 の目標	備考
	H26年度 の状況	平成27年度 実績	目標	実績	自己評価	その他 (一部の場合 適用条件等 を記載)		
和気町	未実施	総合評価落札方式の導入を検討	総合評価落札方式の導入を検討	未検討	×		発注工事の一部を総合評価落札方式へ移行	
早島町	未実施	総合評価落札方式導入の研究	総合評価落札方式導入の研究	施行導入(1件実施)	◎		総合評価落札方式導入の検討	
里庄町	未実施	総合評価落札方式導入の研究	総合評価落札方式導入の研究	総合評価落札方式導入の研究	△		総合評価落札方式導入の検討	
矢掛町	試行導入(1年に1件導入)	拡大なし(1件実施)	実施割合の拡大を検討	1件実施	×		発注工事の一部を総合評価落札方式へ移行することを検討	
新庄村	未実施	未検討	実施の拡大について検討	未検討	×		発注工事の一部を総合評価落札方式を実施	
鏡野町	未実施	実施の検討	実施の検討	未検討			実施の検討	
勝央町	未実施	実施要綱の策定について検討を行った	実施の検討	総合評価落札方式実施の検討	△		実施の検討	
奈義町	未実施	発注工事の一部で総合評価落札方式の実施をするかを検討	発注工事の一部で総合評価落札方式の実施をするかを検討	発注工事の一部で総合評価落札方式の実施をするかを検討	△		発注工事の一部を総合評価落札方式へ移行	
西粟倉村	未実施	未試行	該当する全ての工事 で実施	未試行	×		該当する全ての工事 で実施	該当する工事は 30,000千円以上
久米南町	未実施	未実施	実施の検討	該当する工事なし	—		実施の検討	
美咲町	1件実施	1件実施	発注工事の一部で総合評価落札方式を実施	1件実施	○		該当する全ての工事 で実施	
吉備中央町	発注工事の一部で総合評価落札方式を試行	未試行	発注工事の一部で総合評価落札方式を試行	該当する工事なし	—		発注工事の一部を総合評価落札方式へ移行	
広島県	該当する全ての工事 で実施	該当する全ての工事 で実施	該当する全ての工事 で実施	該当する全ての工事 で実施	○		入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて対象金額の拡大を検討	該当工事: 請負対象設計金額 5千万円以上(一部の 災害を除く)及び 1千万円以上5千万 円未満の一部
広島市	該当する工事 で原則実施	該当する工事 で原則実施 該当する工事を設計 金額1億円以上として いるが、それら全て では実施できなかった ため。	該当する工事 で原則実施	該当する工事 で原則実施 該当する工事を設計 金額1億円以上として いるが、それら全て では実施できなかった。 。	△		該当する工事 で原則 実施	該当する工事は設計 金額1億円以上
呉市	該当する工事のうち一部 で(特別簡易型)実施	実施割合の拡大	入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて方針等 を検討	H28年10月からの実施 方針を策定した。	○		実施方針に基づき 該当する工事 で実施	該当工事: 請負対象設計金額 概ね1千万円以上
竹原市	未実施	未実施	発注工事の一部で総合評価落札方式を試行	未実施	×		発注工事の一部で総合評価落札方式を試行	
三原市	平成22年度に1件 実施以降未実施	未実施	必要が認められる 工事があれば、 数件程度 を実施	未実施	—		必要が認められる 工事があれば、 数件程度 を実施	
尾道市	未実施	対象工事なし	該当工事を適宜選定 して実施	対象工事なし	—		該当工事を適宜選定 して実施	
福山市	一部の工事 で実施	一部の工事 で実施	一部の工事 で実施	一部の工事 で実施	○		入札・契約の状況を注視しつつ、 対象とする 工事について 検討	
府中市	総合評価方式に 適合すると認め られた4件 について実施	一部の工事 で実施	実施件数の 拡大	総合評価方式に 適合すると認め られた4件 について実施	△		入札・契約の状況を注視しつつ、 件数の拡大 を検討	
三次市	未実施(過去には 数件あり)	総合評価に値する 工事があれば 実施を検討 するとともに 総合評価 方式の研究を 進める。	総合評価に値する 工事があれば 実施を検討 するとともに 総合評価 方式の研究を 進める。	総合評価に値する 工事なしのため 実施して いないが、 研究は している。	△		総合評価に値する 工事があれば 実施を検討 するとともに 総合評価 方式の研究を 進める。	
庄原市	該当する全ての 工事 で実施	該当する全ての 工事 で実施	該当する全ての 工事 で実施	該当する全ての 工事 で実施	○		入札・契約の状況を注視しつつ、 必要に応じて 対象金額を 検討	該当工事: 土木一式・舗装 工事は 予定価格 3千万 円以上 建築一式・管 工事は 4千万円 以上

平成28年度実績及び平成29年度取り組み目標(中国ブロック発注者協議会)

自己評価(4段階評価) 当該年度の目標に対して
◎ 目標以上を達成
○ 目標を達成
△ 目標の一部を達成
× 未達成

【入札契約段階】

⑨総合評価落札方式の適切な活用を図る。

年度 機関名	H26年度	平成27年度	H28年度				H29年度	備考
	の状況	実績	目標	実績	自己評価	その他 (一部の場合 適用条件等 を記載)	の目標	
大竹市	発注工事の一部で実施	未実施	実施件数の増加	該当工事なし	—		入札・契約の状況を注視しつつ、対象工事等の適切な設定を検討	
東広島市	一部の工事で実施	一部の工事で実施	一部の工事で実施	一部の工事で実施	○		入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて対象工事の範囲を検討	
廿日市市	該当する工事のうち、一部で実施	該当する工事以外についても、一部で実施	該当する工事以外についても、一部で実施	該当する全ての工事で実施	○		入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて対象工事の拡大を検討	該当工事： 請負対象設計金額 1億5千万円以上の 一部
安芸高田市	未実施	実施に向けた制度改正を検討	発注工事の一部で総合評価落札方式を試行	試行を検討した。	△		入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて対象工事の拡大を検討	
江田島市	一部実施(年4工工程度)	4工事実施	入札・契約の状況を注視しつつ、対象工事を検討	4工事実施	○		入札・契約の状況を注視しつつ、対象工事を検討	
府中町	未実施	未実施	入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて実施を検討	未実施	—		入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて実施を検討	
海田町	未実施	試行的実施を検討	入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて実施を検討	未実施	—		入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて実施を検討	
熊野町	対象工事を適宜選定し実施(1件)	総合評価落札方式を適用する工事がなかったため実施なし	対象工事を適宜選定し実施	総合評価落札方式を適用する工事がなかったため実施なし	—		対象工事を適宜選定し実施	
坂町	未実施	未実施	入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて検討	未実施	×		入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて検討	
安芸太田町	要領では5千万円以上の工事に適用(町長が必要と認めた場合)ただし、実績なし	未実施(実績なし)	対象工事において実施	未実施(実績なし)	—		対象工事において検討	
北広島町	該当する全ての工事で実施	該当する全ての工事で実施	該当する全ての工事で実施	該当する全ての工事で実施	○		入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて対象金額の拡大を検討	該当工事：請負対象 設計金額1千万円 以上(土木・舗装のみ)
大崎上島町	未実施	導入の検討	導入の検討	未実施	×		入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて実施を検討	
世羅町	未実施	一部実施	入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて対象の拡大を検討する。	一部実施	○		入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて対象の拡大を検討する。	
神石高原町	未実施	現行制度におけるメリットや状況を慎重に分析し、対応を検討していく	現行制度におけるメリットや状況を慎重に分析し、対応を検討していく	現行制度におけるメリットや状況を慎重に分析し、対応を検討していく	△		現行制度におけるメリットや状況を慎重に分析し、対応を検討していく	
山口県	該当する全ての工事で実施	該当する全ての工事で実施	該当する全ての工事で実施	該当する全ての工事で実施	○		該当する全ての工事で実施	
下関市	一部の工事で実施	実施件数の拡大	一定金額以上の案件で実施	一定金額以上の案件で実施	○	3000万円以上	一定金額以上の案件で実施	
宇部市	該当する全ての工事で実施	該当する全ての工事で実施	該当する全ての工事で実施	該当する全ての工事で実施	○		該当する全ての工事で実施	該当する工事は1億 円以上の土木一式 工事
山口市	工事の性格等に応じて対象工事を選定することとしているが、適用なし	対象工事なし	工事の性格等に応じて対象工事を選定する	対象工事なし	—		工事の性格等に応じて対象工事を選定する	
萩市	該当する全ての工事で実施	該当する全ての工事で実施	該当する全ての工事で実施	該当する全ての工事で実施	○		該当する全ての工事で実施	該当する工事は 2,000万円以上で審 査会で適合と認めら れる工事
防府市	一部の工事で実施	一部の工事で実施	実施件数の拡大	一部の工事で実施	△	土木A	実施件数の拡大	
下松市	該当する工事が無い	該当する工事があれば、実施する。	該当する工事があれば、実施する。	該当する工事があれば、実施する。	○		該当する工事があれば、実施する。	
岩国市	適用対象工事に該当する工事で実施している	未実施	適用対象工事に該当する工事で実施する	未実施	×		適用対象工事に該当する工事で実施する	

自己評価(4段階評価)
 当該年度の目標に対して
 ◎ 目標以上を達成
 ○ 目標を達成
 △ 目標の一部を達成
 × 未達成

【入札契約段階】

⑧総合評価落札方式の適切な活用を図る。

機関名	年度	H26年度	平成27年度	H28年度			H29年度	備考
		の状況	実績	目標	実績	自己評価	その他 (一部の場合 適用条件等 を記載)	
光市		該当する全ての工事で実施	該当工事なし	該当する工事があれば実施	該当する工事を実施	○		該当する工事があれば実施
長門市		未実施	未実施	平成29年度実施に向け検討・準備	平成29年度実施に向け検討	○		該当する工事があれば実施
柳井市		設計金額2,000万円以上で簡易型総合評価方式に適合すると認められる工事 該当1件	適合工事がなく未実施	設計金額2,000万円以上で簡易型総合評価方式に適合すると認められる工事で実施	設計金額2,000万円以上で簡易型総合評価方式に適合すると認められる工事で実施(1件)	○		設計金額2,000万円以上で簡易型総合評価方式に適合すると認められる工事
美祿市		未実施	未実施	該当工事があれば実施する	未実施	×		発注工事の一部を総合評価落札方式へ移行
周南市		一部実施(4件実施/該当216件中(1.9%))	H28.15現在で3件実施(うち1件は入札取りやめ) 今年度中に1件実施予定	4件実施予定	H28.11.16現在で2件実施	△		4件実施予定 H26の件数は落札決定したもののみを計上。実施4件中1件は入札日がH27.4.15
山陽小野田市		該当する工事のうち一部で実施(2件実施)	発注件数が例年より少なかったため、実施件数は1件	実施件数の拡大	公共工事の発注件数が少なく、実施件数の拡大はできない	△		実施割合の拡大
周防大島町		3,000万円以上で本方式に適合すると認められる工事において実施	3,000万円以上で本方式に適合すると認められる工事において実施	3,000万円以上で本方式に適合すると認められる工事において実施	3,000万円以上で本方式に適合すると認められる工事において実施	○		3,000万円以上で本方式に適合すると認められる工事において実施
和木町		制度のみ導入(簡易型)	準備できず	活用の検討	検討できず	×		発注工事の一部で総合評価落札方式を試行
上関町		未実施	未実施	今後検討	一件実施	○		今後検討
田布施町		総合評価競争入札を導入しているが、H26年度は該当物件なし。	該当物件なし	該当物件があれば実施。	該当物件なし	△		該当物件があれば実施
平生町		未実施	庁内での検討	総合評価落札方式の検討	総合評価落札方式の検討	△		発注工事の一部を総合評価落札方式へ移行
阿武町		未実施	未実施	総合評価落札方式の検討	未実施	×		発注工事の一部を総合評価落札方式へ移行

平成28年度実績及び平成29年度取り組み目標(中国ブロック発注者協議会)

自己評価(4段階評価)
当該年度の目標に対して
◎ 目標以上を達成
○ 目標を達成
△ 目標の一部を達成
× 未達成

【工事施工段階】

⑨適切に設計変更(施工条件・追加工事等)を行う。

年度	H26年度	平成27年度	H28年度				H29年度	備考
	の状況	実績	目標	実績	自己評価	その他 (一部の場合 適用条件等 を記載)	の目標	
国土交通省 中国地方整備局	施工条件の変更、追加工事等があった場合、該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	○		該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	(設計変更ガイドラインや設計変更審査会の適切な運用)
警察庁 中国管区警察局	設計変更がある場合は契約変更を適切に実施	設計変更がある場合は契約変更を適切に実施	設計変更がある場合は契約変更を適切に実施	該当なし	-		設計変更がある場合は契約変更を適切に実施	
財務省 中国財務局	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	○		該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	
財務省 広島国税局	施工条件の変更、追加工事等があった場合、該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	○		該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	
農林水産省 中国四国農政局	施工条件の変更、追加工事等があった場合、該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	○		該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	
林野庁 近畿中国森林管理局	施工条件の変更、追加工事等があった場合、該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	○		該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	
経済産業省 中国経済産業局	施工条件の変更、追加工事等があった場合、該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。						H28年度以降発注予定工事無し
国土交通省 中国運輸局	該当する工事なし	該当する工事無し	該当する全ての工事において適切に契約変更を実施	該当する全ての工事において適切に契約変更を実施。	○		該当する全ての工事において適切に契約変更を実施	
海上保安庁 第六管区海上保安本部	施工条件の変更、追加工事等があった場合、該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施した。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施した。	○		該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	
環境省 中国四国地方環境事務所	施工条件の変更、追加工事等があった場合、該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	○		該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	
防衛省 中国四国防衛局	施工条件の変更、追加工事等があった場合、該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	○		該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	
西日本高速道路(株) 中国支社	該当工事の全てにおいて適切に設計変更を実施 (自社の要領・ガイドラインを活用)	該当工事の全てにおいて適切に設計変更を実施 (自社の要領・ガイドラインを活用)	該当工事の全てにおいて適切に設計変更を実施 (自社の要領・ガイドラインを活用)	該当工事の全てにおいて適切に設計変更を実施 (自社の要領・ガイドラインを活用)	○		該当工事の全てにおいて適切に設計変更を実施 (自社の要領・ガイドラインを活用)	
本州四国連絡高速道路(株) しまなみ尾道管理センター	該当工事の全てにおいて適切に設計変更を実施 (自社の要領・ガイドラインを活用)	該当工事の全てにおいて適切に設計変更を実施 (自社の要領・ガイドラインを活用)	該当工事の全てにおいて適切に設計変更を実施 (自社の要領・ガイドラインを活用)	該当工事の全てにおいて適切に設計変更を実施 (自社の要領・ガイドラインを活用)	○		該当工事の全てにおいて適切に設計変更を実施 (自社の要領・ガイドラインを活用)	
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター	施工条件の変更、追加工事等があった場合、該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	○		該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	
広島高速道路公社	施工条件の変更、追加工事等があった場合、該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	○		該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	
鳥取県	施工条件の変更、追加工事等があった場合、該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	○		該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	
鳥取市	施工条件の変更、追加工事等があった場合、該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	○		該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	
米子市	施工条件の変更、追加工事等があった場合、該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	○		該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	

平成28年度実績及び平成29年度取り組み目標(中国ブロック発注者協議会)

自己評価(4段階評価)
当該年度の目標に対して
◎ 目標以上を達成
○ 目標を達成
△ 目標の一部を達成
× 未達成

【工事施工段階】

⑨適切に設計変更(施工条件・追加工事等)を行う。

年度	H26年度	平成27年度	H28年度				H29年度	備考
	の状況	実績	目標	実績	自己評価	その他 (一部の場合 適用条件等 を記載)	の目標	
笠岡市	施工条件の変更、追加工事等があった場合、該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	施工条件の変更、追加工事等があった場合、該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	施工条件の変更、追加工事等があった場合、該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	施工条件の変更、追加工事等があった場合、該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	○		施工条件の変更、追加工事等があった場合、該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	
井原市	施工条件の変更、追加工事等があった場合、該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	○		該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	
総社市	業者から協議があり必要と認められるものは変更契約している	施工条件の変更、追加工事等について業者から協議があった場合、必要と認められる工事の全てにおいて契約変更を実施。	施工条件の変更、追加工事等について業者から協議があった場合、必要と認められる工事の全てにおいて契約変更を実施。	施工条件の変更、追加工事等について業者から協議があった場合、必要と認められる工事の全てにおいて契約変更を実施。	○		施工条件の変更、追加工事等について業者から協議があった場合、必要と認められる工事の全てにおいて契約変更を実施。	
高梁市	施工条件の変更、追加工事等があった場合、該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	○		該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	
新見市	施工条件の変更、追加工事等があった場合、該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	○		該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	
備前市	施工条件の変更、追加工事等があった場合、該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	○		該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	
瀬戸内市	施工条件の変更、追加工事等があった場合、該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	○		該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	
赤磐市	施工条件の変更、追加工事等があった場合、該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	○		該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	
真庭市	施工条件の変更、追加工事等があった場合、該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	○		該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	
美作市	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	○		該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	
浅口市	施工条件の変更、追加工事等があった場合、該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	○		該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	
和気町	施工条件の変更、追加工事等があった場合、該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	○		該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	
早島町	施工条件の変更、追加工事等があった場合、該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	○		該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	
里庄町	施工条件の変更、追加工事等があった場合、該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	○		該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	

平成28年度実績及び平成29年度取り組み目標(中国ブロック発注者協議会)

自己評価(4段階評価)
 当該年度の目標に対して
 ◎ 目標以上を達成
 ○ 目標を達成
 △ 目標の一部を達成
 × 未達成

【工事施工段階】

⑨適切に設計変更(施工条件・追加工事等)を行う。

年度	H26年度	平成27年度	H28年度				H29年度	備考
	の状況	実績	目標	実績	自己評価	その他 (一部の場合 適用条件等 を記載)	の目標	
矢掛町	施工条件の変更、追加工事等があった場合、該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	○		該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	
新庄村	施工条件の変更、追加工事等があった場合、該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	○		該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	
鏡野町	施工条件の変更、追加工事等があった場合、該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて、町の規定により適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて、町の規定により適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて、町の規定により適切に契約変更を実施。	○		該当工事の全てにおいて、町の規定により適切に契約変更を実施。	
勝央町	施工条件の変更、追加工事等があった場合、該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	○		該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	
奈義町	施工条件の変更、追加工事等があった場合、該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	○		該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	
西粟倉村	施工条件の変更、追加工事等があった場合、該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	○		該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	
久米南町	施工条件の変更、追加工事等があった場合、該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	○		該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	
美咲町	施工条件の変更、追加工事等があった場合、該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	○		該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	
吉備中央町	施工条件の変更、追加工事等があった場合、該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	○		該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	
広島県	施工条件の変更、追加工事等があった場合、該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	○		該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	
広島市	施工条件の変更、追加工事等があった場合、該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	○		該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	本市において策定している、設計変更ガイドラインに基づき適切に実施。
呉市	施工条件の変更、追加工事等があった場合、該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	○		該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	
竹原市	施工条件の変更、追加工事等があった場合、該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	○		該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	
三原市	施工条件の変更、追加工事等があった場合、該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	○		該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	
尾道市	施工条件の変更、追加工事等があった場合、該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	○		該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	

平成28年度実績及び平成29年度取り組み目標(中国ブロック発注者協議会)

自己評価(4段階評価) 当該年度の目標に対して
◎ 目標以上を達成
○ 目標を達成
△ 目標の一部を達成
× 未達成

【工事施工段階】

⑨適切に設計変更(施工条件・追加工事等)を行う。

年度	H26年度	平成27年度	H28年度				H29年度	備考
	の状況	実績	目標	実績	自己評価	その他 (一部の場合 適用条件等 を記載)	の目標	
大崎上島町	施工条件の変更, 追加工事等があった場合, 該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	○		該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	
世羅町	施工条件の変更, 追加工事等があった場合, 該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	○		該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	
神石高原町	施工条件の変更, 追加工事等があった場合, 該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	○		該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	
山口県	施工条件の変更, 追加工事等があった場合, 該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	10月に設計変更ガイドラインを策定・公表し, 該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	設計変更ガイドラインに基づき, 該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	設計変更ガイドラインに基づき, 該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	○		設計変更ガイドラインに基づき, 該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	
下関市	施工条件の変更, 追加工事等があった場合, 該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	○		該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	
宇部市	施工条件の変更, 追加工事等があった場合, 該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	○		該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	
山口市	施工条件の変更, 追加工事等があった場合, 該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	施行条件の変更, 追加工事等があった場合, 該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	施行条件の変更, 追加工事等があった場合, 該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	施行条件の変更, 追加工事等があった場合, 該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	○		施工条件の変更, 追加工事等があった場合, 該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	
萩市	施工条件の変更, 追加工事等があった場合, 該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	○		該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	
防府市	施工条件の変更, 追加工事等があった場合, 該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	○		該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	
下松市	施工条件の変更, 追加工事等があった場合, 該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	○		該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	
岩国市	施工条件の変更, 追加工事等があった場合, 該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施した	施工条件の変更, 追加工事等があった場合, 該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施した	施工条件の変更, 追加工事等があった場合, 該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施する	施工条件の変更, 追加工事等があった場合, 該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施した	○		施工条件の変更, 追加工事等があった場合, 該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施する	
光市	施工条件の変更, 追加工事等があった場合, 該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	○		該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	
長門市	該当工事は適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	設計変更ガイドラインに基づき, 該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	◎		該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	
柳井市	施工条件の変更, 追加工事等があった場合, 該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	○		該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	
美祿市	施工条件の変更, 追加工事等があった場合, 該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	○		該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施	

自己評価(4段階評価)
 当該年度の目標に対して
 ◎ 目標以上を達成
 ○ 目標を達成
 △ 目標の一部を達成
 × 未達成

【工事施工段階】

⑨適切に設計変更(施工条件・追加工事等)を行う。

年度	H26年度	平成27年度	H28年度				H29年度	備考
	の状況	実績	目標	実績	自己評価	その他 (一部の場合 適用条件等 を記載)	の目標	
周南市	施工条件の変更、追加工事等があった場合、該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	○		該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	
山陽小野田市	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	○		該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	
周防大島町	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	○		該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	
和木町	施工条件の変更、追加工事等があった場合、該当工事の一部において適切に契約変更を実施。(10件実施/該当10件中(100%))	施工条件の変更、追加工事等があった場合、該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	○		該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	
上関町	施工条件の変更、追加工事等があった場合、該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	○		該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	
田布施町	施工条件の変更、追加工事等があった場合、該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	○		該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	
平生町	施工条件の変更、追加工事等があった場合、該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	○		該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	
阿武町	施工条件の変更、追加工事等があった場合、該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	施工条件の変更、追加工事等があった場合、該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	施工条件の変更、追加工事等があった場合、該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	施工条件の変更、追加工事等があった場合、該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	○		施工条件の変更、追加工事等があった場合、該当工事の全てにおいて適切に契約変更を実施。	

平成28年度実績及び平成29年度取り組み目標(中国ブロック発注者協議会)

自己評価(4段階評価)
当該年度の目標に対して
◎ 目標以上を達成
○ 目標を達成
△ 目標の一部を達成
× 未達成

【工事施工段階】

⑩元請業者に対し社会保険等未加入業者との契約締結を禁止する措置を行う。

年度	H26年度	平成27年度	H28年度				H29年度	備考
	の状況	実績	目標	実績	自己評価	その他 (一部の場合 適用条件等 を記載)	の目標	
機関名								
国土交通省 中国地方整備局	全ての工事で禁止	全ての工事で禁止	全ての工事で禁止	全ての工事で禁止	○		全ての工事で禁止	
警察庁 中国管区警察局	未実施	検討の結果、来年度以降は全ての工事について禁止	全ての工事で禁止	全ての工事で禁止	○		全ての工事で禁止	
財務省 中国財務局	未実施	未実施	検討	未実施			検討	
財務省 広島国税局	未実施	未実施	検討	未実施	×		検討	
農林水産省 中国四国農政局	8月以降公告の工事において、一定額以上の下請け契約で禁止	8月以降公告の工事において、全ての工事で禁止	全ての工事で禁止	全ての工事で禁止	○		全ての工事で禁止	
林野庁 近畿中国森林管理局	全ての工事で禁止	全ての工事で禁止	全ての工事で禁止	全ての工事で禁止	○		全ての工事で禁止	
経済産業省 中国経済産業局	未実施	全ての工事で禁止						H28年度以降発注予定工事無し
国土交通省 中国運輸局	該当する工事なし	該当する工事無し	該当する全ての工事で禁止	全ての工事で禁止	○		該当する全ての工事で禁止	
海上保安庁 第六管区海上保安本部	3000万円以上の下請契約の場合に禁止	H27.7.31までは、3000万円以上の下請契約の場合に禁止 H27.8.1以降は、全ての工事で禁止した。	全ての工事で禁止	全ての工事で禁止した。	○		全ての工事で禁止	
環境省 中国四国地方環境事務所	未実施	未実施	検討	検討及び運用開始(全ての工事で禁止)	○	H28.10.1以降適用	全ての工事で禁止	省内運用ルールが策定され次第実施
防衛省 中国四国防衛局	未実施	3000万円以上の下請け契約の場合に禁止	全ての工事で禁止の方向で検討中	3000万円以上の下請け契約の場合に禁止	×		全ての工事で禁止の方向で検討中	
西日本高速道路(株) 中国支社	H26.8.1以降に入札公告を行う全ての工事において社会保険等未加入業者との一次下請契約を原則禁止。	全ての工事において社会保険等未加入業者との一次下請契約を原則禁止。	全ての工事において社会保険等未加入業者との一次下請契約を原則禁止。	全ての工事において社会保険等未加入業者との一次下請契約を原則禁止。	○		全ての工事において社会保険等未加入業者との一次下請契約を原則禁止。	
本州四国連絡高速道路(株) しまなみ尾道管理センター	全ての工事で禁止(H26.10.22以降)	全ての工事で禁止	全ての工事で禁止	全ての工事で禁止	○		全ての工事で禁止	施工体制台帳等でチェックしている。
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター	未実施	未実施	一部の工事で禁止	未実施	×		全ての工事で禁止	
広島高速道路公社	未実施	全ての工事で、社会保険等未加入業者の通報を徹底	全ての工事で禁止	全ての工事で禁止	○		全ての工事で禁止	
鳥取県	未実施	H28.1.1から全ての工事で禁止	全ての工事で禁止	全ての工事で禁止	○		全ての工事で禁止	
鳥取市	未実施	一部の工事で禁止	一部の工事で禁止	一部の工事で禁止	○	鳥取県の指針を準用	全ての工事で禁止	
米子市	未実施	実態把握できていない	実態把握	実態把握できていない	×		実態把握	
倉吉市	未実施(全ての工事で指導)	未実施(全ての工事で指導)	未実施(全ての工事で指導)	全ての工事で指導を行った	○		全ての工事で禁止	
境港市	未実施	一部の工事で禁止	一部の工事で禁止	全ての工事で指導	○		全ての工事で禁止	
岩美町	未実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	全ての工事で実施	○		全ての工事で禁止	
若桜町	未実施	未実施	導入を検討	未実施	○		導入を検討	
智頭町	未実施	未加入対策の実施方法を検討	一部の工事で禁止	未実施	×		一部の工事で禁止	

平成28年度実績及び平成29年度取り組み目標(中国ブロック発注者協議会)

自己評価(4段階評価)
 当該年度の目標に対して
 ◎ 目標以上を達成
 ○ 目標を達成
 △ 目標の一部を達成
 × 未達成

【工事施工段階】

⑩元請業者に対し社会保険等未加入業者との契約締結を禁止する措置を行う。

年度 機関名	H26年度	平成27年度	H28年度				H29年度	備考
	の状況	実績	目標	実績	自己評価	その他 (一部の場合 適用条件等 を記載)	の目標	
八頭町	未実施	未実施	検討	検討	○		検討	
三朝町	全ての工事で禁止	全ての工事で禁止	全ての工事で禁止	全ての工事で禁止	○		全ての工事で禁止	
湯梨浜町	未実施	全ての工事ではないが元請け業者へ働きかけに努めた	元請け業者へ働きかけよう努める	元請け業者へ働きかけよう努めた。	○		元請け業者へ働きかけよう努める	
琴浦町	未実施	元請業者へ働きかけを実施	引き続き元請業者への働きかけを実施	平成29年2月に実施の座談会で働きかけを行った、また文書で業界団体へ通知し理解を得た。	○		全ての工事で禁止	H29・30年度の指名願いの受付時に条件化
北栄町	未実施	未実施	検討	未実施	×		全ての工事で禁止	指名願受付条件
日吉津村	未実施	導入を検討	一部の工事で禁止	一部の工事で禁止	○		全ての工事で禁止	
大山町	未実施	未実施	一部の工事で禁止	未実施	×		全ての工事で禁止	
南部町	未実施	実態を調査し、現状を把握している	全ての工事で禁止する指導を行う。	全ての工事で禁止する指導を行う。	○		全ての工事で禁止する指導を行う。	
伯耆町	全ての工事で禁止	全ての工事で禁止	全ての工事で禁止	全ての工事で禁止	○		全ての工事で禁止	
日南町	未実施	未実施	一部の工事で禁止	未実施	×		全ての工事で禁止	
日野町	未実施	未実施		未実施	×		全ての工事で禁止	
江府町	未実施	未実施	一部の工事で禁止	未実施	×		全ての工事で禁止	
島根県	未実施	全ての工事で禁止	全ての工事で禁止	全ての工事で禁止	○		全ての工事で禁止	
松江市	未実施	将来禁止する予定であることを説明する。	将来禁止する予定であることを説明する。	H29から禁止する措置をとる旨の通知を1月に行う。	◎		全ての工事で禁止	元請け業者から提出させる下請負通知書に未加入業者が含まれている場合、監督職員から元請け業者の現場代理人に対し、将来禁止する予定であることを説明している。
浜田市	未実施	H29から禁止措置をとることを内部で調整。	H29から禁止措置をとることを事業に周知する	H29から禁止措置をとることについて、市HPと定期審査申請手引きに掲載、チラシの配布、業界団体に周知依頼した。	○		全ての工事で禁止	
出雲市	未実施	未加入対策の実施方法の検討	未加入対策の実施方法策定	未加入対策の実施方法策定	○		全ての工事で禁止	
益田市	未実施	全ての工事で禁止	全ての工事で禁止	全ての工事で禁止	○		全ての工事で禁止	
大田市	未実施	状況把握及び業者への説明	全ての工事で禁止	全ての工事で禁止	○		全ての工事で禁止	
安来市	未実施	未実施	未加入対策の実施方法の検討	未加入対策の実施方法の検討	○		全ての工事で禁止	
江津市	未実施	本年度アンケートを実施した	完全実施への周知期間として、業者への周知を行う	市ホームページ及び建設業協会を通じて周知を行った。	○		全ての工事で禁止	
雲南市	未実施	目標のとおり	一部の工事で禁止	一部の工事で禁止	○		該当禁止工事の拡大	
奥出雲町	未実施	指名願申請時に確認	一部の工事で禁止に向け検討	未検討	×		全ての工事で禁止	
飯南町	未実施	現状調査	全ての工事で禁止	全ての工事で禁止	○		全ての工事で禁止	
川本町	未実施	全ての工事で禁止	全ての工事で禁止	全ての工事で禁止	○		全ての工事で禁止	
美郷町	未実施	一部の工事で禁止	一部の工事で実施	一部の工事で禁止	○		全ての工事で禁止	

平成28年度実績及び平成29年度取り組み目標(中国ブロック発注者協議会)

自己評価(4段階評価)
 当該年度の目標に対して
 ◎ 目標以上を達成
 ○ 目標を達成
 △ 目標の一部を達成
 × 未達成

【工事施工段階】

⑩元請業者に対し社会保険等未加入業者との契約締結を禁止する措置を行う。

年度 機関名	H26年度	平成27年度	H28年度				H29年度	備考
	の状況	実績	目標	実績	自己評価	その他 (一部の場合 適用条件等 を記載)	の目標	
邑南町	未実施	未実施	全ての工事で禁止	全ての工事で禁止	○		全ての工事で禁止	
津和野町	未実施	未実施	一部の工事で禁止	実施について検討	△		全ての工事で禁止	
吉賀町	未実施	未実施	一部の工事で禁止	実施について検討	△		全ての工事で禁止	
海士町	未実施	一部の工事で禁止	一部の工事で禁止	一部の工事で未実施	○		全ての工事で禁止	
西ノ島町	未実施	業者への周知を行っていない。	現状の状況把握 業者への周知を行う	業者への周知を行っていない。	×		全ての工事で禁止	
知夫村	未実施	未実施	実施について検討	実施について検討	○		全ての工事で禁止	
隠岐の島町	未実施	現状の状況把握	導入検討	導入検討	○		全ての工事で禁止	
岡山県	未実施	一部の工事で禁止	全ての工事で禁止とする	全ての工事で禁止	○		全ての工事で禁止	一部の工事とは土木一式工事については下請金額3,000万円以上(建築一式工事は4,500万円以上)の工事
岡山市	未実施	一部実施	実施対象の拡大	実施対象の拡大(小規模工事を除く)	○		全ての工事で禁止	
倉敷市	未実施	導入を検討	一部の工事で禁止	一部の工事で禁止	○	土木一式工事については下請金額3,000万円以上(建築一式工事は4,500万円以上)の工事	全ての工事で禁止	
津山市	未実施	導入を検討	実施について検討	実施について検討	△		実施について検討	
玉野市	未実施	導入を検討	実施に向けて検討	H29年度から全ての工事で禁止	○		全ての工事で禁止	
笠岡市	未実施	検討	導入を検討	未実施	×		全ての工事で禁止	
井原市	未実施	一部の工事で禁止	対象工事の拡大を検討	未実施	×		全ての工事で禁止	一部の工事とは土木一式工事については下請金額3,000万円以上(建築一式工事は4,500万円以上)の工事
総社市	未実施	導入を検討	実施の検討	実施の検討	△		全ての工事で禁止	
高梁市	未実施	未実施	導入を検討	未実施	×		全ての工事で禁止	
新見市	未実施	全ての工事で禁止	全ての工事で禁止	全ての工事で禁止	○		全ての工事で禁止	
備前市	未実施	未加入業者に指導する	施工体制台帳を基に、下請業者の社会保険等への加入状況の実態を把握する	施工体制台帳を基に、下請業者の社会保険等への加入状況の実態を把握する	○		全ての工事で禁止	
瀬戸内市	未実施	実施について検討	一部の工事で禁止を検討	全ての工事で禁止を検討	◎		全ての工事で禁止	
赤磐市	未実施	実施について検討	実施について検討	実施について検討	△		全ての工事で禁止	
真庭市	未実施	実施について検討	一部の工事で禁止	全ての工事で禁止	◎		全ての工事で禁止	
美作市	未実施	実施について検討	一部の工事で禁止を検討	実施の検討	△		全ての工事で禁止	
浅口市	未実施	近隣自治体の制度を調査し検討	実施について検討	近隣自治体の制度を調査し検討	△		全ての工事で禁止	
和気町	未実施	実施について検討	実施について検討	未検討	×		全ての工事で禁止	
早島町	未実施	禁止条件の検討	禁止条件の検討	禁止条件の検討	△		一部の工事で禁止	

自己評価(4段階評価)
 当該年度の目標に対して
 ◎ 目標以上を達成
 ○ 目標を達成
 △ 目標の一部を達成
 × 未達成

【工事施工段階】

⑩元請業者に対し社会保険等未加入業者との契約締結を禁止する措置を行う。

機関名	年度	H26年度	平成27年度	H28年度			H29年度	備考
		の状況	実績	目標	実績	自己評価	その他(一部の場合適用条件等を記載)	
里庄町		未実施	検討	検討・一部禁止に向けた準備	検討	△		一部の工事で禁止
矢掛町		未実施	未実施	禁止に向けての協議を実施	実施についての検討	×		全ての工事で禁止
新庄村		未実施	未検討	実施に向けて検討	未検討	×		全ての工事で適用
鏡野町		未実施	実施に向けて検討	実施に向けて検討	各担当者において、施工体制台帳で確認するよう協議した	○		全ての工事で禁止
勝央町		一部実施	実施に向けて検討	全ての工事で禁止	全ての工事で禁止	○		全ての工事で禁止
奈義町		未実施	全ての工事で禁止	全ての工事で禁止	全ての工事で禁止	○		全ての工事で禁止
西粟倉村		未実施	一部の工事で禁止	全ての工事で禁止	一部の工事で禁止	△		全ての工事で禁止
久米南町		未実施	一部の工事で禁止	全ての工事で禁止	全ての工事で禁止	○		全ての工事で禁止
美咲町		未実施	一部の工事で禁止	一部の工事で禁止	一部の工事で禁止	○		全ての工事で禁止 一部の工事とは土木一式工事については下請金額3,000万円以上(建築一式工事は4,500万円以上)の工事
吉備中央町		未実施	未実施	一部の工事で禁止を検討	一部の工事で禁止を検討	△		全ての工事で禁止
広島県		未実施	H28.4月からの「全ての工事で禁止」に向けた制度を制定し、関係者へ周知	全ての工事で禁止	全ての工事で禁止	○		全ての工事で禁止
広島市		未実施	施工体制台帳を基に、下請業者の社会保険等への加入状況の実態を把握し、対応方策を検討している。	平成27年度の検討結果を踏まえ、一次下請業者の加入を促進させる方策を決定し、関係者へ周知する。	平成29年4月より全ての工事で一次下請契約を禁止することとし、関係者へ周知している。	○		全ての工事で一次下請契約を禁止
呉市		未実施	導入の検討	広島県の制度制定の状況をみながら導入を検討	広島県内の制度制定の状況をみながら導入を検討	○		全ての工事で禁止
竹原市		未実施	近隣自治体の制度を調査	入札・契約の状況を注視しつつ、必要に応じて制度の見直しを検討	今年度中の見直しを検討中	△		全ての工事で禁止
三原市		未実施	発注担当部署への周知及び元請業者への周知	平成29年度以降の未加入業者皆無の実現に向けた、排除の取り組みに関する周知・指導の継続	平成29年度以降の未加入業者皆無の実現に向けた、排除の取り組みに関する周知・指導	○		「全ての工事で禁止」に向けて制度制定の検討 極小規模の下請け業者に関する確認を厳格に行えるか否か(例えば見落としなど)の不安がある。
尾道市		未実施	平成28年度からの実施に向けて検討した	全ての工事で禁止	原則として禁止とした	○		全ての工事で禁止
福山市		未実施	「全ての工事で禁止」に向けた制度の制定等を検討	「全ての工事で禁止」に向けた制度を制定し、関係者へ周知	H29年度から全ての工事で禁止する旨を関係者に周知	○		全ての工事で禁止
府中市		未実施	平成28年4月1日以降に契約を締結する工事について、施工体制台帳を基に、二次以降を含むすべての下請業者について、そのいずれかが社会保険等に未加入であることを確認した場合は、建設業許可行政庁に通報することを決定	「全ての工事で禁止」に向けた制度を制定し、関係者へ周知	平成28年4月1日以降に契約を締結する工事について、施工体制台帳を基に、二次以降を含むすべての下請業者について、そのいずれかが社会保険等に未加入であることを確認した場合は、建設業許可行政庁に通報。	△		「全ての工事で禁止」に向けて制度制定の検討
三次市		未実施	検討できなかった	制度制定に向けて検討	制度制定に向けて検討	△		制度制定に向けて検討
庄原市		未実施	「全ての工事で禁止」に向けた制度の制定等を検討	「全ての工事で禁止」に向けた制度の制定等を検討	「全ての工事で禁止」に向けた制度の制定等を検討	○		全ての工事で禁止
大竹市		未実施	全ての工事で禁止に向けた制度の制定を検討中	全ての工事で禁止に向けた制度の制定を検討	全ての工事で禁止に向けた制度の制定を検討	○		全ての工事で禁止で禁止に向けた制度の改正を検討

平成28年度実績及び平成29年度取り組み目標(中国ブロック発注者協議会)

自己評価(4段階評価)	
当該年度の目標に対して	
◎	目標以上を達成
○	目標を達成
△	目標の一部を達成
×	未達成

【工事施工段階】

⑩元請業者に対し社会保険等未加入業者との契約締結を禁止する措置を行う。

機関名	年度		H28年度				H29年度の目標	備考
	H26年度	平成27年度	目標	実績	自己評価	その他(一部の場合適用条件等を記載)		
東広島市	未実施	平成28年1月1日以降に契約を締結する工事について、施工体制台帳を基に、二次以降を含むすべての下請業者について、そのいずれかが社会保険等に未加入であることを確認した場合は、建設業許可行政庁に通報することとした。	「全ての工事で禁止」に向けた制度の制定等を検討	業者説明会等で、社保加入について周知を行ってきた。今後、全ての工事で禁止に向け、実施のタイミング等を引き続き検討している。	△		全ての工事で禁止	
廿日市市	未実施	「全ての工事で禁止」に向け、関係者周知を実施	「全ての工事で禁止」に向け、制度制定や関係者周知を実施	平成28年7月以降に契約する全ての工事で禁止	○		全ての工事で禁止	
安芸高田市	未実施	「全ての工事で禁止」に向けた制度の制定を検討	「全ての工事で禁止」に向け、制度制定や関係者周知を実施	「全ての工事で禁止」に向け、制度制定や関係者周知を実施	○		全ての工事で禁止	
江田島市	未実施	全ての工事で禁止に向け制度の制定を検討	広島県の制度を参考に制度制定	全ての工事で禁止	○		全ての工事で禁止	
府中町	未実施	未実施	広島県の制度を参考に制度制定を検討	H29.4月から「全ての工事で禁止」するよう府中町建設工事執行規則を改正し、関係者へ周知	○		全ての工事で禁止	
海田町	未実施	必要に応じて制度の制定を検討	必要に応じて制度の制定を検討	必要に応じて制度の制定を検討	△		必要に応じて制度の制定を検討	
熊野町	未実施	制度制定を検討	広島県の制度を参考に制度制定を検討	H29.4月からの「全ての工事で禁止」に向けた制度を制定	○		全ての工事で禁止	
坂町	未実施	H28.4月からの「全ての工事で禁止」に向けた制度を制定し、関係者へ周知	全ての工事で禁止	全ての工事で禁止	○		全ての工事で禁止	
安芸太田町	未実施	入札参加資格申請時に未加入者を排除	「全ての工事で禁止」に向けた制度の検討	全ての工事で禁止	○		関係者への周知	
北広島町	未実施	H28.4月からの「全ての工事で禁止」に向けた制度を制定し、関係者へ周知	全ての工事で禁止	全ての工事で禁止	○		全ての工事で禁止	
大崎上島町	未実施	一部の工事で禁止	全ての工事で禁止	全ての工事で禁止	○		全ての工事で禁止	
世羅町	未実施	制度制定を検討	制度制定に向けて検討	「全ての工事で禁止」に向けた制度の制定等を検討	△		制度を制定し、関係者へ周知する。	
神石高原町	未実施	制度の制定や関係者への周知等について、検討会を設け検討を行った。	制度の制定や関係者への周知を実施	制度の制定や関係者への周知を実施 平成29年4月より全ての工事で禁止することとした。	○		全ての工事で禁止	
山口県	未実施	7月以降、下請総額3,000万円(建築一式工事は4,500万円)以上の工事で一次下請契約を禁止	年度内に全ての工事で一次下請契約を禁止	10月以降、全ての工事で一次下請契約を禁止	○		全ての工事で一次下請契約を禁止	
下関市	未実施	平成28年度の実施に向け準備	下請総額3,000万円(建築一式工事は4,500万円)以上の工事で一次下請契約を禁止	下請総額3,000万円(建築一式工事は4,500万円)以上の工事で一次下請契約を禁止	○		全ての工事で禁止	
宇部市	未実施	未実施	実施に向けた準備	実施に向けた準備	○		全ての工事で禁止	
山口市	施工体制チェックリストにより、工事監督職員が加入を指導	施工体制台帳チェックリストにより、工事監督職員が加入を指導	施工体制台帳チェックリストにより、工事監督職員が加入を指導	施工体制台帳チェックリストにより、工事監督職員が加入を指導	○		社会保険等に加入していない建設業者を公共工事の元請業者から排除する時期に合わせて、全ての工事で一次下請契約を禁止	社会保険等に加入していない建設業者を公共工事の元請業者から排除する時期は30年度
萩市	未実施	社保未加入業者との契約実績等を調査	全ての工事で禁止	社保未加入業者との契約実績等を調査	△		全ての工事で禁止	

自己評価(4段階評価)
 当該年度の目標に対して
 ◎ 目標以上を達成
 ○ 目標を達成
 △ 目標の一部を達成
 × 未達成

【工事施工段階】

⑩元請業者に対し社会保険等未加入業者との契約締結を禁止する措置を行う。

機関名	年度	H26年度	平成27年度	H28年度			H29年度	備考
		の状況	実績	目標	実績	自己評価	その他 (一部の場合 適用条件等 を記載)	
防府市		未実施	調査・研究未実施	禁止に向けての調査・研究	禁止に向けての調査	△		全ての工事で禁止
下松市		未実施	未実施	未実施	未実施	○		未実施
岩国市		未実施	適正な下請契約のための指示事項の中で注意喚起した	禁止に向けた準備をする	適正な下請契約のための指示事項の中で注意喚起した	△		全ての工事で禁止する
光市		未実施	未実施	実施準備	未実施	—		全ての工事で一次下請契約を禁止
長門市		未実施	未実施	平成29年度実施に向け準備	平成29年度実施に向け準備	○		全ての工事で排除
柳井市		未実施	未実施	H29年度実施に向け検討	検討したが実施時期は未定	△		全ての工事で一次下請契約を禁止
美祿市		未実施	未実施	禁止に向けた準備をする	下請総額3,000万円(建築一式工事は4,500万円)以上の工事で一次下請契約を禁止	○		全ての工事で禁止
周南市		未実施	未実施	一部の工事で排除することを検討	未実施	×		一部の工事で排除することを実施
山陽小野田市		未実施	一部の工事で実施(3,000万円以上)	一部の工事で実施(3,000万円以上)	一部の工事で実施(3,000万円以上)	○		一部の工事で禁止(3,000万円以上)
周防大島町		未実施	未実施	原則、下請総額3,000万円(建築一式工事は4,500万円)以上の工事で一次下請契約を禁止	原則、下請総額が3,000万円(建築一式工事は6,000万円)以上の工事で一次下請契約を禁止	○		原則、下請総額3,000万円(建築一式工事は4,500万円)以上の工事で一次下請契約を禁止
和木町		未実施	検討せず	実施の検討	検討できず	×		全ての工事で禁止
上関町		未実施	未実施	一部の工事で排除することを検討	一部の工事で禁止	○	一部の工事： 建築以外	一部の工事で排除することを検討
田布施町		未実施	一部の工事で禁止	一部の工事で禁止	一部の工事で禁止	○	一部の工事： 建築以外	全ての工事で禁止
平生町		未実施	全ての工事で禁止	全ての工事で禁止	全ての工事で禁止	○		全ての工事で禁止
阿武町		未実施	全ての工事で禁止	全ての工事で禁止	全ての工事で禁止	○		全ての工事で禁止